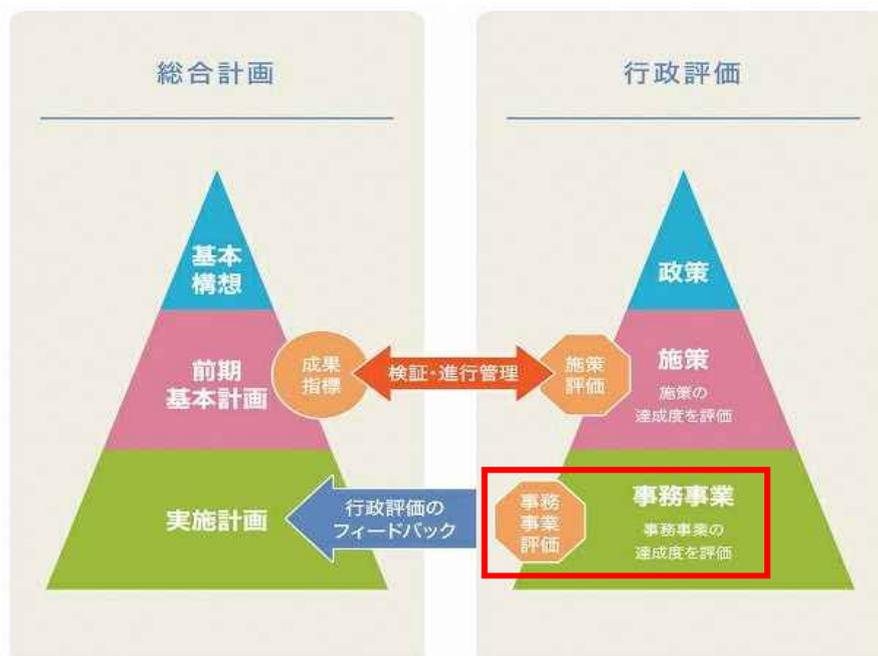


令和6年度 事務事業評価調書

令和7年8月
総務部行政経営課

1 事務事業評価の目的

第六次富士市総合計画の進行管理手法の一つとして、各施策に紐づく事務事業の達成度を評価し、実施計画にフィードバックすることを目的としています。



2 令和6年度からの主な変更点

- ① 各事務事業について、決算資料と突合しながら見やすいよう、「対応する予算小事業名」を追記しています。
- ② 本調書に一連のページ番号を付しています。

3 評価対象等の事務事業の区分け

全事務事業のうち、各施策における主要な構成事業を評価対象とします。また、内部管理以外のその他事務事業について、評価対象とはしないものの、実施内容や実績額等を一覧表でとりまとめます。

各施策における主要な構成事業	評価の対象	111 事業
その他事務事業（内部管理除く）	評価はしないが、実施内容等を一覧でとりまとめ	574 事業

4 事務事業評価の集計結果（令和6年度）

各事務事業に設定した指標の達成度を基に、評価を行っています。

【評価の分類】

A	目標達成率 100%以上……………期待以上の成果があった
B	目標達成率 70%以上 100%未満…ほぼ期待どおり
C	目標達成率 50%以上 70%未満…期待した目標を下回るが、一定の成果があった
D	目標達成率 50%未満……………成果が上がらなかった
—	評価できず

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	ページ 番号
			R5	R6		
基本目標 1 安心できる暮らしを守るまち						
政策分野 1 危機管理						
	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	B	B	→	9
	避難行動要支援者支援事業	福祉総務課	B	B	→	10
政策分野 2 消防・救急・救助						
	地震対策消防水利整備事業	警防課	A	A	→	11
	火災予防査察事業	予防課	B	B	→	12
	消防訓練指導事業	予防課	A	A	→	13
	救急体制強化事業	警防課	A	A	→	14
	救急普及啓発事業	警防課	B	B	→	15
政策分野 3 市民安全						
	防犯まちづくり事業	市民安全課	A	A	→	16
	交通安全運動推進事業	市民安全課	B	B	→	17
	交通安全教育推進事業	市民安全課	A	A	→	18
	交通安全団体支援事業	市民安全課	B	B	→	19
	消費者行政推進事業	市民安全課	A	A	→	20
政策分野 4 市民活躍						
	コミュニティづくり推進事業	まちづくり課	B	A	↗	21
	まちづくりセンター運営管理事業	まちづくり課	A	A	→	22
	男女共同参画推進事業	市民活躍・男女共同参画課	A	A	→	23
	男女共同参画普及啓発事業	市民活躍・男女共同参画課	A	A	→	24
	地域国際化事業	市民活躍・男女共同参画課	B	A	↗	25

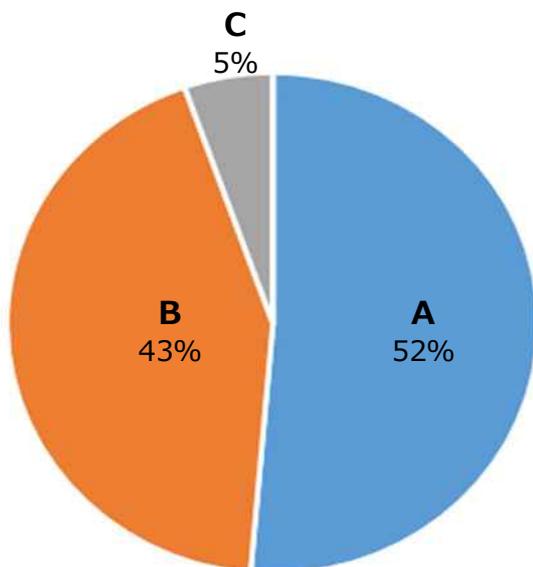
総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	ページ 番号
			R5	R6		
基本目標 2 次代を担うひとを育むまち						
政策分野 1 子育て						
	妊産婦支援事業	こども家庭課	B	B	→	26
	放課後児童クラブ運営管理事業	こども未来課	A	A	→	27
	幼稚園・保育園等入園事務事業	保育幼稚園課	B	B	→	28
	乳幼児保健事業	地域保健課	A	B	↓	29
政策分野 2 子ども・若者						
	こども家庭支援事業	こども家庭課	A	A	→	30
	子どもの権利推進事業	こども未来課	A	B	↓	31
	結婚支援事業	福祉総務課	A	B	↓	32
	子育て環境整備事業	こども未来課	A	A	→	33
	青少年相談事業	社会教育課	A	A	→	34
	青少年体験交流事業	社会教育課	B	A	↗	35
政策分野 3 学校教育						
	生き方支援事業	学校教育課	B	B	→	36
	特別支援教育充実事業	学校教育課	A	A	→	37
	教育構想策定事業	学校教育課	A	A	→	38
	小中学校大規模維持改修事業	教育総務課	A	B	↓	39
	高等学校教育推進事業	富士市立高等学校	B	B	→	40
政策分野 4 社会教育						
	まちづくりセンター講座事業	社会教育課	B	B	→	41
	市民大学事業	社会教育課	B	B	→	42
	図書館資料収集・管理事業	中央図書館	B	B	→	43
	図書館資料貸出事業	中央図書館	B	B	→	44
	博物館展示・教育普及事業	文化財課	B	A	↗	45
	文化財啓発事業	文化財課	A	A	→	46
政策分野 5 市民スポーツ・市民文化						
	スポーツイベント開催事業	文化スポーツ課	A	B	↓	47
	スポーツ指導者養成事業	文化スポーツ課	B	A	↗	48
	芸術文化助成事業	文化スポーツ課	C	C	→	49
	芸術文化普及事業	文化スポーツ課	B	B	→	50
	スポーツ施設整備事業	文化スポーツ課	B	B	→	51
	文化会館運営管理事業	文化スポーツ課	C	C	→	52

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	ページ 番号
			R5	R6		
基本目標 3 支え合い健やかに過ごせるまち						
政策分野 1 保健						
	健康づくり推進事業	地域保健課	A	A	→	53
	健康ふじ21計画推進事業	健康政策課	A	A	→	54
	がん検診推進事業	健康政策課	B	B	→	55
政策分野 2 医療						
	地域医療推進事業	保健医療課	B	B	→	56
	看護教育事業	看護専門学校	A	B	↘	57
	看護師等確保事業	保健医療課	C	B	↗	58
政策分野 3 包括的支援						
	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者支援課	B	B	→	59
	障害者就労等訓練事業	障害福祉課	A	A	→	60
	障害者地域生活支援事業	障害福祉課	A	A	→	61
	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	A	B	↘	62
政策分野 4 地域福祉						
	民生委員・児童委員支援事業	福祉総務課	A	A	→	63
	社会福祉協議会支援事業	福祉総務課	A	A	→	64
	ユニバーサル就労推進事業	生活支援課	B	A	↗	65
基本目標 4 豊かな環境を保ち継承するまち						
政策分野 1 地球環境						
	新エネルギー・省エネルギー普及事業	環境総務課	B	B	→	66
	地球温暖化対策実行計画推進事業	環境総務課	B	B	→	67
	地球環境問題啓発事業	環境総務課	B	C	↘	68
政策分野 2 自然・生活環境						
	富士愛鷹山麓自然環境保全事業	環境保全課	A	A	→	69
	水質汚濁・土壌汚染対策事業	環境保全課	B	B	→	70
	大気汚染・悪臭対策事業	環境保全課	A	A	→	71
政策分野 3 循環型社会						
	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課	B	A	↗	72
	品目別リサイクル推進事業	廃棄物対策課	B	B	→	73
	事業者廃棄物適正処理推進事業	廃棄物対策課	A	A	→	74
	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	B	B	→	75
政策分野 4 水利用						
	配水設備等改良事業	水道工務課	A	A	→	76
	下水道管路整備事業	下水道建設課	B	B	→	77
	浄化槽普及促進事業	生活排水対策課	B	B	→	78

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	ページ 番号
			R5	R6		
基本目標 5 活力を創り高めるまち						
政策分野 1 ものづくり産業						
	CNF実用化推進事業	産業政策課	A	A	→	79
	新産業等創出支援事業	産業政策課	A	A	→	80
	支援体制整備事業	産業支援課	A	A	→	81
	地場産業振興事業	産業政策課	—	A	—	82
	企業立地推進事業	産業政策課	A	A	→	83
政策分野 2 商業・流通・サービス産業						
	中心市街地活性化支援事業	商業労政課	A	C	↘	84
	商業・サービス振興事業	商業労政課	A	A	→	85
	地域特産品推進事業	商業労政課	A	A	→	86
	港湾振興事業	産業政策課	A	A	→	87
	港湾整備促進事業	産業政策課	B	B	→	88
政策分野 3 農林水産業						
	茶業振興事業	農政課	A	A	→	89
	荒廃農地対策事業	農政課	A	A	→	90
	農地集積事業	農政課	A	A	→	91
	林業振興事業	林政課	A	C	↘	92
政策分野 4 中小企業等振興						
	経営基盤強化支援事業	産業支援課	A	B	↘	93
	地域産業支援センター事業	産業支援課	A	A	→	94
	雇用対策事業	商業労政課	B	B	→	95
	高齢者就労支援助成事業	商業労政課	B	B	→	96
	勤労者福利厚生助成事業	商業労政課	B	A	↗	97
	労働啓発事業	商業労政課	B	A	↗	98
基本目標 6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち						
政策分野 1 観光						
	富士山活用推進事業	交流観光課	B	C	↘	99
	富士山百景推進事業	交流観光課	A	B	↘	100
	観光ボランティア推進事業	交流観光課	A	A	→	101
	観光基本計画推進事業	交流観光課	A	B	↘	102
	富士山観光交流ビューロー支援事業	交流観光課	A	B	↘	103
	観光施設整備・点検事業	交流観光課	B	B	→	104
	富士川楽座施設運営管理事業	交流観光課	A	A	→	105

総合計画 体系	事務事業名	所管所属	評価結果		前年 比較	ページ 番号
			R5	R6		
政策分野 2 シティプロモーション						
	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション課	A	A	→	106
	ブランドメッセージ推進事業	シティプロモーション課	A	B	↘	107
	移住定住推進事業	シティプロモーション課	B	B	→	108
政策分野 3 交流						
	スポーツ交流推進事業	交流観光課	B	B	→	109
基本目標 7 快適な暮らしを続けられるまち						
政策分野 1 市街地形成						
	砂利採取・土地の埋立て等規制事業	建築土地対策課	A	A	→	110
	都市計画マスタープラン推進事業	都市計画課	A	A	→	111
	まちなか拠点形成事業	市街地整備課	A	A	→	112
	市街地再開発事業促進事業	市街地整備課	B	B	→	113
政策分野 2 交通・道路						
	公共交通支援事業	都市計画課	A	A	→	114
	自主運行バス等運行事業	都市計画課	A	A	→	115
	橋梁長寿命化・耐震補強事業	道路整備課	B	B	→	116
	交通安全施設維持修繕事業	道路維持課	C	B	↗	117
政策分野 3 景観・公園・住宅						
	景観形成事業	建築土地対策課	A	A	→	118
	市営住宅運営管理事業	住宅政策課	A	A	→	119

【評価別割合】



<全 111 事業の内訳>

A	57 事業 (52%)
B	48 事業 (43%)
C	6 事業 (5%)
D	0 事業 (0%)
-	0 事業 (0%)

5 個別の事務事業評価調書

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■1 危機管理
	施策	■1 地震対策の強化

【事業の概要】

事務事業名	自主防災組織育成事業	担当課	防災危機管理課
目的志向型事務分掌	災害時に迅速かつ的確に対処する自主防災組織を育成するため、支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	自主防災組織育成事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	39,500	39,998	40,911	39,998	
実績額	38,370	39,596	40,658		
内訳	国	0	0	0	
	県	12,789	26,397	27,105	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	25,581	13,199	13,553	
令和6年度取組内容(実績)	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織に対し、活動費用の一部として運営補助金(362件)を交付した。また、防災器材の整備充実のため、器材購入費補助金(172件)を交付した。				
令和7年度取組内容(予定)	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織に対し、活動費用の一部として運営補助金を交付する。また、防災器材の整備充実のため、器材購入費補助金を交付し支援する。				

【評価指標】

評価指標(1)	自主防災組織運営補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	自主防災組織に対する運営補助金の交付件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	362	365	365	370		
実績値	360	354	362			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■1 危機管理
	施策	■3 危機管理体制の強化

【事業の概要】

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	避難行動要支援者を支援するため、避難行動要支援者支援計画に基づき支援体制を構築すること。		
対応する予算小事業名	避難行動要支援者支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	12,461	1,711	6,373	4,658		
内訳	実績額	11,873	1,565	4,799		
	国	0	0	0		
	県	5,517	88	1,698		
	地方債	0	0	0		
	その他	300	0	0		
一般財源	6,056	1,477	3,101			
令和6年度取組内容(実績)	避難行動要支援者に対し個別に名簿開示の同意確認を行い、同意が得られた者の名簿を地域に開示した。同意者名簿の提供を以って、災害・緊急支援情報キットの取組は終了とした。					
令和7年度取組内容(予定)	避難行動要支援者名簿に掲載されている対象者に対し、名簿情報開示同意確認を行い、個別避難計画の作成推進を図る。					

【評価指標】

評価指標(1)	災害・緊急支援情報キットの利用者数				単位	人
算出方法(1)	災害・緊急支援情報キットを申請配付した人数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	6,100	6,300	6,500			
実績値	5,891	5,811	5,576			

評価指標(2)	避難行動要支援者の名簿情報開示同意率				単位	%
算出方法(2)	避難行動要支援者のうち名簿情報開示に同意した者の人数【令和7年度より指標に追加】					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)				80.0%		
実績値			44.0%			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	B		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■1 消防体制の強化及び施設等の充実

【事業の概要】

事務事業名	地震対策消防水利整備事業	担当課	警防課
目的志向型事務分掌	震災時にも使用可能な消防水利を確保するため、耐震性の貯水槽を整備すること。		
対応する予算小事業名	耐震性貯水槽整備事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	11,337	12,586	0	13,058		
内訳	実績額	11,236	11,383	0		
	国	0	0	0		
	県	1,828	1,828	0		
	地方債	9,100	9,500	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	308	55	0			
令和6年度取組内容(実績)	耐震性貯水槽の整備なし。					
令和7年度取組内容(予定)	新富士駅南地区土地区画整理事業地区内に耐震性貯水槽(40m ³)1基を整備する。					

【評価指標】

評価指標(1)	避難場所等への耐震性防火水槽の整備率				単位	%
算出方法(1)	(敷地内または近隣に耐震性貯水槽が整備済の避難場所等) / (避難場所等)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	85.0	87.0	87.6	88.8		
実績値	86.5	87.6	87.6			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■2 火災予防の促進

【事業の概要】

事務事業名	火災予防査察事業	担当課	予防課
目的志向型事務分掌	消防対象物の法令遵守を図るため、消防法等に基づき消防対象物に対して予防査察を行うこと。		
対応する予算小事業名	-		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0	0	
内訳	実績額	0	0	0	
	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0		
令和6年度取組内容(実績)	立入検査時で消防法令違反を覚知した場合、未改善不備リストを作成し、速やかに違反処理が進められるよう、処理期限を設定した。				
令和7年度取組内容(予定)	今後も継続して、消防法令違反対象物に対して、積極的に違反処理を進める。				

【評価指標】

評価指標(1)	改善結果(計画)報告書受理率 ※指摘なしも含む				単位	%
算出方法(1)	(立入検査時指摘事項なし+改善結果報告済み)/立入検査総数 (毎年3月31日現在)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	90.0	90.0	90.0		
実績値	85.6	89.2	80.1			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■2 火災予防の促進

【事業の概要】

事務事業名	消防訓練指導事業	担当課	予防課
目的志向型事務分掌	火災発生時に的確な消火処理等を可能にするため、防火対象物の実態に即した消防訓練の指導を行うこと。		
対応する予算小事業名	-		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0	0	
内訳	実績額	0	0	0	
	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0		
令和6年度取組内容(実績)	市いきいき講座に「セルフ・レスキュー・コーチング(SRC)～火災時の命を守る技術と知識講座」を追加した。これにより、本講座を希望する事業所が増えてきている。				
令和7年度取組内容(予定)	今後も事業所に対して消防訓練を促進し、目標値以上の結果を目指す。				

【評価指標】

評価指標(1)	消防訓練等の指導実施率				単位	%
算出方法(1)	消防対象物の関係者から依頼があった訓練指導の実施率					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0	100.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■3 救急・救助活動の充実・強化

【事業の概要】

事務事業名	救急体制強化事業	担当課	警防課
目的志向型事務分掌	救急に係る関係医療機関と連携を図るため、富士地域メディカルコントロール協議会を運営すること。		
対応する予算小事業名	-		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0	0	
内訳	実績額	0	0	0	
	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
令和6年度取組内容(実績)	富士地域メディカルコントロール協議会を中心として、同協議会の作業部会などすべての関連会議に出席し、消防機関と医療機関との連携強化を図ることで、メディカルコントロール体制を継続することができた。 また、救急搬送困難事案の削減を目的として、富士地域救急プロトコル策定委員会を設立し、「富士地域救急プロトコル」を策定した。				
令和7年度取組内容(予定)	令和6年度と同様の活動を実施する。 また、新たな取組として、搬送困難検証委員会において事案の検証を行い、併せて富士地域救急プロトコルの改正について協議する。				

【評価指標】

評価指標(1)	各種協議会出席者数(出席率)				単位	%
算出方法(1)	各種協議会(協議会、作業部会、事後検証会、研修会、県MC協議会等)の出席率					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0	100.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■2 消防・救急・救助
	施策	■3 救急・救助活動の充実・強化

【事業の概要】

事務事業名	救急普及啓発事業	担当課	警防課
目的志向型事務分掌	救急時の救命対策を市民に普及させるため、応急手当講習を企画運営すること。		
対応する予算小事業名	-		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0	0	
内訳	実績額	0	0	0	
	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0		
令和6年度取組内容(実績)	能登半島地震などの災害を目の当たりにし、市民の自主防災意識が高まる中、積極的な広報活動を展開して受講者数の増加に努めた。 また、救急体制強化ワーキンググループにおいて、「救急ナビ」の改訂を行い、情報のアップデートを実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	普通救命講習受講者数を維持し、バイスタンダーの関与による救命率の向上を目指す。 また、応急手当普及員による救命講習の実施回数を増やし、幅広い年齢層への普及を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	年間普通救命講習受講者数				単位	人
算出方法(1)	普通救命講習受講者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	300	2,000	2,000	2,000		
実績値	1,009	1,706	1,878			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■1 防犯まちづくりの強化

【事業の概要】

事務事業名	防犯まちづくり事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	犯罪及び薬物乱用のない安全で安心な地域社会を実現するため、防犯まちづくり活動を推進すること。		
対応する予算小事業名	防犯用街路灯事業費、防犯まちづくり推進事業費、生活安全推進協議会委員13人、薬物乱用防止事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	61,557	55,564	52,365	53,118		
内訳	実績額	57,221	51,717	50,612		
	国	0	0	0		
	県	998	896	462		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,400	4,400	4,400		
一般財源	51,823	46,421	45,750			
令和6年度取組内容(実績)	不審者情報のメール配信や防犯パトロール、防犯講座、町内会が保有する防犯灯のLED化や通学路防犯カメラの設置等を通じ、安全なまちづくりを推進した。特殊詐欺被害等の防止のため、悪質電話対策機器の普及に努めた。闇バイトやネット詐欺について啓発する市民大会や街頭啓発を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、不審者情報のメール配信や防犯パトロール、防犯講座、防犯灯のLED化、防犯カメラの設置、悪質電話対策機器購入補助等を実施する。また、防犯に関する講演会を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	悪質電話対策機器補助金申請件数				単位	件
算出方法(1)	65歳以上の高齢者を対象とした、悪質電話対策機能が付いている電話機等購入補助の申請件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	200	230	300	600		
実績値	263	367	304			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■2 交通安全対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全運動推進事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	交通安全思想の普及を図り、安全かつ円滑に移動できる交通環境を整備するため、交通安全対策を講じ、及び交通安全運動を推進すること。		
対応する予算小事業名	交通安全運動推進事業費、交通安全管理事務費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,512	1,474	1,310	1,353	
実績額	3,379	1,221	1,301		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,379	1,221	1,301	
令和6年度取組内容(実績)	市内の交通安全運動では、高齢者の交通事故が多いことから、高齢者を対象とした、安全横断や反射材の着用推進等に向けた広報啓発活動などを実施した。また、自転車ヘルメット着用の推進等に向けたキャンペーンなどを高校駐輪場や駅周辺の駐輪場で実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	高齢者の重大な事故が続いていることから、引き続き安全横断や反射材の着用を促進できるよう、広報啓発活動を実施する。また、ヘルメット着用についても、高校や駅周辺の駐輪場等で広報啓発活動を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	交通安全運動期間の交通事故発生件数(年次)				単位	件
算出方法(1)	交通安全運動期間(春5月11日～20日、夏7月11日～21日、秋9月21日～30日、年末12月15日～31日の計4回)中の交通事故発生件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	128	128	128	128		
実績値	162	130	149			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■2 交通安全対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全教育推進事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	子ども、高齢者等の交通マナーの向上を図るため、交通安全教育を行うこと。		
対応する予算小事業名	交通安全教育推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	21,771	16,695	19,774	20,979	
実績額	14,170	15,691	18,417		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	3,709	11,884	
	一般財源	14,170	11,982	6,533	
令和6年度取組内容(実績)	高齢者の人口が増加する中、今後、高齢者による事故の更なる増加が予想されるが、免許返納支援をはじめとした施策の推進によって、交通事故発生数の抑制に取り組んだ。 また、子どもについては、入園式や入学式で新入園生や新1年生を対象に横断歩道の安全横断などの広報啓発に努めた。				
令和7年度取組内容(予定)	高齢者の交通事故が目立つため、免許返納支援をはじめとした施策の推進によって、交通事故発生数の抑制に取り組む。 また、子どもには、シートベルトの安全着用や歩道での安全横断のチラシや啓発品等を交通安全教室等で配布し、交通事故発生数の抑制に取り組む。				

【評価指標】

評価指標(1)	高齢運転者の交通事故発生件数(年次)				単位	件
算出方法(1)	高齢者(65歳以上の者)が原付以上の車両を運転し起因となった人身事故件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	346	346	346	346		
実績値	258	304	285			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■2 交通安全対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全団体支援事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	市民等の交通安全に対する意識を高めるため、交通安全団体に対して支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	交通安全団体育成事業費、交通安全団体活動事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	38,601	37,352	37,955	37,362	
実績額	36,354	36,936	37,746		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	36,354	36,936	37,746	
令和6年度取組内容(実績)	富士市交通安全指導員会、静岡県交通安全指導員会等の交通安全団体の活動を支援し、小学生などに対し、登下校時の見守り活動を推進するとともに、高校生に対し、自転車利用時の交通ルール・マナーの向上などについての交通安全教育を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、交通安全団体の活動を支援しながら、小学生などに対し、登下校時の見守り活動を推進するとともに、高校生に対し、自転車利用時の交通ルール・マナーの向上などについての交通安全教育に取り組む。				

【評価指標】

評価指標(1)	児童・生徒の交通事故発生件数(年次)				単位	件
算出方法(1)	園児・小学生・中学生・高校生が当事者となった人身事故件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	135	130	130	130		
実績値	140	145	146			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■3 市民安全
	施策	■3 安全・安心な消費生活の確保

【事業の概要】

事務事業名	消費者行政推進事業	担当課	市民安全課
目的志向型事務分掌	消費者被害を未然に防止するとともに、消費者市民社会を形成するため、消費生活に係る啓発活動及び消費者教育活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	消費者行政推進事業費、消費者教育推進地域協議会委員8人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	6,274	6,674	5,899	8,874		
内訳	実績額	5,758	6,389	5,690		
	国	0	0	0		
	県	2,803	4,279	3,679		
	地方債	0	0	0		
	その他	41	0	0		
一般財源	2,914	2,110	2,011			
令和6年度取組内容(実績)	市内中学校(15校)及び高校(3校)で家庭科連携授業を行うとともに、高齢者向け等の消費者啓発講座、夏休み親子消費者教室、市民生活講座を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	市内中学校(15校)及び高校(3校)で家庭科連携授業を行うとともに、高齢者向け等の消費者啓発講座、夏休み親子消費者教室、市民生活講座を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	消費者教育に関する啓発活動等への参加者数				単位	人
算出方法(1)	学校家庭科連携授業、消費者啓発講座(市政いきいき講座含む)、夏休み親子消費者教室、市民生活講座の参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,000	3,300	3,300	3,300		
実績値	3,130	3,468	3,501			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■1 地区まちづくり活動の推進

【事業の概要】

事務事業名	コミュニティづくり推進事業	担当課	まちづくり課
目的志向型事務分掌	地区の良好なコミュニティ活動を形成するため、地区まちづくり活動を推進すること。		
対応する予算小事業名	コミュニティづくり推進事業費、まちづくり活動推進審議会委員 12人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	37,237	44,737	46,776	67,415		
内訳	実績額	34,521	42,701	45,243		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	7,859	7,989	8,088		
一般財源	26,662	34,712	37,155			
令和6年度取組内容(実績)	まちづくり協議会活性化補助金、まちづくり推進事業補助金に加え、地区課題の解決のために自由に活用できる富士市まちづくり活動推進一括交付金制度を試行導入し、まちづくりセンターの指定管理を行う須津及び松野地区のまちづくり協議会に交付した。また、各地区が行う住民アンケートに対する意識醸成の講演会を開催したとともに、実施のための支援をしたほか、まちづくり協議会役員等を対象として、スキルアップのための会計講座や広報講座、活動に対する意識の高揚や運営の知識を深めるためのまちづくり協議会部会長交流会を開催した。					
令和7年度取組内容(予定)	まちづくりセンターの指定管理を新たに行う神戸及び吉永北地区を含めた4地区に対するまちづくり活動推進一括交付金の交付と、各種補助金の交付により各地区の財政支援を行う。また、令和6年度に各地区が実施した住民アンケートの分析結果をフィードバックするとともに、各地区で策定に着手する次期地区まちづくり行動計画において、住民ニーズを反映できるよう支援を行うほか、まちづくり活動の担い手を発掘及び育成するため、地区の実情に即した人材育成講座を全地区で開催する。さらに、「新・富士市まちづくり活動推進計画」の計画期間が令和8年度で終了することから、次期計画の策定に着手する。					

【評価指標】

評価指標(1)	まちづくり推進事業補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	各地区からの交付申請件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	28	36	34	34		
実績値	34	33	38			
評価指標(2)	まちづくり協議会活性化補助金交付件数				単位	件
算出方法(2)	各地区からの交付申請件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	26	26	24	22		
実績値	26	26	24			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■1 地区まちづくり活動の推進

【事業の概要】

事務事業名	まちづくりセンター運営管理事業	担当課	まちづくり課
目的志向型事務分掌	地区まちづくりセンターの設置目的に添った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。		
対応する予算小事業名	まちづくりセンター運営管理事業費、まちづくりセンター受付管理事業費、まちづくりセンター備品整備事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	127,767	135,094	140,131	167,174	
実績額	127,767	210,283	127,938		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	127,767	210,283	127,938	
令和6年度取組内容(実績)	まちづくりセンターの維持管理、受付業務、各種備品購入等のための予算執行管理、指定管理者制度を導入したまちづくりセンターの運営補助業務を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、まちづくりセンターの予算執行管理を行うとともに、指定管理者制度を導入したまちづくりセンターの運営補助業務を行う。また、指定管理者制度の導入を検討している地区へ積極的に入り、伴走型の支援を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	まちづくりセンター利用者数				単位	人
算出方法(1)	年間利用者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	465,000	465,000	570,000	610,000		
実績値	431,154	536,827	597,880			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■2 男女共同参画の推進

【事業の概要】

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	市民活躍・男女共同参画課
目的志向型事務分掌	男女共同参画を推進するため、市民、団体等と協働し、その推進体制を充実させること。		
対応する予算小事業名	男女共同参画審議会委員10人、男女共同参画推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,255	5,560	4,364	6,415	
実績額	3,275	4,745	3,842		
内訳	国	0	0	0	
	県	161	132	108	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,114	4,613	3,734	
令和6年度取組内容(実績)	男女共同参画推進事業として、プラン推進啓発事業、男女共同参画人権講演会、乳幼児家庭向け防災セミナー、男女共同参画の視点からのキャリア教育授業、男女共同参画地区推進員ブロック事業、男性の家事・子育て支援講座、チャレンジセミナー、企業向けワーク・ライフ・バランスセミナーを実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	男女共同参画地区推進員制度を、公募による市民推進員と事業所等推進員制度に変更し、「地域」や「家庭」からだけでなく「職場」からも男女共同参画を推進する。その他、引き続き、男女共同参画の推進に向けた各種講座を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	セミナー参加者数	単位	人		
算出方法(1)	男女共同参画推進事業での市主催講座の参加者数の総数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	3,000	3,000	3,000	3,000	
実績値	3,213	3,242	3,712		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■2 男女共同参画の推進

【事業の概要】

事務事業名	男女共同参画普及啓発事業	担当課	市民活躍・男女共同参画課
目的志向型事務分掌	市民等の男女共同参画に関する意識を高めるため、啓発活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	男女共同参画普及啓発事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	1,109	1,262	723	473		
内訳	実績額	882	1,137	520		
	国	0	0	0		
	県	338	273	195		
	地方債	0	0	0		
	その他	93	473	108		
一般財源	451	391	217			
令和6年度取組内容(実績)	富士・富士宮市内の事業所を対象に、富士山働き方改革セミナーと題して、静岡県立大学経営学部国保祥子准教授による講演と静岡県立大学国際関係学部犬塚協太教授による講演・ワークショップを実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、富士宮市と協働し、富士・富士宮市内の事業所を対象とした働き方改革・ワークライフバランスに関するセミナーを実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー満足度				単位	%
算出方法(1)	富士山働き方改革セミナー参加者からのアンケート結果					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	90.0	90.0	90.0		
実績値	93.0	100.0	97.8			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■1 安心できる暮らしを守るまち
	政策分野	■4 市民活躍
	施策	■3 多文化共生の推進

【事業の概要】

事務事業名	地域国際化事業	担当課	市民活躍・男女共同参画課
目的志向型事務分掌	多文化共生の推進を図るため、国際交流ラウンジの運営、外国人の支援等を行うこと。		
対応する予算小事業名	国際交流ラウンジ費、地域国際化事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	6,599	6,481	6,422	11,409		
内訳	実績額	5,566	5,441	5,593		
	国	68	98	68		
	県	808	354	380		
	地方債	0	0	0		
	その他	298	339	285		
一般財源	4,392	4,650	4,860			
令和6年度取組内容(実績)	国際交流ラウンジを運営し、外国人市民からの相談に対応したとともに、各種日本語教室を開催し、日本語学習を支援した。また、企業向け講座等の実施により多文化共生の推進を図った。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、様々な方面から外国人市民を支援し、多文化共生を推進していく。					

【評価指標】

評価指標(1)	国際交流ラウンジ主催事業への参加者数				単位	人
算出方法(1)	国際交流ラウンジ主催事業への参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	150	150	150	175		
実績値	134	147	194			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■1 切れ目のない子育て支援の充実

【事業の概要】

事務事業名	妊産婦支援事業	担当課	こども家庭課
目的志向型事務分掌	安全な出産及び妊産婦の健康管理を図るため、保健指導、健康診査等を行うこと。		
対応する予算小事業名	妊産婦支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	174,389	171,932	163,244	166,029		
内訳	実績額	164,553	156,225	157,228		
	国	13,317	12,996	14,514		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	151,236	143,229	142,714			
令和6年度取組内容(実績)	妊産婦支援事業において、妊娠・出産・育児の相談、セルフプランの作成、妊婦健診、歯科健診、産婦健診、新生児聴覚スクリーニング検査補助事業、妊産婦の相談や交流、居場所づくりとして産前産後サポート事業を市内3か所に拡充、家事育児サポート事業、産後ケア事業、家事育児サポート、産後ケア事業の初回無料チケットの配付等を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	妊産婦支援事業において、妊娠・出産・育児の相談、セルフプランの作成、妊婦健診、歯科健診、産婦健診、新生児聴覚スクリーニング検査補助事業、妊産婦の相談や交流、居場所づくりとして産前産後サポート事業を市内4か所に拡充、父親支援として「パパのおうち」の実施、家事育児サポート事業の対象者と利用時間の拡充、産後ケア事業、家事育児サポート、産後ケア事業の初回無料チケットの配付等を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人数(4か月児健康診査アンケート項目)				単位	人
算出方法(1)	4か月健康診査アンケート項目「助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができましたか」の「はい」の人数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	1,400	1,400	1,386(出生数)	1,242(出生数)		
実績値	1,345	1,259	1,137			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	B		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■2 子育てしやすい環境の整備

【事業の概要】

事務事業名	放課後児童クラブ運営管理事業	担当課	こども未来課
目的志向型事務分掌	放課後の児童に適切な遊び及び生活の場を提供するため、放課後児童クラブを適正に運営管理すること。		
対応する予算小事業名	放課後児童クラブ運営管理費、放課後児童クラブ施設管理費、放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人、放課後児童クラブ運営事業者プロポーザル審査委員会委員 5人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	365,437	370,028	397,408	467,659		
内訳	実績額	364,395	369,742	396,563		
	国	121,663	118,803	132,133		
	県	113,053	122,091	132,282		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	129,679	128,848	132,148			
令和6年度取組内容(実績)	放課後児童クラブ運営事業者への指導監査を行うとともに、現場への巡回支援及び支援員向け研修等を実施し、提供するサービスの質の向上を図った。 また、令和7年度以降の法人運営業務委託については、事業者選定のプロポーザル審査を実施して、2事業者を選定し、13地区の運営委員会のうち、10地区の運営委員会が、法人の運営に移行を決定した。					
令和7年度取組内容(予定)	運営評価委員会による放課後児童クラブ運営法人への運営評価を引き続き実施するとともに、巡回支援員による巡回支援を実施することで現場への管理監督を強化する。 また、残りの3地区運営委員会の令和8年度以降の法人運営への移行については、引き続き、伴走型の引継ぎ支援を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	児童クラブに入所できた割合				単位	%
算出方法(1)	放課後児童クラブに入所できた児童数÷放課後児童クラブへの入所を希望する児童数(毎年5月1日現在)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0	100.0			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■2 子育てしやすい環境の整備

【事業の概要】

事務事業名	幼稚園・保育園等入園事務事業	担当課	保育幼稚園課
目的志向型事務分掌	児童が幼稚園、保育園、認定こども園等を利用するため、認定及び入園の手続に関する事務を行うこと。		
対応する予算小事業名	-		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0	0	
内訳	実績額	0	0	0	
	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0		
令和6年度取組内容(実績)	幼稚園、保育園等への入園希望者に対し、制度の説明や各園の案内を行った。また、入園申請を受け付け、給付の認定及び利用調整を実施した。入園した世帯に対しては、保育料の決定及び徴収を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	幼稚園、保育園等への入園希望者に対し、制度の説明や各園の案内を行う。また、入園申請を受け付け、給付の認定及び利用調整を実施する。入園した世帯に対しては、所得の状況に基づき保育料を決定し、徴収を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	希望する保育園に入園できた割合(翌年4月入園)				単位	%
算出方法(1)	翌年度4月新規入所児童数/翌年度4月新規入所申込児童数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	95.0	95.0	95.0	95.0		
実績値	87.1	89.7	89.6			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■1 子育て
	施策	■3 子どもと家族の健康の保持・増進

【事業の概要】

事務事業名	乳幼児保健事業	担当課	地域保健課
目的志向型事務分掌	乳幼児の発育発達の確認及び育児不安の軽減を図るため、保護者への保健指導を行うこと。		
対応する予算小事業名	乳幼児健康診査事業費、乳幼児保健事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	31,711	29,007	27,537	40,869	
実績額	30,386	28,492	26,797		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	30,386	28,492	26,797	
令和6年度取組内容(実績)	4か月児健診と10か月児健診(医療機関での個別健診)、1歳6か月児健診、3歳児健診(集団健診)を実施したほか、健診事後事業としておやこ教室とおやこ相談を実施した。また、6か月児すくすく赤ちゃん講座、希望者向けに離乳食講習会を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施を目指し、「1か月児健診」「5歳児健診」を追加して実施する。各関係機関と連携し、実施体制とフォローアップ体制の構築を目指す。				

【評価指標】

評価指標(1)	3歳児健康診査受診率				単位	%
算出方法(1)	3歳児健康診査の受診者数÷3歳児健康診査の対象者数(年度)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	99.0	99.0	99.0	99.0		
実績値	98.6	99.5	98.4			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A	B		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■1 子どもの健やかな成長への支援

【事業の概要】

事務事業名	こども家庭支援事業	担当課	こども家庭課
目的志向型事務分掌	子どもとその家庭及び妊産婦等を支援するため、実情の把握、子ども等に関する相談、在宅支援等を行うこと。		
対応する予算小事業名	こども家庭管理事業費、児童虐待防止事業費、子どもの貧困対策事業費、子育て短期支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	17,729	15,450	14,526	20,968		
内訳	実績額	16,832	14,506	12,713		
	国	5,295	4,729	4,443		
	県	3,545	3,111	2,520		
	地方債	0	0	0		
	その他	476	506	629		
	一般財源	7,516	6,160	5,121		
令和6年度取組内容(実績)	こども家庭センターにおいて、経済的な問題や保護者の精神疾患等を起因とした養護相談、児童虐待相談等に対応したほか、虐待のおそれやそのリスクを抱えている等養育支援が特に必要な家庭に対する子育て世帯訪問支援事業、一時的に子どもの養育が困難になった場合に児童養護施設等で子どもを預かる子育て短期支援事業、経済的な理由などから学用品等を用意できなかった家庭を対象に、小中学校において必要な学用品等を支給する貧困対策事業等を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	こども家庭センターにおいて、引き続き、養護相談、児童虐待相談等に対応するほか、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業、貧困対策事業等を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	児童虐待防止に関する啓発活動及び研修等の開催回数				単位	回
算出方法(1)	児童虐待防止に関する啓発活動及び研修等の開催回数					
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2	2	2	2		
実績値	2	2	2			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■1 子どもの健やかな成長への支援

【事業の概要】

事務事業名	子どもの権利推進事業	担当課	こども未来課
目的志向型事務分掌	子どもの権利を保障するため、子どもの権利擁護に関する理念の周知及び環境整備を行うこと。		
対応する予算小事業名	子どもの権利救済委員 2人、子どもの権利推進事業費、子どもの居場所推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	5,451	4,793	5,022	6,060	
実績額	4,737	4,453	4,634		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	414	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,737	4,453	4,220	
令和6年度取組内容(実績)	子どもの権利に関する普及・啓発の取組として、出前講座を実施したほか、市内小・中学校の児童・生徒、市内コンビニエンスストアにリーフレットを配布した。また、11月20日の富士市子どもの権利の日事業として、子どもの権利クイズの実施、横断幕の掲示、広報ふじでの条例紹介、子どものための心理的応急処置研修を実施した。権利保障の取組としては、子どもなんでも相談に寄せられた相談に対し、救済委員につないで調整活動を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	子どもの権利に関する普及・啓発の取組として、出前講座を実施するとともに、市内小・中学校の児童・生徒等にリーフレットを配布する。11月20日の富士市子どもの権利の日事業として、子どもの権利クイズ、横断幕の掲示、広報ふじでの条例紹介等を実施する。権利保障の取組として、子どもなんでも相談に寄せられた相談に対し、救済委員につないで調査調整活動を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	子どもの権利に関する普及講座等の実施件数				単位	件
算出方法(1)	子どもの権利に関する大人向け及び子ども向けの普及講座等の実施件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	8	10	10	10		
実績値	10	12	8			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	B		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■2 若者の希望をかなえる支援

【事業の概要】

事務事業名	結婚支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	婚姻率の増加を図るため、啓発及び支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	結婚支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	43,848	43,473	48,326	73,930		
内訳	実績額	43,831	34,563	33,277		
	国	20,000	19,664	17,496		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	23,831	14,899	15,781			
令和6年度取組内容(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活支援補助金の交付決定件数 100件 独身男女の出会いを応援する婚活パーティーの開催 3回(カップル成立組数 16組) 結婚を支援する民間団体等による出会いの場を創出するイベントの開催情報の発信 3回 ふじのくに出会いサポートセンター登録料助成金の交付 48件 					
令和7年度取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 結婚新生活支援補助金の交付(補助要件のひとつである所得制限を無くし、対象を拡充) 独身男女の出会いを応援する婚活パーティーの開催(イベント開催回数を5回に拡充) 結婚を支援する民間団体等による出会いの場を創出するイベントの開催情報の発信 ふじのくに出会いサポートセンター登録料助成金の交付 					

【評価指標】

評価指標(1)	結婚新生活支援補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	補助金の交付を決定した件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	60	100	110	175		
実績値	112	106	100			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■2 若者の希望をかなえる支援

【事業の概要】

事務事業名	子育て環境整備事業	担当課	こども未来課
目的志向型事務分掌	子育て世帯における仕事と家庭の調和を図るため、子育て環境の整備を行うこと。		
対応する予算小事業名	子育て環境整備事業費、複合型子育て拠点運営事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	21,807	20,673	20,284	20,373		
内訳	実績額	21,108	20,352	20,099		
	国	9,958	9,333	9,333		
	県	359	302	1,552		
	地方債	0	0	0		
	その他	464	428	474		
一般財源	10,327	10,289	8,740			
令和6年度取組内容(実績)	はぐくむFUJIオフィシャルサポーター認定制度において、官民協働による子育て支援事業を15回実施したとともに、認定法人を対象としたワークライフバランスに関するセミナーを実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	官民協働による子育て支援事業等や、複合型子育て拠点みらいてらすにおいて、多様な働き方の実践ノウハウや役立つスキル等を学ぶ講座を開催するほか、見守り託児DAYの実施回数拡充や、新たに子育て支援団体等の活動支援等を行う。また、民間子育て支援団体等が実施するイベント情報について、子育て応援アプリの中で情報掲載を引き続き行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	みらいてらす来館者数	単位	人		
算出方法(1)	みらいてらす来館者数(子育て支援センター、放課後児童クラブの人数含まない)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	1,200	6,000	8,500	7,000	
実績値	5,085	8,247	9,853		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■3 青少年健全育成の推進

【事業の概要】

事務事業名	青少年相談事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	青少年の健全な成長を図るため、青少年、保護者等に対する相談、指導、支援等を行うこと。		
対応する予算小事業名	青少年相談センター運営協議会委員 8人、青少年相談センター運営管理事業費、青少年相談事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,957	1,910	1,901	1,157	
実績額	1,784	1,719	1,714		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	44	33	33	
	一般財源	1,740	1,686	1,681	
令和6年度取組内容(実績)	見学・面談総数128件中、「ステップスクール・ふじ」を利用した児童生徒は87人であった。ほっとテレフォン・ふじは92件、ほっとデジタル相談・ふじは649件であった。				
令和7年度取組内容(予定)	青少年の健全な発達を支援するため、「ステップスクール・ふじ」及び「来所相談」・「電話相談」等を実施し、問題の解決を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	ステップスクール・ふじを利用した中学3年生のうち、自分なりの進路が見いだせた割合				単位	%
算出方法(1)	進学・就職など自分なりの進路が見いだせた中学3年生／ステップスクール・ふじを利用した中学3年生					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0	100.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■2 子ども・若者
	施策	■3 青少年健全育成の推進

【事業の概要】

事務事業名	青少年体験交流事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	青少年の豊かな心及び生きる力を育むため、青少年体験交流事業を企画運営すること。		
対応する予算小事業名	青少年体験交流事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	4,523	6,579	5,157	6,781		
内訳	実績額	4,142	4,814	4,996		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	1,290	1,489		
一般財源	4,142	3,524	3,507			
令和6年度取組内容(実績)	長野県の大自然を舞台に、チームビルディング(仲間づくり)を行うとともに、仲間と困難を一緒に乗り越える体験を通して”キズナ”を深め、コミュニケーション力や課題解決力を身につけ、自己肯定感を高めることで前向きに生きる青少年を育成することを目的に、青少年体験交流事業を実施した。(R6 中学生69人、高校生9人、青年9人 研修生として参加)					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、長野県の大自然を舞台に、青少年体験交流事業を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	青少年体験交流事業の定員充足率	単位	%		
算出方法(1)	申込み段階での定員に対する応募の割合(上限100%)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0	
実績値	90.6	100.0	100.0		
評価指標(2)	青少年体験交流事業の満足度	単位	%		
算出方法(2)	体験交流事業参加者のアンケートで、「大変よかった」「よかった」と回答した割合(無限のキズナ、富士市・栗石町少年交流事業)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	—	100.0	100.0	100.0	
実績値	—	94.8	100.0		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	A		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■1 自立し生きる力をもつ児童生徒の育成

【事業の概要】

事務事業名	生き方支援事業	担当課	学校教育課
目的志向型事務分掌	児童生徒の学校への適応及び社会性の育成のため、児童生徒、保護者及び学校に対して必要な支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	生き方支援事業費、中学校体育推進助成費、いじめ問題対策連絡協議会委員 1人、いじめ問題対策推進委員 5人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	10,763	9,431	9,084	11,222		
内訳	実績額	9,043	8,981	8,754		
	国	0	0	0		
	県	1,158	1,092	878		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	7,885	7,889	7,876			
令和6年度取組内容(実績)	いじめ問題対策連絡協議会(2回開催)、いじめ問題推進委員会(5回開催)、放課後学習ボランティア事業(小学校25校、中学校8校、協力ボランティア177人)、知能検査(小学校3年生2,031人、中学校1年生2,066人)、Q-U検査(小学校5年生2,038人、中学校1年生1,992人)を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	いじめ問題対策連絡協議会(2回開催)、いじめ問題推進委員会(5回開催)、放課後学習ボランティア事業、知能検査、Q-U検査を引き続き実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	安心して子どもを任せられる学校であると回答した保護者の割合(小学校)				単位	%
算出方法(1)	学校評価アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	80.0	95.0	95.0	100.0		
実績値	96.4	96.0	96.1			
評価指標(2)	安心して子どもを任せられる学校であると回答した保護者の割合(中学校)				単位	%
算出方法(2)	学校評価アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	80.0	95.0	95.0	100.0		
実績値	93.1	94.5	93.5			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■1 自立し生きる力をもつ児童生徒の育成

【事業の概要】

事務事業名	特別支援教育充実事業	担当課	学校教育課
目的志向型事務分掌	特別支援教育の推進を図るため、児童生徒、学校及び教育関係職員に対して指導、支援等を行うこと。		
対応する予算小事業名	特別支援教育センター運営管理事業費、特別支援教育事業費、就学支援委員 1人、発達支援委員 1人、外国人児童生徒支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	9,633	9,991	9,400	15,433	
実績額	8,640	9,569	8,498		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,640	9,569	8,498	
令和6年度取組内容(実績)	特別支援教育センター運営管理事業、就学支援委員会(8回開催)、発達支援委員会(5回開催)、巡回学習相談、通級指導教室、特別支援教育センターの専門職による支援を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	特別支援教育センター運営管理事業、就学支援委員会、発達支援委員会、巡回学習相談、通級指導教室、特別支援教育センターの専門職による支援を引き続き実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	特別支援サポート員等の研修満足度(5段階評価の平均値)				単位	点
算出方法(1)	特別支援サポート員等による研修満足度アンケート(5段階評価)より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3.9	3.9	4.0	4.6		
実績値	3.5	3.9	4.5			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A	A		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■2 教育の質の向上及び環境整備

【事業の概要】

事務事業名	教育構想策定事業	担当課	学校教育課
目的志向型事務分掌	学校教育を充実させるため、学校教育に係る基本方針を立案すること。		
対応する予算小事業名	学校事務局運営事業費、小学校学校運営協議会委員 312人、小学校学校運営協議会運営事業費、中学校学校運営協議会委員 180人、中学校学校運営協議会運営事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	2,893	3,371	4,399	4,010	
実績額	2,681	3,106	3,861		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,681	3,106	3,861	
令和6年度取組内容(実績)	小学校学校運営協議会(25校 95回開催)、中学校学校運営協議会(14校 46回開催) 小中一貫校学校運営協議会(1校 3回)				
令和7年度取組内容(予定)	小学校学校運営協議会(25校 96回開催)、中学校学校運営協議会(14校 50回開催) 小中一貫校学校運営協議会(1校 4回)				

【評価指標】

評価指標(1)	学校運営協議会の開催数				単位	回
算出方法(1)	学校運営協議会の開催数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100	120	140	150		
実績値	106	121	144			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■2 教育の質の向上及び環境整備

【事業の概要】

事務事業名	小中学校大規模維持改修事業	担当課	教育総務課
目的志向型事務分掌	小中学校の安全確保と施設環境を充実させるため、施設及び設備の補修改善を行うこと。		
対応する予算小事業名	小学校長寿命化改修事業費、中学校長寿命化改修事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	1,132,264	1,078,839	1,207,694	1,248,903		
内訳	実績額	1,131,983	1,076,178	1,076,962		
	国	156,588	163,660	171,474		
	県	917	0	837		
	地方債	851,000	795,300	752,900		
	その他	305	0	140,279		
一般財源	123,173	117,218	11,472			
令和6年度取組内容(実績)	「学校施設長寿命化計画」に沿い、学校施設の長期活用を図るため、校舎については、躯体の延命に向けた外壁及び屋上防水、屋内運動場については、経年劣化による老朽化対応を計画的に進めた。吉永第二小学校、元吉原中学校の屋内運動場改修については、国庫補助の採択時期の関係で令和7年度事業として繰り越した。					
令和7年度取組内容(予定)	校舎外壁改修及び屋上防水改修7事業、屋内運動場改修4事業について計画的に実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	小中学校の長寿命化改修件数(外壁、屋上、屋内運動場リニューアル)				単位	件
算出方法(1)	長寿命化改修部位のうち、当該年度に計画・実施した校舎外壁、校舎屋上防水、屋内運動場における改修事業の件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	13	12	11	11		
実績値	13	12	9			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■3 学校教育
	施策	■3 魅力ある市立高校づくりの推進

【事業の概要】

事務事業名	高等学校教育推進事業	担当課	富士市立高等学校
目的志向型事務分掌	教育基本法(平成18年法律第120号)、学校教育法(昭和22年法律第26号)その他の教育に関する法令に即し、高度な普通教育及び専門教育を施すこと。		
対応する予算小事業名	高等学校ICT教育推進事業費、高等学校学校運営協議会委員 8人、高等学校教育推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	70,407	39,757	37,903	37,132	
実績額	69,601	39,553	37,614		
内訳	国	51,594	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	18,007	39,553	37,614	
令和6年度取組内容(実績)	<p>プログラミングやAIの活用に関する最先端の教材である「AIチャレンジAI活用実践」を継続して使用し、実践的な探究学習を通して社会課題解決を行うなど情報教育の充実を図った。 自動採点システム「百問繚乱」を導入し、教員に係る負荷の軽減を図った。 教員のレベルアップを図り更に充実した教育活動を実践するため、探究の先進的な取組を行っている県外の高校への視察を実施した。 生徒の研修として、集中研修(総合探究科:研究実践、ビジネス探究科:企業研究、スポーツ探究科:野外活動)を行ったほか、キャリア教育を実施した。 教員研修として、学術顧問である学校法人桐蔭学園理事長・桐蔭横浜大学教授を講師に招き、専門的な見地から授業に対する指導や助言をいただいた。広報活動として、各中学校を訪問し本校の探究学習について説明したほか、1日体験入学やオープンキャンパスで授業の公開や部活動見学を実施した。 学校運営協議会を3回開催し、各委員が授業参観や施設見学を行ったほか、学校活動報告に対する意見交換を実施した。</p>				
令和7年度取組内容(予定)	<p>生徒に対する探究学習やキャリア教育を実施するほか、教員に対する研修を行う。 中学生に対する1日体験入学や学校説明会を実施する。 学校運営協議会を開催する。</p>				

【評価指標】

評価指標(1)	自分の将来に対するはっきりとした夢や希望を持っていると回答した割合(3学年全体平均)	単位	%		
算出方法(1)	「自分の将来に対するはっきりとした夢や希望を持っている」と回答した生徒数/全生徒数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	70.0	72.0	73.0	73.0	
実績値	69.2	71.4	67.5		

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	B		

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満 D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	まちづくりセンター講座事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	市民の生涯学習活動を充実させるため、まちづくりセンター講座を開催すること。		
対応する予算小事業名	地区生涯学習活動推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	18,601	19,451	19,292	20,545		
内訳	実績額	17,145	17,366	18,173		
	国	0	953	0		
	県	588	780	824		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,191	3,414	3,407		
一般財源	13,366	12,219	13,942			
令和6年度取組内容(実績)	各地区まちづくりセンターを会場に、新しい趣味の発見や仲間づくり、教養を深める身近な場を提供することを目的として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の方々を対象に、様々な分野の講座を開催した。(令和6年度開催実績:334講座、延受講者数19,313人)					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、各地区まちづくりセンターを会場に、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の方々を対象に様々な分野の講座を開催する。(令和7年度開催予定:295講座)					

【評価指標】

評価指標(1)	講座を受けたことによって、学ぶ意欲が高まった参加者の割合				単位	%
算出方法(1)	講座アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	95.0	95.0	95.0		
実績値	94.1	93.8	93.2			
評価指標(2)	講座を受けたことによって、富士市・地域の魅力や課題を知ることができた参加者の割合				単位	%
算出方法(2)	講座アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	95.0	95.0	95.0		
実績値	91.8	90.8	88.5			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	市民大学事業	担当課	社会教育課
目的志向型事務分掌	市民に高度で専門的な学習の機会を提供するため、市民大学事業を企画運営すること。		
対応する予算小事業名	市民大学前期ミニカレッジ事業費、市民大学後期講演会事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,961	3,965	4,303	4,453	
実績額	3,472	3,731	4,138		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,068	3,164	4,138	
	一般財源	404	567	0	
令和6年度取組内容(実績)	豊かな人づくりを目指し、より高度で専門的な知識を学ぶため、市民大学を開催した。前期ミニカレッジでは、大学教授等と連携を行い、全6講座を開講した。後期講演会では、各界の著名人を講師に招き、ロゼンアター大ホールを会場に全6回の講演会を開催した。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、市民大学を開催する。前期ミニカレッジでは、大学教授等と連携を行い、全6講座を開講する。後期講演会では、各界の著名人を講師に招き、ロゼンアター大ホールを会場に全6回の講演会を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	市民大学を受けたことによって、学ぶ意欲が高まった参加者の割合				単位	%
算出方法(1)	受講生アンケート調査より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	90.0	90.0	90.0	90.0		
実績値	83.4	80.9	86.9			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	図書館資料収集・管理事業	担当課	中央図書館
目的志向型事務分掌	図書館サービスを充実させるため、図書館資料を収集し、整備すること。		
対応する予算小事業名	中央図書館資料購入事業費、西図書館資料購入事業費、東図書館資料購入事業費、富士文庫資料購入事業費、今泉分室資料購入事業費、田子浦分室資料購入事業費、大淵分室資料購入事業費、富士川分室資料購入事業費、館外資料購入事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	87,192	73,178	70,440	70,252		
実績額	86,959	72,806	70,014			
内訳	国	16,299	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	118	111	91		
	一般財源	70,542	72,695	69,923		
令和6年度取組内容(実績)	全館で図書資料27,363点、AV資料296点を購入した。「ふじ電子図書館」では電子書籍を736点購入し、利用者に提供した。貴重資料保存のための補修とデジタル化を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	図書資料25,066点、AV資料312点、電子書籍750点を計画的に選書し購入する。補修の必要な貴重資料を選定し、デジタル化と併せ補修を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	図書館資料収集点数				単位	点
算出方法(1)	図書館で購入した資料の点数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	42,000	35,000	29,160	26,120		
実績値	47,552	30,783	28,395			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■1 多様な学びの場の充実

【事業の概要】

事務事業名	図書館資料貸出事業	担当課	中央図書館
目的志向型事務分掌	市民の生涯学習に対する課題に応えるため、図書館資料を提供すること。		
対応する予算小事業名	中央図書館貸出管理事業費、西図書館貸出管理事業費、東図書館貸出管理事業費、富士文庫貸出管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	24,311	19,920	27,688	37,333	
実績額	23,758	19,130	27,450		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	108	106	111	
	一般財源	23,650	19,024	27,339	
令和6年度取組内容(実績)	個人、団体合わせ2,648枚の利用者カードを新規に交付した。地域館・分室等の図書資料等の運搬業務を委託し、物流を実施した。貸出、予約等の管理を行う図書館資料管理システムを更新し、利用者カードのスマートフォン表示やオーディオブックの提供などの新サービスを開始した。				
令和7年度取組内容(予定)	貸出に必要な利用者カードの申し込みを受け交付する。図書資料等の運搬を委託して実施する。図書館資料管理システムを運用し、利用者に図書館サービスを提供する。				

【評価指標】

評価指標(1)	人口千人当たりの図書館資料貸出点数				単位	点
算出方法(1)	総貸出点数/富士市人口(3月31日現在)×1,000					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	7,400	7,400	7,200	7,200		
実績値	7,158	6,924	6,611			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■2 文化財保存・活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	博物館展示・教育普及事業	担当課	文化財課
目的志向型事務分掌	市民に親しまれ、魅力ある博物館にするため、展示会及び各種講座等の教育普及活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	企画展事業費、各種講座等教育普及事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,050	3,499	3,966	3,590	
実績額	2,947	3,358	3,892		
内訳	国	504	614	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	507	313	0	
	一般財源	1,936	2,431	3,892	
令和6年度取組内容(実績)	企画展ほか3つのテーマ展を実施したほか、かまど飯等各種体験講座を実施した。(61回)				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、企画展ほか3つのテーマ展を実施するほか、かまど飯等各種体験講座を実施する。(62回)				

【評価指標】

評価指標(1)	博物館来場者数				単位	人
算出方法(1)	博物館本館、分館、その他施設の来館者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	60,000	60,000	60,000	61,000		
実績値	57,013	59,220	60,075			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■4 社会教育
	施策	■2 文化財保存・活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	文化財啓発事業	担当課	文化財課
目的志向型事務分掌	地域の歴史及び文化財への市民の関心を深めるため、文化財を活用した啓発及び伝承活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	六所家建造物保存事業費、文化財保護啓発事業費、ふるさと芸能祭事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,528	1,210	1,915	2,479	
実績額	1,449	1,133	1,482		
内訳	国	171	112	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	187	156	160	
	一般財源	1,091	865	1,322	
令和6年度取組内容(実績)	市民歴史講座を6月～7月に全5回開催した。また、浅間古墳をテーマとした文化財シンポジウムと須津古墳群出張展示を3会場で実施した。市政いきいき講座と合わせ、いずれも目標値を上回る参加者があり盛況に実施することができた。				
令和7年度取組内容(予定)	市民歴史講座をはじめ、「頼朝と曾我兄弟」史跡活用イベントとしてデジタルスタンプラリーや出展展示など、文化財普及啓発事業を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	シンポジウム・講座等参加者数				単位	人
算出方法(1)	市民歴史講座、市政いきいき講座、シンポジウム、講演会、見学会、展示会等への参加者数 * R6・7年度は出張展示を開催					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	310	490	11,530	6,383		
実績値	388	602	15,979			

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■1 生涯スポーツの推進

【事業の概要】

事務事業名	スポーツイベント開催事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	市民にスポーツを親しむ機会を提供するため、スポーツイベントの企画及び運営を行うこと。		
対応する予算小事業名	各種競技会事業費、普及啓発事業費、スポーツ奨励費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	9,787	9,599	9,946	10,046	
実績額	8,142	9,210	9,153		
内訳	国	0	0	0	
	県	36	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	465	329	642	
	一般財源	7,641	8,881	8,511	
令和6年度取組内容(実績)	エンジョイスポーツデー、美ボディ教室、親子スポーツ教室を実施し、幅広い世代のスポーツの普及啓発に取り組んだ。				
令和7年度取組内容(予定)	エンジョイスポーツデー、親子スポーツ教室を実施し、幅広い世代のスポーツ実施率向上を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	市主催のスポーツ教室参加者数				単位	人
算出方法(1)	エンジョイスポーツデー、美ボディ教室、親子スポーツ教室の参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,640	2,640	2,890	2,440		
実績値	2,621	3,045	2,211			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■1 生涯スポーツの推進

【事業の概要】

事務事業名	スポーツ指導者養成事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	市民のスポーツニーズに的確に対応するため、スポーツ指導者を養成すること。		
対応する予算小事業名	指導者養成事業費、スポーツ推進委員 84人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,243	4,011	4,232	4,243	
実績額	3,906	3,961	3,848		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	7	13	29	
	一般財源	3,899	3,948	3,819	
令和6年度取組内容(実績)	ニュースポーツ指導者講習会(偶数年)、ニュースポーツ教室(アルティメット)、スポーツ医学講演会を実施し、指導者の資質向上に取り組んだ。				
令和7年度取組内容(予定)	スポーツリーダーバンク指導者講習会(奇数年)、ニュースポーツ教室(アルティメット)、スポーツ医学講演会を実施し、指導者の資質向上を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	スポーツ指導者講習会参加者数				単位	人
算出方法(1)	スポーツリーダーバンク指導者講習会(奇数年)、ニュースポーツ指導者講習会(偶数年)、ニュースポーツ教室(アルティメット)、スポーツ医学講演会の参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	360	360	410	420		
実績値	60	272	426			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	D	B	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■2 文化芸術活動の振興

【事業の概要】

事務事業名	芸術文化助成事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	文化団体等の活発な活動を促進するため、芸術文化事業に対する助成を行うこと。		
対応する予算小事業名	文化振興基金積立事業費、芸術文化推進助成費、文化振興基金助成費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	5,130	6,064	6,212	6,374	
実績額	3,752	4,263	5,218		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,129	4,089	4,368	
	一般財源	623	174	850	
令和6年度取組内容(実績)	富士市の芸術文化の創造普及に寄与すると認められる団体・個人に対し、事業に係る経費の一部を助成した。				
令和7年度取組内容(予定)	富士市の芸術文化の創造普及に寄与すると認められる団体・個人に対し、事業に係る経費の一部を助成する。				

【評価指標】

評価指標(1)	助成団体の補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	文化振興基金補助金の交付件数(毎年3月31日現在)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	30	30	30	30		
実績値	20	19	15			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	C	C	C			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■2 文化芸術活動の振興

【事業の概要】

事務事業名	芸術文化普及事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	市民の芸術文化活動への参加を促進するため、文化事業を企画運営すること。		
対応する予算小事業名	市展事業費、市民芸術文化振興事業費、市民文芸事業費、総合体育館文化創造事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,388	4,322	7,205	8,135	
実績額	3,999	4,131	7,050		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	376	424	3,278	
	一般財源	3,623	3,707	3,772	
令和6年度取組内容(実績)	市民の芸術文化活動を発表する場として、市展、総合文化祭、市民文芸、総合体育館文化創造プログラムを実施し、市民文化の振興を図った。				
令和7年度取組内容(予定)	市民の芸術文化活動を発表する場として、市展、総合文化祭、市民文芸、総合体育館文化創造プログラムを実施し、市民文化の振興を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	市展・市民文芸出品点数				単位	点
算出方法(1)	市展及び市民文芸に作品が出品された数(毎年9月30日現在)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	550	550	550	550		
実績値	439	408	440			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■3 スポーツ・文化環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	スポーツ施設整備事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	安全で快適なスポーツ環境を提供するため、スポーツ施設を計画的に整備すること。		
対応する予算小事業名	体育施設管理事業費、体育施設備品整備事業費、体育施設緊急補修事業費、砂山公園プール改修事業費、総合体育館建設事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	240,160	89,116	599,957	52,452	
実績額	234,667	87,322	454,011		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	83,400	11,000	282,400	
	その他	21,365	1,630	0	
	一般財源	129,902	74,692	171,611	
令和6年度取組内容(実績)	富士球場スコアボード改修、陸上競技場2種更新工事、スケートボード場備品整備等、スポーツ施設の整備や修繕を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	富士体育館天井落下防止対策調査、砂山公園プール防風ネット撤去等、スポーツ施設の整備や修繕を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	公共スポーツ施設利用者数				単位	人
算出方法(1)	公共スポーツ施設利用者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	800,000	1,000,000	1,000,000	1,300,000		
実績値	707,894	817,368	797,474			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■2 次代を担うひとを育むまち
	政策分野	■5 市民スポーツ・市民文化
	施策	■3 スポーツ・文化環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	文化会館運営管理事業	担当課	文化スポーツ課
目的志向型事務分掌	文化会館の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。		
対応する予算小事業名	文化会館運営管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	280,716	302,042	309,201	297,474	
実績額	280,716	302,042	309,139		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	280,716	302,042	309,139	
令和6年度取組内容(実績)	文化会館の管理に関し、高い専門性をもつ(公財)富士市文化振興財団を指定管理者とし、文化の発信拠点として文化会館の運営管理を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	文化会館の管理に関し、高い専門性をもつ(公財)富士市文化振興財団を指定管理者とし、文化の発信拠点として文化会館の運営管理を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	ロゼシアター来館者数				単位	人
算出方法(1)	施設利用を目的としてロゼシアターに来館した人の数(毎年3月31日現在)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	450,000	450,000	450,000	450,000		
実績値	262,429	282,271	307,468			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	C	C	C			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■1 保健
	施策	■1 健康づくりの推進

【事業の概要】

事務事業名	健康づくり推進事業	担当課	地域保健課
目的志向型事務分掌	地域における市民の健康の維持増進を図るため、健康づくり活動を支援し、及び保健指導を行うこと。		
対応する予算小事業名	健康教育事業費、健康相談事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	1,830	1,766	1,671	1,568	
実績額	1,692	1,508	1,546		
内訳	国	0	0	0	
	県	499	514	597	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,193	994	949	
令和6年度取組内容(実績)	地区担当制による地区組織と協働の健康づくり活動を実施した。また、ふじ職域健康リーダーの育成及び活動支援を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	地区担当制による地区組織と協働の健康づくり活動を引き続き実施し、まちづくり協議会の健康課題が解決に向かうよう支援を行う。また、ふじ職域健康リーダーの育成及び活動支援を引き続き行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	「20時までに食べよう夜ごはん」運動の啓発回数				単位	回
算出方法(1)	地域保健課が行う各種事業、地区活動においてリーフレットを用いて啓発した回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3	30	40	40		
実績値	3	40	40			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■1 保健
	施策	■1 健康づくりの推進

【事業の概要】

事務事業名	健康ふじ21計画推進事業	担当課	健康政策課
目的志向型事務分掌	健康ふじ21計画に基づく事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。		
対応する予算小事業名	健康づくり推進協議会委員 10人、健康ふじ21計画推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	517	493	497	3,753		
内訳	実績額	465	439	461		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	465	439	461			
令和6年度取組内容(実績)	健康ふじ21計画Ⅲの進捗管理・評価を行った。健康ふじ21計画Ⅲに係る啓発活動として、計画の概要版と富士市の健康状況をまとめたリーフレットを作成し配布した。重点課題である肥満対策を推進するため、夜間飲食に注意を促す懸垂幕を作成し、フィランセ西館に掲出した。その他健康ふじ21計画Ⅳの策定に向けた検討会を開催した。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、健康ふじ21計画Ⅲの進捗管理・評価を行うとともに、リーフレットの作成・配布や新たな懸垂幕の作成と掲出を行うなど、計画の取組に関する啓発活動を行う。また、市民健康意識調査を実施し、健康ふじ21計画Ⅲの最終評価及び健康ふじ21計画Ⅳの計画骨子案を作成する。					

【評価指標】

評価指標(1)	ふじ健康ポイント事業登録者数				単位	人
算出方法(1)	年度末時点でのふじ健康ポイント事業アプリの登録者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	6,000	7,500	10,000	11,500		
実績値	7,036	8,536	10,316			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■1 保健
	施策	■2 疾病予防の推進

【事業の概要】

事務事業名	がん検診推進事業	担当課	健康政策課
目的志向型事務分掌	がんの早期発見・早期治療を進めるとともに、市民の健康維持向上を図るため、各種がん検診その他の健康診査を推進すること。		
対応する予算小事業名	健康診査事業費、がん検診事業費、女性特有のがん検診事業費、若年がん患者等支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	240,704	247,661	246,888	251,686		
内訳	実績額	222,146	223,362	228,481		
	国	8,783	8,593	8,541		
	県	7,016	7,779	7,799		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	206,347	206,990	212,141			
令和6年度取組内容(実績)	生活保護受給者等健康診査112人、胃がん検診(内視鏡、リスク含む)3,506人、大腸がん検診12,133人、肺がん検診7,248人、子宮がん検診9,333人、乳がん検診5,143人、肝炎ウイルス検診1,303人 若年がん患者等支援事業:妊孕性温存治療2件、医療用補正具購入補助117件、在宅療養生活費5件					
令和7年度取組内容(予定)	生活保護受給者等健康診査150人、胃がん検診(内視鏡、リスク含む)3,710人、大腸がん検診13,375人、肺がん検診8,630人、子宮がん検診9,755人、乳がん検診5,510人、肝炎ウイルス検診1,168人 若年がん患者等支援事業の実施					

【評価指標】

評価指標(1)	各種健(検)診と同時実施による大腸がん検診受診者数				単位	人
算出方法(1)	特定健診及びその他のがん検診の集団健(検)診における大腸がん検診受診者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	4,600	4,000	4,000	4,000		
実績値	3,658	3,467	3,656			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■2 医療
	施策	■1 地域完結型医療の推進

【事業の概要】

事務事業名	地域医療推進事業	担当課	保健医療課
目的志向型事務分掌	地域医療体制及び災害医療救護体制の充実を図るため、医療関係機関等との連携及び協議を行うこと。		
対応する予算小事業名	保健衛生管理費、地域医療推進助成費、災害時医療対策事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	22,814	24,903	24,401	25,175	
実績額	22,733	24,768	24,268		
内訳	国	0	0	0	
	県	1,476	2,127	1,996	
	地方債	0	0	0	
	その他	492	708	665	
	一般財源	20,765	21,933	21,607	
令和6年度取組内容(実績)	地域全体で適切な医療を安定して提供する体制の充実に向け、関係機関との協議を行った。 富士市医師会や医師派遣を行う大学との連携を強化し、救急医療センターに必要な医師を確保することにより、救急医療体制の維持を図った。 災害時に備え、医療救護所に配備している医療資機材等の更新を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、関係機関等と協議を行いながら、適切な医療を安定して提供する体制を確保するよう努める。 救急医療センターを安定的に運営し救急医療体制を維持するため、富士市医師会及び医師派遣を行う大学との連携を図る。 医療救護所に配備している医療資機材等の更新を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	医療関係団体との協議回数				単位	回
算出方法(1)	富士市救急医療協会運営委員会及び連絡会議、共立蒲原総合病院組合行政担当者会議の回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	20	20	20	20		
実績値	24	19	19			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■2 医療
	施策	■2 医療人材の育成・確保

【事業の概要】

事務事業名	看護教育事業	担当課	看護専門学校
目的志向型事務分掌	看護師として必要な知識、技術等を修得させるため、看護教育を行うこと。		
対応する予算小事業名	看護専門学校教育事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	24,740	25,211	25,085	23,539		
内訳	実績額	19,713	22,825	22,121		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	17,237	19,517	20,525		
一般財源	2,476	3,308	1,596			
令和6年度取組内容(実績)	卒業生41人の進路状況は、就職38人、進学1人であった(2人は未定)。就職者38人の内訳は、富士・富士宮地域35人、県内3人であった。情報科学室を授業や学習活動に有効に活用できる設備(デスクトップパソコンからノートパソコンへの更新)に変更し、設備の充実を図ることができた。教員の資質向上研修への参加を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	看護教育により、看護の専門職として必要な知識・技術・態度等を修得し、社会に貢献できる看護師の育成を行う。教育用看護備品の更新、教員の資質向上研修への参加、専任教員養成講習会へ1人の派遣を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	看護資格取得者の割合	単位	%		
算出方法(1)	看護師国家試験合格者数/看護師国家試験受験者数(当該年度)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0	
実績値	100.0	100.0	97.6		
評価指標(2)	看護師就職率	単位	%		
算出方法(2)	就職者数/卒業生数(当該年度、進学者を除く)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0	
実績値	100.0	100.0	95.0		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	B		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■2 医療
	施策	■2 医療人材の育成・確保

【事業の概要】

事務事業名	看護師等確保事業	担当課	保健医療課
目的志向型事務分掌	地域看護力の向上及び看護師の市内医療機関への就業を促進するため、看護師の育成支援等を行うこと。		
対応する予算小事業名	看護師就業対策事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	5,838	1,638	1,315	1,210		
内訳	実績額	5,486	1,542	1,167		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	13	42	24		
一般財源	5,473	1,500	1,143			
令和6年度取組内容(実績)	市内医療機関に勤務する看護師と市内在住で現在医療機関に勤務していない看護職資格を持つ人を対象に看護師実務研修を全5回実施し、実務の再確認と再就業に向けた支援を行った。 将来、市内民間医療機関に勤務する意思を有する看護学生への修学資金の貸与、市内民間医療機関が実施している修学資金貸与事業に対する補助を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	看護師実務研修を引き続き実施し、地域看護力の向上を図る。 現在貸与を行っている看護学生への修学資金の継続貸与、市内民間医療機関が実施している修学資金貸与事業に対する補助を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付件数				単位	件
算出方法(1)	民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3	3	1	2		
実績値	4	1	1			
評価指標(2)	看護師実務研修の参加者数				単位	人
算出方法(2)	看護師実務研修の参加延べ人数(令和4年度は全3回、令和5年度以降は全5回開催)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	—	75	75	75		
実績値	15	57	36			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	C	B			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■1 高齢者支援の推進

【事業の概要】

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	担当課	高齢者支援課
目的志向型事務分掌	高齢者が地域社会で尊厳を持って生活できるようにするため、介護予防及び日常生活支援を総合的に推進すること。		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	717,964	727,018	680,991	680,282		
内訳	実績額	706,217	705,013	676,271		
	国	166,036	195,478	194,062		
	県	71,596	72,825	84,098		
	地方債	0	0	0		
	その他	156,776	159,438	85,821		
一般財源	311,809	277,272	312,290			
令和6年度取組内容(実績)	令和6年度に実施した介護予防・日常生活支援総合事業の見直しにおいて、チェックリストによる利用サービスの案内及び運動機能向上を目的とする短時間の通所サービスである健康づくりデイトレーニングを開始した。また、介護予防ケアマネジメントに資する介護予防手帳を作成し、ケアマネジャーや市民へ向けて周知した。介護予防サポーターの養成に努め、市民主体の通いの場を増やし、身近な場所で継続的に介護予防に取り組める高齢者を増やすことに努めた。					
令和7年度取組内容(予定)	令和6年度に実施した介護予防・日常生活支援総合事業の見直しを継続するとともに、介護予防手帳を活用し、介護予防の意識向上に努める。介護予防サポーターの養成を行い、市民主体の通いの場を増やし、身近な場所で継続的に介護予防に取り組める高齢者を増やすことに努める。					

【評価指標】

評価指標(1)	介護予防ケアマネジメント件数	単位	件		
算出方法(1)	介護予防ケアマネジメント実施件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	14,000	14,000	14,000	13,000	
実績値	13,500	12,877	11,855		
評価指標(2)	介護予防教室等の参加者数	単位	人		
算出方法(2)	一般介護予防事業の参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	1,300	1,600	1,600	1,800	
実績値	1,588	1,594	1,764		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	B		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■2 障害者福祉の推進

【事業の概要】

事務事業名	障害者就労等訓練事業	担当課	障害福祉課
目的志向型事務分掌	障害者の自立を促進するため、就労等の訓練の場を提供すること。		
対応する予算小事業名	訓練等事業費、就労機能パワーアップ事業費、入居支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	2,193,615	2,457,663	2,844,905	3,028,042		
内訳	実績額	2,160,029	2,457,719	2,784,482		
	国	1,064,513	1,213,224	1,376,708		
	県	532,256	606,612	688,354		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,500	1,500	1,500		
一般財源	561,760	636,383	717,920			
令和6年度取組内容(実績)	障害者等に対し、就労支援等の障害福祉サービスの支給を決定し給付費を支給することで、障害者等の自立した日常生活、社会生活を促進した。また、就労継続支援事業所に通所する障害者の工賃アップや一般就労している障害者が就労を継続できるよう選任コーディネーターによるフォローアップを実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	障害者等に対し、就労支援等の障害福祉サービスの支給を決定し給付費を支給することで、障害者等の自立した日常生活、社会生活を促進する。また、就労継続支援事業所に通所する障害者の工賃アップや一般就労している障害者が就労を継続できるよう選任コーディネーターによるフォローアップを実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	通所等により施設で就労等に向けた訓練サービスを受ける人数				単位	人
算出方法(1)	通所等により施設で就労等に向けた訓練サービスを受ける人数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	767	794	1,011	1,057		
実績値	1,115	1,216	1,396			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■2 障害者福祉の推進

【事業の概要】

事務事業名	障害者地域生活支援事業	担当課	障害福祉課
目的志向型事務分掌	障害者等の地域生活を向上させるため、短期入所、生活介護、居宅介護等の各種サービスを提供すること。		
対応する予算小事業名	在宅支援事業費、障害児通所事業費、地域生活支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	3,824,560	4,188,828	4,805,925	5,082,925		
内訳	実績額	3,782,450	4,072,662	4,666,629		
	国	1,787,381	1,977,239	2,327,385		
	県	890,795	1,002,037	1,163,692		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	1,104,274	1,093,386	1,175,552			
令和6年度取組内容(実績)	生活介護利用者、地域活動支援センター利用者ともに横ばい状況であった。いずれのサービスも障害者が地域での生活を継続するために必要な日中活動の場であることから、適切に支給決定を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	国の方針に従い、施設入所している障害者の地域移行を推進するためには、重度の障害者が利用可能な生活介護事業所や地域活動支援センターの整備は必須である。利用を要する受給者に対して適切に支給決定を行うとともに、事業者から寄せられる開所相談に対応し、重度の障害者を受け入れ可能な事業者の参入を促していく。					

【評価指標】

評価指標(1)	通所等により施設で介護系サービスを受ける人数				単位	人
算出方法(1)	通所等により施設で介護系サービスを受ける人数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	642	645	669	681		
実績値	741	756	749			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■3 包括的支援
	施策	■3 生活困窮者等に対する支援の充実

【事業の概要】

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活支援課
目的志向型事務分掌	生活困窮者の早期自立を促すため、相談支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	自立相談支援事業費、住居確保給付事業費、居住支援事業費、学習支援事業費、就労準備支援事業費、家計改善支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	66,479	137,991	118,084	73,844	
実績額	66,345	137,493	117,463		
内訳	国	48,695	43,911	48,473	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,650	93,582	68,990	
令和6年度取組内容(実績)	生活困窮者自立支援制度に基づき、相談、一時生活支援等を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、生活困窮者自立支援制度に基づき、相談、一時生活支援等を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数				単位	件
算出方法(1)	生活困窮者自立支援制度に基づくプラン作成件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	230	230	300	270		
実績値	316	553	263			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■4 地域福祉
	施策	■1 地域で支え合い助け合う体制の強化

【事業の概要】

事務事業名	民生委員・児童委員支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	要援護者の相談、指導、調査その他地域住民の福祉向上を図るため、民生委員・児童委員の活動を支援し、助成すること。		
対応する予算小事業名	民生委員支援事業費、民生委員推薦会委員 6人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	45,627	46,073	45,864	47,325		
内訳	実績額	45,130	45,040	45,330		
	国	0	0	0		
	県	35,390	35,591	35,175		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	9,740	9,449	10,155			
令和6年度取組内容(実績)	県に対する民生委員児童委員推薦のため、民生委員推薦会を開催した。民生委員児童委員協議会の総会、理事会、地区定例会の開催及び民生委員児童委員活動の支援を図った。民生委員児童委員協議会への補助金を交付した。					
令和7年度取組内容(予定)	県に対する民生委員児童委員推薦のため、民生委員推薦会を開催する。民生委員児童委員協議会の総会、理事会、地区定例会の開催及び民生委員児童委員活動の支援を図る。民生委員児童委員協議会への補助金を交付する。					

【評価指標】

評価指標(1)	民生委員相談件数	単位	件		
算出方法(1)	民生委員・児童委員が相談を受けて支援機関に繋いだ件数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	6,300	6,300	6,400	6,550	
実績値	6,235	6,335	6,521		
評価指標(2)	研修参加者数	単位	人		
算出方法(2)	研修に参加した民生委員・児童委員の人数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	620	700	820	850	
実績値	708	818	848		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	A	A		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■4 地域福祉
	施策	■2 地域交流の推進

【事業の概要】

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課	福祉総務課
目的志向型事務分掌	地域福祉活動を推進するため、社会福祉協議会に対する支援及び助成を行うこと。		
対応する予算小事業名	社会福祉協議会助成費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	92,021	91,608	92,706	100,142		
内訳	実績額	87,715	91,337	91,849		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,500	1,500	1,500		
一般財源	86,215	89,837	90,349			
令和6年度取組内容(実績)	富士市社会福祉協議会に対し、社会福祉事業費補助金(人件費及び事業費補助)を交付した。 富士市社会福祉協議会に対し、地域福祉活動推進事業費補助金(地区福祉推進会の活動支援に対する補助)を交付した。					
令和7年度取組内容(予定)	富士市社会福祉協議会に対し、社会福祉事業費補助金(人件費及び事業費補助)を交付する。 富士市社会福祉協議会に対し、地域福祉活動推進事業費補助金(地区福祉推進会の活動支援に対する補助)を交付する。					

【評価指標】

評価指標(1)	ふれあい・いきいきサロンの開催回数				単位	回
算出方法(1)	ふれあい・いきいきサロンの年間延べ開催回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,500	2,550	2,600	2,650		
実績値	2,679	2,775	2,928			
評価指標(2)	ボランティア登録者数				単位	人
算出方法(2)	富士市社会福祉協議会のボランティアセンター登録者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,600	2,650	2,700	2,750		
実績値	2,890	2,918	2,759			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■3 支え合い健やかに過ごせるまち
	政策分野	■4 地域福祉
	施策	■3 ユニバーサル就労の推進

【事業の概要】

事務事業名	ユニバーサル就労推進事業	担当課	生活支援課
目的志向型事務分掌	ユニバーサル就労を推進するため、就労環境の整備に関する施策を企画し、及び実施すること。		
対応する予算小事業名	ユニバーサル就労推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	40,757	41,095	40,740	40,732		
内訳	実績額	40,586	41,011	40,591		
	国	20,212	27,212	20,180		
	県	0	0	10,090		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	100		
一般財源	20,374	13,799	10,221			
令和6年度取組内容(実績)	働きたくても働くことができない全ての富士市民を対象に、それぞれの働きづらさや個性に合わせた就労支援を行った。ユニバーサル就労の理念に賛同していただける協力企業を増やした。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、働きたくても働くことができない全ての富士市民を対象に、それぞれの働きづらさや個性に合わせた就労支援を行う。また、ユニバーサル就労の理念に賛同していただける協力企業を増やす。					

【評価指標】

評価指標(1)	ユニバーサル就労支援センターにおける支援件数(延べ数)				単位	回
算出方法(1)	ユニバーサル就労支援センターにおける支援件数(延べ数)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	400	400	350	350		
実績値	379	318	375			
評価指標(2)	協力企業における支援対象者の受入人数				単位	人
算出方法(2)	協力企業における職場見学、就労体験、コミュニターの受入件数(延べ人数)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	200	200	200	200		
実績値	209	189	203			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■1 地球環境
	施策	■1 気候変動対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	新エネルギー・省エネルギー普及事業	担当課	環境総務課
目的志向型事務分掌	地球温暖化を防止するため、市民及び事業者が実施する温室効果ガス排出量削減事業を推進すること。		
対応する予算小事業名	新エネルギー・省エネルギー普及事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	72,386	23,107	348,700	192,005		
内訳	実績額	55,186	102,884	229,282		
	国	49,204	72,148	148,611		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	500	500		
一般財源	5,982	30,236	80,171			
令和6年度取組内容(実績)	交付金を活用し、市民及び中小事業者に対し、ゼロカーボンチャレンジ補助金事業を行った。概ね予定どおりに事業を遂行できた。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、市民及び中小事業者に対し、ゼロカーボンチャレンジ補助金事業を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	市民ゼロカーボンチャレンジ補助金の交付件数 ※令和4年度まで市民温暖化対策事業費補助金				単位	件
算出方法(1)	市民ゼロカーボンチャレンジ補助金の各メニューの交付件数の合計					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	218	465	548	128		
実績値	82	661	507			
評価指標(2)	中小企業者ゼロカーボンチャレンジ補助金の交付件数 ※令和4年度まで中小企業者等温暖化対策事業費補助金				単位	件
算出方法(2)	中小企業者ゼロカーボンチャレンジ補助金の各メニューの交付件数の合計					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	28	58	52	43		
実績値	14	32	35			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	C	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■1 地球環境
	施策	■1 気候変動対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業 ※令和7年度から「庁内環境配慮推進事業」に統合	担当課	環境総務課
目的志向型事務分掌	地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガスの排出削減を図るため、計画を適正に進行管理すること。		
対応する予算小事業名	環境マネジメントシステム推進事業費【R6年度まで】、庁内環境配慮推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	1,017	1,562	1,138	2,219		
内訳	実績額	775	1,287	927		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	775	1,287	927			
令和6年度取組内容(実績)	「富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)」の進行管理、ESCO事業支援、市有施設省エネルギー推進を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、「富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)」の進行管理、ESCO事業支援、市有施設省エネルギー推進を行い、温室効果ガス排出量の削減を図る。					

※令和7年度から「庁内環境配慮推進事業」に統合したため、令和7年度以降の欄には統合後の内容を記載しています。

【評価指標】

評価指標(1)	公共施設からのエネルギー起源CO2排出量				単位	t-CO2
算出方法(1)	市有施設のエネルギー使用量×排出係数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	24,301.8	21,238.9	21,561.9	21,753.8		
実績値	22,027.4	22,535.6	22,960.6			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■1 地球環境
	施策	■2 環境教育・環境活動の推進

【事業の概要】

事務事業名	地球環境問題啓発事業	担当課	環境総務課
目的志向型事務分掌	地球環境問題に対する市民の意識の高揚を図るため、啓発活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	環境政策事務費、環境啓発事業費、環境教育推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	6,210	5,772	7,094	2,771		
内訳	実績額	4,761	4,513	6,313		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	4,761	4,513	6,313			
令和6年度取組内容(実績)	環境アドバイザー派遣、ゼロカーボンチャレンジイベント、地球温暖化防止ポスター募集等に取り組み、多くの市民が地球温暖化防止について学ぶ機会を提供した。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、環境アドバイザー派遣、地球温暖化防止ポスター募集等に取り組み、多くの市民が地球温暖化防止について学ぶ機会を提供することで、地球環境問題に対する意識向上を図る。					

【評価指標】

評価指標(1)	環境学習年間市民参加率				単位	%
算出方法(1)	環境学習参加人数÷人口					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	7.00	9.10	9.20	9.30		
実績値	7.98	9.80	9.60			
評価指標(2)	こどもエコクラブ加入率				単位	%
算出方法(2)	エコクラブ加入者÷小学生人口					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	4.50	7.13	7.56	8.00		
実績値	6.80	6.09	1.25			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	C			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■2 自然・生活環境
	施策	■1 自然環境の保全・再生

【事業の概要】

事務事業名	富士愛鷹山麓自然環境保全事業	担当課	環境保全課
目的志向型事務分掌	富士・愛鷹山麓地域の良好な自然環境を守るため、自然保護、環境保全及び啓発に係る活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	自然環境保全事業費、富士山麓ブナ林創造事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,834	6,888	7,024	6,281	
実績額	6,512	6,746	6,840		
内訳	国	0	0	0	
	県	67	163	219	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,611	2,609	2,671	
	一般財源	3,834	3,974	3,950	
令和6年度取組内容(実績)	富士山麓ブナ林創造事業による植栽イベントを開催し、400人の参加者により、10,000㎡の植栽を行った。自然公園法及び静岡県自然環境保全条例に係る許可申請等の受付、進達を行った。県、他市町及び団体等が主催する各種事業と連携して、富士山麓の自然環境の保全事業を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	富士山麓ブナ林創造事業による植栽イベントを開催し、10,000㎡程度の植栽を継続していく。自然公園法及び静岡県自然環境保全条例に係る許可申請等の受付、進達を行う。県、他市町及び団体等が主催する各種事業と連携して、富士山麓の自然環境の保全事業を継続する。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士山麓ブナ林創造事業の植樹面積(累計)				単位	㎡
算出方法(1)	植樹面積の累計					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	200,832	210,832	220,832	230,832		
実績値	200,832	210,832	220,832			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■2 自然・生活環境
	施策	■2 良好な生活環境の確保

【事業の概要】

事務事業名	水質汚濁・土壌汚染対策事業	担当課	環境保全課
目的志向型事務分掌	水質汚濁、土壌汚染等の公害を防止するため、環境調査、公害防止対策指導等を行うこと。		
対応する予算小事業名	水質汚濁対策費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	18,279	18,081	18,042	19,239	
実績額	17,112	17,829	17,224		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,112	17,829	17,224	
令和6年度取組内容(実績)	水質汚濁防止法に基づき基準値が順守されていることを確認するため、174事業所の立ち入り調査を実施した。5事業所で基準値違反があり、改善指導等を行い、暫定対策及び恒久対策により改善が図られた。				
令和7年度取組内容(予定)	水質汚濁防止法に基づき基準値が順守されていることを確認するため、178事業所の立ち入り調査を計画し、水質環境の保全に努める。				

【評価指標】

評価指標(1)	水質汚濁防止法による立入検査適合率				単位	%
算出方法(1)	当該年度事業所立入適正事業所数／当該年度事業所立入件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値	99.4	97.7	97.1			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■2 自然・生活環境
	施策	■2 良好な生活環境の確保

【事業の概要】

事務事業名	大気汚染・悪臭対策事業	担当課	環境保全課
目的志向型事務分掌	大気汚染、悪臭等の公害を防止するため、環境調査、公害防止対策指導等を行うこと。		
対応する予算小事業名	大気汚染対策費、悪臭対策費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	34,112	33,202	33,741	31,795	
実績額	33,208	32,088	33,106		
内訳	国	0	0	0	
	県	9,854	8,825	7,571	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	23,354	23,263	25,535	
令和6年度取組内容(実績)	大気汚染防止法に基づく書類立入検査を88件、実測立入検査を9件、その他の公害関係法令に基づく立入検査を51件実施した。また、公害関係法令に基づく各届出提出時に必要に応じた指導を行い、良好な生活環境の確保に努めた。				
令和7年度取組内容(予定)	公害関係法令に基づく立入検査(計画:書類100件、実測10件)を実施するとともに、各届出提出時に必要に応じた指導を行い、良好な生活環境の確保に努める。				

【評価指標】

評価指標(1)	大気汚染防止法による立入検査適合率				単位	%
算出方法(1)	排出基準遵守件数/実測立入件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績値	100.0	100.0	100.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■1 廃棄物の3Rの推進

【事業の概要】

事務事業名	ごみ減量化推進事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	ごみの減量化及び資源化に対する市民、事業者等の意識の高揚を図るため、啓発活動を行うこと。		
対応する予算小事業名	ごみ減量化推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	3,124	3,181	2,076	2,710		
内訳	実績額	2,809	2,055	1,765		
	国	0	0	0		
	県	646	844	669		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	2,163	1,211	1,096			
令和6年度取組内容(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイ捨て禁止及び食品ロス削減をテーマに小中学生からポスターを募集し、優秀作品を表彰しポスター展示を行った。最優秀賞を受賞した作品は、ポスターを作成し、各地区に配布を行い啓発した。また、食品ロス削減ポスター最優秀賞3点は、新環境クリーンセンター調整池壁面にラッピングを行い、ウォールアートプロジェクトを実施した。 ・食品ロス削減講座及びエコクッキング講座を行い、食品ロス削減の啓発を行った。 ・食品ロス削減キャンペーンとして、手前どり運動のPOPとポスターを作成し、市内店舗に配布した。 ・生ごみ堆肥化バケツを配布し、生ごみの減量に努めた。 					
令和7年度取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイ捨て禁止及び食品ロス削減をテーマに小中学生からポスターを募集し、優秀作品を表彰しポスター展を行う。最優秀賞を受賞した作品は、ポスターを作成し、各地区に配布を行い啓発する。また、食品ロス削減ポスター最優秀賞3点は、新環境クリーンセンター調整池壁面にラッピングを行い、ウォールアートプロジェクトを実施する。 ・出前講座およびエコクッキング講座を行い、食品ロス削減の啓発を行う。 ・富士友の会と協働でごみ減量につながる暮らし講座を開催し、ごみ減量化の啓発を行う。 ・食品ロス削減キャンペーンとして、ポスターや啓発品の配布を行い、広く市民に啓発する。 ・生ごみ堆肥化バケツやトートバッグ型コンポストを配布し、生ごみの減量化に努める。 					

【評価指標】

評価指標(1)	直接廃棄による食品ロス発生量				単位	トン
算出方法(1)	家庭系可燃ごみ量×(組成分析調査による食品ロス量(直接廃棄)／組成分析調査総量)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	1,000	1,300	1,600	1,558		
実績値	1,359	1,635	1,569			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■1 廃棄物の3Rの推進

【事業の概要】

事務事業名	品目別リサイクル推進事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	可燃ごみを削減するため、資源ごみのリサイクルを効率的に推進すること。		
対応する予算小事業名	リサイクル推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	92,277	88,386	98,294	100,376		
内訳	実績額	88,857	85,744	94,283		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	41,514	26,267	28,540		
一般財源	47,343	59,477	65,743			
令和6年度取組内容(実績)	びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装の適正分別により、中間処理及び日本容器包装リサイクル協会の指定法人ルートによるリサイクルの推進を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装の適正分別により、中間処理及び日本容器包装リサイクル協会の指定法人ルートによるリサイクルの推進を引き続き行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	「その他の紙」の回収量				単位	kg
算出方法(1)	「その他の紙」の回収量					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	290,000	253,000	229,000	226,000		
実績値	252,270	228,170	225,030			
評価指標(2)	資源物として排出されるプラスチック製容器包装の量				単位	トン
算出方法(2)	年間に資源物として排出されるプラスチック製容器包装の量					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	—	—	1,734	1,745		
実績値	1,801	1,728	1,696			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■2 廃棄物適正処理の推進

【事業の概要】

事務事業名	事業者廃棄物適正処理推進事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	事業者の排出する廃棄物の減量化及び適正処理を推進するため、指導、監督等を行うこと。		
対応する予算小事業名	ごみ処理計画推進事業		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	0	0	0	99	
内訳	実績額	0	0	0	
	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0		
令和6年度取組内容(実績)	事業系一般廃棄物を多量排出する164事業者に、事業系一般廃棄物の発生抑制、適正な分別及び保管、再生利用の推進等のための減量化等計画書の提出を求め、ごみの減量化、資源化への取組を推進した。また、通報のあった廃棄物の不適正な焼却行為60件に対して、迅速に指導を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、事業系一般廃棄物を多量排出する事業者に、事業系一般廃棄物の発生抑制、適正な分別及び保管、再生利用の推進等のための減量化等計画書の提出を求め、ごみの減量化、資源化への取組を推進する。また、事業者向けパンフレットを作成し、分別や適正排出の徹底を図る。通報のあった廃棄物の不適正な焼却行為に対しては、迅速に指導を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	事業系一般廃棄物量				単位	トン
算出方法(1)	事業系一般廃棄物量(富士市ごみ処理基本計画2015-2024より)※R7年度より、富士市ごみ処理基本計画2025-2034へ変更					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	16,200	16,000	15,800	14,542		
実績値	14,987	14,553	14,514			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■3 循環型社会
	施策	■2 廃棄物適正処理の推進

【事業の概要】

事務事業名	不法投棄対策事業	担当課	廃棄物対策課
目的志向型事務分掌	富士・愛鷹山麓地域の美しい自然環境を保全するため、不法投棄の未然防止並びに不法投棄物等の撤去及び回収を進めること。		
対応する予算小事業名	不法投棄対策費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	1,505	1,538	1,428	1,382		
内訳	実績額	1,277	1,469	1,086		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	378	378	378		
一般財源	899	1,091	708			
令和6年度取組内容(実績)	不法投棄の未然防止を図るため、職員パトロールを実施したほか、不法投棄パトロール隊やマイシティレポート等、市民と連携して監視の目を増やすことで、不法投棄物の早期発見、早期対応に努めた。 また、不法投棄・ポイ捨て看板、ダミーカメラの配布や監視カメラの設置により、不法投棄防止対策の強化を図った。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、職員パトロールを実施するほか、不法投棄パトロール隊やマイシティレポート等、市民との連携を進め、監視の目を増やすことで、不法投棄物の早期発見、早期対応に繋げる。 また、不法投棄・ポイ捨て看板、ダミーカメラの配布や監視カメラの設置により、不法投棄防止対策の強化を図る。					

【評価指標】

評価指標(1)	不法に排出されたりサイクル家電4品目の処理件数				単位	件
算出方法(1)	不法に排出されたりサイクル家電4品目の処理件数(R3年度実績値261件より30%減)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	182	182	182	182		
実績値	201	271	262			
評価指標(2)	不法投棄監視パトロール回数				単位	回
算出方法(2)	不法投棄監視パトロール隊パトロール件数+職員パトロール件数 ※富士市ごみ処理基本計画2025-2034前期実施計画より					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	—	550	820	820		
実績値	544	819	871			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■4 水利用
	施策	■1 安全で安心できる水道水の持続的な供給

【事業の概要】

事務事業名	配水設備等改良事業	担当課	水道工務課
目的志向型事務分掌	地震災害時における水道施設の機能確保を図るため、水道施設の耐震化を行うこと。		
対応する予算小事業名	企業会計		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	2,024,244	2,450,924	1,712,996	2,027,502	
実績額	1,940,043	2,445,895	1,583,560		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	その他	0	0	0	
	一般財源	440,043	945,895	83,560	
令和6年度取組内容(実績)	主要管路耐震化(L=3,663m)、老朽管更新(L=4,025m)、水源地耐震化3箇所(内1箇所新設)、進入路築造工事を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	主要管路耐震化(L=4,013m)、老朽管更新(L=3,106m)、水源地耐震化2箇所を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	主要管路の耐震化率				単位	%
算出方法(1)	耐震化された主要管路の延長／主要管路の総延長 ※R7年度以降は主要管路の経路改定を反映して算出					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	47.0	50.4	53.8	63.7		
実績値	50.5	54.7	57.8			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■4 水利用
	施策	■2 生活排水対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	下水道管路整備事業	担当課	下水道建設課
目的志向型事務分掌	公共下水道整備事業の効果的かつ効率的な進捗を図るため、下水道管渠(きよ)等の調査、設計、工事積算、施工監理等を行うこと。		
対応する予算小事業名	企業会計		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	2,282,300	1,922,930	1,488,053	1,652,517		
内訳	実績額	1,557,250	1,910,909	1,453,624		
	国	330,550	512,806	218,794		
	県	0	0	0		
	地方債	1,037,800	1,183,200	1,038,100		
	その他	188,900	214,903	196,730		
一般財源	0	0	0			
令和6年度取組内容(実績)	天間地区・鷹岡地区・広見地区を重点的に下水道管路整備を実施し、下水道の普及率は概ね順調に推移している。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、下水道未普及地区において、計画的かつ重点的に下水道管路整備を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	下水道の普及率				単位	%
算出方法(1)	公共下水道が整備され、行政区域内人口に対し何パーセントの人が下水道を利用できるようになったかを示す割合					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	79.1	80.0	80.9	81.8		
実績値	79.1	79.7	80.3			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■4 豊かな環境を保ち継承するまち
	政策分野	■4 水利用
	施策	■2 生活排水対策の推進

【事業の概要】

事務事業名	浄化槽普及促進事業	担当課	生活排水対策課
目的志向型事務分掌	生活排水の適正処理を促進するため、浄化槽を普及させること。		
対応する予算小事業名	浄化槽設置助成費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	120,511	108,616	118,973	140,384		
内訳	実績額	97,876	101,878	110,108		
	国	28,693	22,883	25,804		
	県	7,202	6,869	7,038		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	61,981	72,126	77,266			
令和6年度取組内容(実績)	合併浄化槽の設置や転換に国・県の補助金のほか市の上乗せ補助を行うことにより、普及の促進を図り、令和4年度から2年連続で設置基数は増加した。しかし、浄化槽区域内の高齢化・核家族化による人口減少や浄化槽設置工事費の高騰などによる影響もあり、浄化槽区域内での合併処理浄化槽普及率を伸ばすことはできなかった。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、浄化槽指導員の単独浄化槽世帯への転換訪問を行う。また、浄化槽連絡協議会や浄化槽協会富士支部とも連携を密にし、設置基数の増加施策について検討を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	合併処理浄化槽の普及率				単位	%
算出方法(1)	(合併処理浄化槽使用人口+コミュニティプラント使用人口-下水道整備区域内合併処理浄化槽使用人口)÷総人口					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	12.8	12.9	13.0	13.0		
実績値	12.6	12.6	12.4			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■1 新産業・成長産業への参入支援

【事業の概要】

事務事業名	CNF実用化推進事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	セルロースナノファイバーの実用化を推進するため、情報の収集及び提供その他の支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	CNF実用化推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	23,496	22,056	26,143	23,540		
内訳	実績額	22,534	21,791	24,278		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	22,534	21,791	24,278			
令和6年度取組内容(実績)	CNFプラットフォーム設立5周年記念シンポジウムを開催したほか、産学連携CNFチャレンジ補助金の交付、オープンイノベーション活用支援等の各種事業を実施した。また、10月には静岡県と富士市が連携開催した国際展示会において、市内外から過去最大の123社・団体の出展、1,967人が来場した。様々なプロモーションにより「CNFのまち ふじ」の認知度向上、地域ブランド化を推進した。					
令和7年度取組内容(予定)	富士市CNF関連産業推進構想「第3期アクションプラン」に基づき、CNFプラットフォーム運営、産学連携CNFチャレンジ補助金の交付、マッチング・オープンイノベーション活用支援、各種セミナーを実施する。また、県と連携し、国際展示会を開催する。様々なプロモーションにより「CNFのまち ふじ」の認知度向上、地域ブランド化を推進する。					

【評価指標】

評価指標(1)	CNF関連補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	産学連携CNFチャレンジ補助金の交付件数及び交付予定数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	5	5	5	3		
実績値	5	5	7			
評価指標(2)	CNFを活用し、製品化した市内事業所数				単位	事業所
算出方法(2)	富士市CNFブランド認定数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10	14	18	21		
実績値	10	15	18			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■1 新産業・成長産業への参入支援

【事業の概要】

事務事業名	新産業等創出支援事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	新事業の創出を図るため、異業種間の連携を推進し、及びものづくりを担う人材を育成すること。		
対応する予算小事業名	新産業等創出支援事業費、ものづくり人材育成事業費、工業振興会議10人、産業連携促進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	25,017	28,258	18,144	8,774		
内訳	実績額	14,462	23,543	17,643		
	国	7,728	18,762	7,000		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	6,734	4,781	10,643			
令和6年度取組内容(実績)	産学連携ものづくりチャレンジ補助金、新産業創出セミナー、デザイナーマッチング、発明くふう展、SDGs補助金等を実施し、産学金官や異業種の連携、ものづくり人材の育成を推進し、新産業、成長産業等への参入支援を推進した。					
令和7年度取組内容(予定)	産学連携ものづくりチャレンジ補助金、新産業創出セミナー、デザイナーマッチング、発明くふう展、SDGs補助金等を実施し、産学金官や異業種の連携、ものづくり人材の育成を推進し、新産業、成長産業等への参入支援を推進する。					

【評価指標】

評価指標(1)	新産業創出研究セミナーの参加者数				単位	人
算出方法(1)	新産業創出セミナーの参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	80	90	100	110		
実績値	81	168	125			
評価指標(2)	補助金等の支援により新たな分野に参入した事業所数				単位	事業所
算出方法(2)	各種補助金、マッチング利用した事業所数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	20	20	20	20		
実績値	24	22	20			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■2 既存産業の活性化支援

【事業の概要】

事務事業名	支援体制整備事業	担当課	産業支援課
目的志向型事務分掌	企業等の総合的な支援体制を構築するため、地域産業支援センターを運営し、及び商工会議所、商工会その他の支援機関との連携を強化すること。		
対応する予算小事業名	中小企業等振興会議 15人、産業支援管理事務費、支援体制整備事業費、地域産業支援センター事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	29,864	27,701	27,408	26,984	
実績額	28,961	27,375	27,100		
内訳	国	0	0	0	
	県	317	297	188	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	28,644	27,078	26,912	
令和6年度取組内容(実績)	中小企業等振興会議を開催(3回)したとともに、各種支援機関に対し負担金・補助金を支出した。				
令和7年度取組内容(予定)	中小企業等振興会議を開催(2回)するとともに、各種支援機関に対し負担金・補助金を支出する。				

【評価指標】

評価指標(1)	中小企業等振興会議の開催数				単位	回
算出方法(1)	中小企業等振興会議を開催した回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2	2	3	2		
実績値	2	3	3			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■2 既存産業の活性化支援

【事業の概要】

事務事業名	地場産業振興事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	地場産業の活性化を図るため、再生紙の利用促進等を支援すること。		
対応する予算小事業名	地場産業振興事業費、産業政策管理事務費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	39,254	5,150	17,851	8,888		
内訳	実績額	37,421	4,966	17,536		
	国	23,230	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	14,191	4,966	17,536			
令和6年度取組内容(実績)	再生家庭紙の販路拡大、製品開発などを継続し、紙パルプ産業団体を支援した。富士ブランド認定品については、浜名湖花博をはじめ、市外でのイベント等に積極的に出展し、PR・販路拡大に取り組んだ。ものづくり力交流フェアを開催し、新たなコンテンツ等を盛り込み、来場者が前回を上回るよう積極的な周知を行いながら、市内企業の技術や製品を広く発信した。					
令和7年度取組内容(予定)	当市の製紙産業のPR企画展等を開催するとともに、製紙関連事業者の新たな製品開発や市場開拓に向けた製紙産業イノベーション創出事業を実施する。また、富士地域再生家庭紙利用促進協議会の活動を通じた再生家庭紙の普及啓発や販路開拓支援、富士ブランド認定品の認知度向上等に関する取組を進め、地場産業の振興を図る。					

【評価指標】

評価指標(1)	紙フェア、ものづくり力交流フェアの来場者数				単位	人
算出方法(1)	紙フェア、ものづくり力交流フェアの来場者数(隔年開催)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,500	-	3,500	-		
実績値	3,100	-	5,500			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	-	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■1 ものづくり産業
	施策	■3 企業立地の促進

【事業の概要】

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	産業経済の活性化を図るため、企業の誘致、留置及び適正な工場立地環境の確保を行うこと。		
対応する予算小事業名	企業立地推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	667,684	905,568	475,196	625,896		
内訳	実績額	633,706	888,934	457,754		
	国	0	430	0		
	県	93,647	203,536	100,434		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	1,039	2,441		
一般財源	540,059	683,929	354,879			
令和6年度取組内容(実績)	企業立地促進奨励金制度などを活用し、市内への企業誘致及び市内企業の事業拡大を支援するとともに、まちなかにおける産業の高度化や雇用機会の拡大を図るため、新たな補助制度を創設した。また、新たな企業立地の受け皿を確保するため、前年度までの調査で候補地として抽出した2か所について、開発可能性の基本調査を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	企業立地を支援する補助制度を引き続き実施するとともに、新工業団地整備に向けた基本設計・測量業務を実施する。また、工業用地確保のため、市内企業の未利用地の活用意向状況調査を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	企業立地に係る問い合わせ企業数				単位	社
算出方法(1)	企業立地のための用地の問い合わせ件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	30	30	30	30		
実績値	27	40	33			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■1 まちなかのにぎわい創出支援

【事業の概要】

事務事業名	中心市街地活性化支援事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	中心市街地の活性化を図るため、TMO事業等を支援すること。		
対応する予算小事業名	中心市街地活性化支援事業費、商店街イベント振興助成費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	17,391	13,380	12,509	9,922		
内訳	実績額	16,840	13,201	11,874		
	国	4,855	300	300		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	15	0	0		
一般財源	11,970	12,901	11,574			
令和6年度取組内容(実績)	富士TMOが実施する商業等活性化事業や商店街イベントを支援・助成し、中心市街地の活性化を図った。「あなたも商店主事業」や「空き店舗等活用促進事業」を実施し、遊休不動産の利活用促進を図ったとともに、「まちあそび人生ゲームin富士」を開催し、まちなかの賑わいづくりを推進した。					
令和7年度取組内容(予定)	富士TMOが実施する商業等活性化事業や商店街イベントを支援・助成し、中心市街地の活性化を図る。「あなたも商店主事業」や「空き店舗等活用促進事業」を実施し、遊休不動産の利活用促進を図るとともに、「まちあるきゲーム」を開催し、まちなかの賑わいづくりを推進する。					

【評価指標】

評価指標(1)	中心市街地の空き店舗の活用件数				単位	件
算出方法(1)	「あなたも商店主事業」により出店した店舗数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3	5	5	5		
実績値	4	5	3			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	C			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■2 商業振興によるまちの活性化

【事業の概要】

事務事業名	商業・サービス振興事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	地域の商業及びサービス業の発展を図るため、商店街組合等を支援すること。		
対応する予算小事業名	商業振興事務費、商業振興助成費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,375	3,617	3,364	13,364	
実績額	3,361	3,609	3,343		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,361	3,609	3,343	
令和6年度取組内容(実績)	産業まつり商工フェアや富士市商業振興協議会が実施する「まちゼミ」等の商業振興事業を支援・助成し、地域商業の活性化を図った。				
令和7年度取組内容(予定)	産業まつり商工フェアや富士市商業振興協議会が実施する「まちゼミ」等の商業振興事業を支援・助成し、地域商業の活性化を図る。 富士市エリア価値向上支援事業費補助金を吉原商店街振興組合に交付し、吉原商店街のアーケード照明をLED照明に更新する。				

【評価指標】

評価指標(1)	商工フェアの出店者数			単位	店
算出方法(1)	商工フェアの出店者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	70	70	70	70	
実績値	71	90	94		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	A	A	A		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■2 商業振興によるまちの活性化

【事業の概要】

事務事業名	地域特産品推進事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	地域の商業及びサービス業の発展を図るため、商店街組合等を支援すること。		
対応する予算小事業名	地域特産品推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	6,350	6,349	6,155	5,856	
実績額	6,186	6,347	6,152		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,186	6,347	6,152	
令和6年度取組内容(実績)	「富士山ひらら推進事業」や「富士つけナポリタン推進事業」を支援・助成し、地域特産品の推進を図った。「富士のふもとの大博覧会」を開催し、環富士山地域の食材や魅力を来場者等にPRした。				
令和7年度取組内容(予定)	「富士山ひらら推進事業」を支援・助成し、地域特産品の推進を図る。「富士のふもとの大博覧会」を開催し、環富士山地域の食材や魅力を来場者等にPRする。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士のふもとの大博覧会の出店者数				単位	店
算出方法(1)	富士のふもとの大博覧会の出店者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	50	70	75	75		
実績値	51	74	79			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■3 港湾の利活用推進

【事業の概要】

事務事業名	港湾振興事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	港湾の振興を図るため、その利用促進を支援すること。		
対応する予算小事業名	港湾振興事業費、田子の浦港にぎわい推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	12,920	30,226	36,025	26,329	
実績額	11,936	48,663	35,505		
内訳	国	0	0	10,000	
	県	0	0	0	
	地方債	0	28,200	0	
	その他	0	0	1,000	
	一般財源	11,936	20,463	24,505	
令和6年度取組内容(実績)	田子の浦イルミネーションを初開催し、田子の浦港の新たな魅力を市内外にPRしたほか、漁網倉庫移転により創出された新たな空間に人工芝、フォトスポット、ベンチを仮整備してGWにはイベントを行った。 また、ポートフェスタ開催や客船誘致、民間団体が実施するにぎわいづくりの支援など、港のにぎわい創出を図った。				
令和7年度取組内容(予定)	昨年度作成したプロムナードゾーンの将来像(案)を基に、事業者に向けた募集要領を作成し、年度内には参入事業者を決定するほか、イルミネーションの範囲を漁協食堂まで広げて開催する。 また、昨年度と同様にポートフェスタ開催、客船誘致、民間団体が実施するにぎわいづくりの支援等に取り組む。				

【評価指標】

評価指標(1)	船社への営業活動件数				単位	社
算出方法(1)	客船誘致のため船社訪問を実施した件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3	3	3	3		
実績値	3	3	3			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■2 商業・流通・サービス産業
	施策	■3 港湾の利活用推進

【事業の概要】

事務事業名	港湾整備促進事業	担当課	産業政策課
目的志向型事務分掌	港湾の機能を充実させるため、港湾整備促進事業に協力すること。		
対応する予算小事業名	田子の浦港整備県事業負担金		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	145,739	148,779	169,518	191,144		
内訳	実績額	198,882	204,288	195,447		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	120,700	138,400	107,400		
	その他	0	0	0		
一般財源	78,182	65,888	88,047			
令和6年度取組内容(実績)	山梨県、富士宮市、沼津市等を訪問し、田子の浦港のポートセールスを行ったほか、沼津市、静岡県東京事務所を招待して田子の浦港視察会を開催し、現場説明や意見交換等を行い、田子の浦港への理解を深めた。また、国・県事業に協力するほか、港湾関係者と連携し、港湾整備促進の要望活動を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	自治体、企業等の訪問活動や田子の浦港視察会を実施するなど、田子の浦港のポートセールスを行い、新規顧客の獲得に取り組むほか、田子の浦港ポートセールスのHPを活用し、港の更なるPRに取り組む。また、国・県事業に協力するほか、港湾関係者と連携し、港湾整備促進の要望活動を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	取扱貨物量				単位	トン
算出方法(1)	田子の浦港の年間取扱貨物量					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,300,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
実績値	2,810,317	2,834,055	2,792,132			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■1 地場産品の生産支援と付加価値の向上

【事業の概要】

事務事業名	茶業振興事業	担当課	農政課
目的志向型事務分掌	特産農産物の振興を図るため、茶業の生産奨励等を行うこと。		
対応する予算小事業名	農業団体支援事業費、農業経営支援事業費、農業振興地域整備計画事務費、農林水産業功労者表彰事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	14,544	16,199	13,916	3,614		
内訳	実績額	14,390	14,702	13,887		
	国	5,998	2,400	2,000		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,100	3,000	0		
一般財源	7,292	9,302	11,887			
令和6年度取組内容(実績)	品質向上や高付加価値に取り組む茶農家への支援を行った。 富士のほうじ茶ブランド化事業を実施した。 フランスパリにて、富士のほうじ茶の認知度向上、販路開拓を図った。					
令和7年度取組内容(予定)	品質向上や高付加価値に取り組む茶農家への支援を行うほか、茶業者の国内外販路拡大支援に取り組む。 お茶の振興を図るため、一般社団法人おにぎり協会に加入し、富士のお茶や富士のほうじ茶の認知度向上や販路拡大に取り組む。					

【評価指標】

評価指標(1)	ほうじ茶を利用した新商品数				単位	件
算出方法(1)	ほうじ茶を利用した新商品数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	7	8	7	7		
実績値	20	28	13			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■2 生産基盤の保全・拡充

【事業の概要】

事務事業名	荒廃農地対策事業	担当課	農政課
目的志向型事務分掌	耕作面積の減少を抑制するため、荒廃農地の解消に関する支援等を行うこと。		
対応する予算小事業名	ファミリー農園事業費、農業アカデミー事業費、荒廃農地再生利用対策事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	3,175	4,418	2,793	1,871	
実績額	3,089	4,105	2,292		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	560	560	565	
	一般財源	2,529	3,545	1,727	
令和6年度取組内容(実績)	荒廃農地を再生・利用する農業者に対する支援を行った。農業アカデミー事業を実施したほか、農福連携事業を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	荒廃農地を再生・利用する農業者に対する支援を行う。農業アカデミー事業を実施するほか、農福連携事業を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	荒廃農地の解消面積				単位	a
算出方法(1)	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した荒廃農地の解消面積					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	20.0	15.0	15.0	15.0		
実績値	56.3	107.5	41.0			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■3 担い手の確保・育成

【事業の概要】

事務事業名	農地集積事業	担当課	農政課
目的志向型事務分掌	農用地の利用の効率化と高度化を図るため、農地の集積を行うこと。		
対応する予算小事業名	農地中間管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	6,044	485	13,271	376		
内訳	実績額	5,759	129	13,036		
	国	0	0	0		
	県	5,502	0	12,877		
	地方債	0	0	0		
	その他	240	111	159		
一般財源	17	18	0			
令和6年度取組内容(実績)	農地中間管理事業による担い手への農地の集積を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	農地中間管理事業による担い手への農地の集積を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	農地中間管理機構への農地集積面積				単位	ha
算出方法(1)	農地中間管理機構への貸付面積					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10.0	15.0	15.0	15.0		
実績値	44.7	36.1	111.2			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■3 農林水産業
	施策	■3 担い手の確保・育成

【事業の概要】

事務事業名	林業振興事業	担当課	林政課
目的志向型事務分掌	林業の振興を図るため、木材等林産物の生産並びに森林団体、林業団体等の支援及び育成を行うこと。		
対応する予算小事業名	林業振興事業費、森林経営管理事業費、林業管理事務費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	86,536	91,286	62,077	100,591		
内訳	実績額	64,797	71,499	59,633		
	国	1,490	0	0		
	県	474	6,249	799		
	地方債	0	0	0		
	その他	29,974	24,768	28,920		
一般財源	32,859	40,482	29,914			
令和6年度取組内容(実績)	県立農林環境専門職大学(R4.6協定締結)と連携し、市内高校生を対象とした「SDGs林業体験DAY CAMP」(間伐・ドローン体験・樹高測定等)を実施し、高校生と大学生との交流も図った。また、市内中学生を対象とした「きこり体験」(間伐見学・丸太切り・アロマ作り)を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	開催時期や内容について森林・林業の専門家と検討を行い、「中高生向け現場見学会」を引き続き開催し、参加者の増加に繋げるとともに、新たに、20代～30代対象の林業見学・体験学習事業を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	中高生向け林業現場見学会参加者数				単位	人
算出方法(1)	見学会参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10	15	25	20		
実績値	14	21	17			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	C			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■1 経営基盤の強化及び起業・創業支援

【事業の概要】

事務事業名	経営基盤強化支援事業	担当課	産業支援課
目的志向型事務分掌	企業の経営基盤の強化を図るため、人材の育成、経営の革新及び販路の開拓を支援すること。		
対応する予算小事業名	経営基盤強化支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	258,391	11,896	6,603	11,464		
実績額	183,461	11,358	5,499			
内訳	国	176,673	4,462	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,788	6,896	5,499		
令和6年度取組内容(実績)	企業の経営基盤の強化を図るため、各種補助金を交付した(経営革新5件、産業財産権(国内)20件、産業財産権(海外)2件)。					
令和7年度取組内容(予定)	企業の経営基盤の強化を図るため、各種補助金を交付する(経営革新8件、産業財産権(国内)20件、産業財産権(海外)3件、新商品等マーケティング8件)。また、新たにトライアル発注制度を導入し、優れた新商品や新サービスについて、市が認定、公表、発注等を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	経営基盤強化支援事業における補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	経営基盤強化支援事業において補助金を交付した件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	30	38	31	39		
実績値	51	46	27			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■1 経営基盤の強化及び起業・創業支援

【事業の概要】

事務事業名	地域産業支援センター事業	担当課	産業支援課
目的志向型事務分掌	地域経済の発展に寄与するため、地域産業を担う中小企業等の経営、創業等に関する総合的な支援を実施すること。		
対応する予算小事業名	地域産業支援センター事業費、スタートアップ支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	61,880	56,063	60,207	73,999		
内訳	実績額	60,770	55,403	59,761		
	国	28,535	26,743	10,000		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	32,235	28,660	49,761			
令和6年度取組内容(実績)	富士市地域産業支援センターでは、相談業務の対応について有限責任監査法人トーマツに委託し、地域産業支援機関と連携し、オール富士市の体制で運営している。令和6年度の相談件数は、窓口相談(1,278件)とプッシュ型支援(116件)を合わせて1,394件であった。					
令和7年度取組内容(予定)	相談業務の対応について、引き続き有限責任監査法人トーマツに委託し(令和9年9月まで)、中小企業等の支援を行う。また、起業家精神の醸成と新たなビジネスの創出を推進するため、スタートアップに関する支援施策を講じる。					

【評価指標】

評価指標(1)	経営に係る相談件数				単位	件
算出方法(1)	窓口相談件数(※令和5年度以降はプッシュ型相談件数を含む。)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	720	930	1,065	1,200		
実績値	893	1,170	1,394			
評価指標(2)	地域産業支援センターの支援により起業・創業した数				単位	件
算出方法(2)	地域産業支援センターの支援により起業・創業した数(聞き取り調査、webサイト確認等)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	15	17	19	21		
実績値	19	25	29			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■2 雇用及び就労への支援

【事業の概要】

事務事業名	雇用対策事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	勤労者の労働環境を改善するため、雇用対策を促進すること。		
対応する予算小事業名	労政対策事務費、就職支援事業費、労働統計調査事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	7,141	12,944	10,436	8,790		
内訳	実績額	5,379	11,352	10,173		
	国	1,418	0	0		
	県	247	550	583		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	660	660		
一般財源	3,714	10,142	8,930			
令和6年度取組内容(実績)	令和6年10月10日(木)、ふじさんめっせにおいて就職相談会を開催し、54人が参加した。また、学生と企業の交流イベントや複業人材活用導入支援事業を実施した。富士地区合同企業ガイダンス補助金のほか、中小企業等奨学金返還支援補助金を実施した。市内企業の賃金や労働時間等を把握するため、賃金実態調査を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	首都圏の会場において、奨学金返還支援制度を定めている市内企業に出展していただき、人材アシストU-30合同企業説明会を開催する。また、学生と企業の交流イベントのほか、富士市と沼津市の合同企業説明会を開催する。引き続き、富士地区合同企業ガイダンス補助金や中小企業等奨学金返還支援補助金を実施する。市内企業の労働条件等を把握するため、企業の実態調査を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	面接会等参加者数	単位	人		
算出方法(1)	面接会等参加者数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	320	320	320	320	
実績値	257	343	331		
評価指標(2)	インターンシップ実施企業数	単位	社		
算出方法(2)	インターンシップ実施企業数				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	85	93	102	111	
実績値	70	66	74		
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	B		

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■2 雇用及び就労への支援

【事業の概要】

事務事業名	高齢者就労支援助成事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	高齢者の生きがい対策の充実及び生活の安定を図るため、高齢者の就労支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	高齢者就労支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	23,000	23,000	23,000	23,000	
実績額	23,000	23,000	23,000		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	23,000	23,000	23,000	
令和6年度取組内容(実績)	シルバー人材センターへ補助金を交付した。				
令和7年度取組内容(予定)	シルバー人材センターへ補助金を交付する。				

【評価指標】

評価指標(1)	シルバー人材センターの就業人員数				単位	人日
算出方法(1)	請負・委任事業実績及び派遣事業実績の合計					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	144,000	144,000	144,400	144,000		
実績値	135,668	136,260	135,208			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■3 労働環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	勤労者福利厚生助成事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	勤労者の福祉増進及び生活環境を改善するため、勤労者への福利厚生を充実させること。		
対応する予算小事業名	勤労者福利厚生助成費、勤労者総合福祉センター施設管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	19,450	19,450	19,450	19,450	
実績額	19,450	19,450	19,450		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	19,450	19,450	19,450	
令和6年度取組内容(実績)	(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター、富士地区労働者福祉協議会、連合静岡富士・富士宮地協メーデーに対し補助金を交付した。				
令和7年度取組内容(予定)	(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター、富士地区労働者福祉協議会、連合静岡富士・富士宮地協メーデーに対し補助金を交付する。				

【評価指標】

評価指標(1)	勤労者福祉サービスセンターの会員数				単位	人
算出方法(1)	勤労者福祉サービスセンターの会員数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	5,391	5,480	5,513	5,594		
実績値	5,351	5,267	5,552			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■5 活力を創り高めるまち
	政策分野	■4 中小企業等振興
	施策	■3 労働環境の充実

【事業の概要】

事務事業名	労働啓発事業	担当課	商業労政課
目的志向型事務分掌	勤労者の教養を深めるため、労働教育を充実させること。		
対応する予算小事業名	労働啓発事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	8,742	8,998	8,968	9,164	
実績額	8,657	8,953	8,842		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	470	0	0	
	一般財源	8,187	8,953	8,842	
令和6年度取組内容(実績)	市民活躍・男女共同参画課と共催により、ワークライフバランスセミナーを1回開催したほか、市内小、中、高等学校において、キャリア教育授業のコーディネートや、キャリア教育推進のための経営者向けセミナーを開催した。また、令和6年8月17日(土)18日(日)に、職業体験イベントである「キッズジョブ2024」を開催した。				
令和7年度取組内容(予定)	労働教育講座及び出産子育て環境整備企業応援セミナーを開催するほか、市内小、中、高等学校において、引き続きキャリア教育授業のコーディネートや、キャリア教育推進のための経営者向けセミナーを開催する。また、令和7年8月16日(土)17日(日)に、子どもたちの職業観、勤労観形成のための職業体験イベントである「キッズジョブ2025」を開催する。				

【評価指標】

評価指標(1)	講座等の参加者数				単位	人
算出方法(1)	講座等の参加者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	50	50	50	100		
実績値	34	39	159			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	C	B	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■1 富士山活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	富士山活用推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	観光交流人口の増加を図るため、富士山を生かした観光施策を立案し、及び実施すること。		
対応する予算小事業名	富士山活用推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	7,119	2,838	5,195	4,540		
内訳	実績額	7,021	2,818	4,894		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	160	287	160		
一般財源	6,861	2,531	4,734			
令和6年度取組内容(実績)	(株)山と溪谷社が運営するスタンプラリーアプリ「ヤマスタ」を活用したスタンプラリーを開始した。また、同アプリが有する電子クーポン機能を使い、市内飲食店や宿泊施設の割引券等を発行することで、市内での周遊を促した。そしてウェブサイト全体のCMS化を実施し、外国人挑戦者の獲得に向けて環境整備を行った。					
令和7年度取組内容(予定)	ヤマスタを活用したスタンプラリーを継続して実施する。新規参加者獲得を目指し、(株)山と溪谷社が発行する雑誌等でPRを行う。また、インバウンド観光客が増加しているため、海外向けのウェブ広告配信を実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	富士山登山ルート3776のサポーター獲得数				単位	件
算出方法(1)	富士山登山ルート3776のサポーター新規獲得数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	10	10	10	10		
実績値	4	7	0			
評価指標(2)	富士山登山ルート3776の達成者数				単位	人
算出方法(2)	富士山登山ルート3776の達成報告の件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	650	1,000	1,500	1,400		
実績値	619	1,316	1,400			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	C			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■1 富士山活用の推進

【事業の概要】

事務事業名	富士山百景推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	富士山の風景を生かした誘客を図るため、富士山百景写真コンテスト写真展を開催し、及び写真の利活用等を行うこと。		
対応する予算小事業名	富士山百景推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	7,827	8,479	25,339	20,346		
内訳	実績額	7,310	8,017	24,691		
	国	0	0	2,096		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	7,310	8,017	22,595			
令和6年度取組内容(実績)	富士山百景写真コンテストの開催、撮影マナー向上事業として龍巖淵、大淵笹場及び今宮地区で交通警備や仮設トイレ・展望デッキの設置等を実施した。また、富士山夢の大橋に仮設トイレの設置等を実施したほか、新たに大淵笹場に展望エリアと観光カメラを設置した。					
令和7年度取組内容(予定)	令和6年度実施事業に加え、富士山百景写真コンテストを東京都渋谷区にて開催する。					

【評価指標】

評価指標(1)	富士山百景コンテストの応募点数				単位	点
算出方法(1)	富士山百景コンテストの応募点数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2,700	2,900	3,700	3,700		
実績値	2,848	3,665	3,039			
評価指標(2)	富士山百景コンテストの入賞作品貸出点数				単位	点
算出方法(2)	富士山百景コンテストの入賞作品貸出点数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	30	150	250	250		
実績値	112	217	175			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■2 観光資源の活用

【事業の概要】

事務事業名	観光ボランティア推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	観光客等の満足度の向上を図るため、観光ボランティアの育成及び活動支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	観光ボランティア推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	404	404	482	816	
実績額	404	404	482		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	404	404	482	
令和6年度取組内容(実績)	本市を訪れる観光客の受け入れ態勢を強化するため、観光ボランティアの育成及び「富士市観光ボランティアガイドの会」の組織強化を図った。実施内容としては、観光ボランティアガイド養成講座の実施(281654円、定員25名・申込者21名・受講修了者21名(ガイド加入15名))、富士市観光ボランティアガイドの会への補助金の交付を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	本市を訪れる観光客の受け入れ態勢を強化するため、引き続き、観光ボランティアの育成及び「富士市観光ボランティアガイドの会」の組織強化を図る。				

【評価指標】

評価指標(1)	ボランティアガイドの登録者数				単位	人
算出方法(1)	富士市ボランティアガイドの会へのボランティアガイドの登録者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	70	70	85	87		
実績値	65	76	87			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■2 観光資源の活用

【事業の概要】

事務事業名	観光基本計画推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	市内の観光資源の整備及び活用を図るため、観光施策を立案し、及び実施すること。		
対応する予算小事業名	交流観光振興事業費、観光助成費、歴史・自然活用事業費、おもてなし推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	119,230	51,458	75,967	69,772		
内訳	実績額	114,931	48,833	62,608		
	国	66,403	0	9,542		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	939	1,157	1,237		
一般財源	47,589	47,676	51,829			
令和6年度取組内容(実績)	第2次富士市観光基本計画を策定し、KPIと4つの数値目標、24の施策に基づき各々にアクションプログラムを設定した。富士まつりは、市民主体の企画運営で実施した。全体数は減少したが、富士山観光交流ビューローへの委託事業である、富士山まるごと岩本山には、過去最大の来場者があった。					
令和7年度取組内容(予定)	第2次富士市観光基本計画に位置付けた事業について、目標を見据え、計画的に実施していく。					

【評価指標】

評価指標(1)	4大まつりの来場者数及び岩本山公園等の施設の年間利用者数				単位	千人
算出方法(1)	4大まつりの来場者数及び岩本山公園等の施設の年間利用者数(事業主体及び各施設へ聞き取り・アンケート調査)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	5,400	5,850	6,300	6,000		
実績値	5,559	6,071	5,955			
評価指標(2)	宿泊客数				単位	千人
算出方法(2)	宿泊客数(各施設へ聞き取り・アンケート調査)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	500	600	700	750		
実績値	580	658	706			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■2 観光資源の活用

【事業の概要】

事務事業名	富士山観光交流ビューロー支援事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	富士山周辺地域の総合的な観光振興を図るため、富士山観光交流ビューロー事業を支援すること。		
対応する予算小事業名	富士山観光交流ビューロー助成費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	58,400	63,400	63,250	63,250		
内訳	実績額	56,500	60,500	63,250		
	国	0	0	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	56,500	60,500	63,250			
令和6年度取組内容(実績)	富士山観光交流ビューロー事業の柱となる、総務、コンベンション、観光振興事業において、個人客は前年度実績を上回る来訪・誘客であったが、バス利用等の団体客は来訪・誘客数減となる事業実施数となった。また、レンタサイクルサービスはインバウンド需要を受け、利用者数が倍増となった。					
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、本地域への観光誘客を行うとともに、観光プロモーションや新富士駅観光案内所の運営など、富士山観光交流ビューローの事業運営を支援する。					

【評価指標】

評価指標(1)	観光案内所の利用客数				単位	人
算出方法(1)	新富士駅観光案内所への観光、宿泊、交通及びイベント案内実数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	15,000	25,000	26,000	28,000		
実績値	18,520	25,793	27,149			
評価指標(2)	誘客ツアーバス来訪者数				単位	人
算出方法(2)	首都圏や関西圏等に市内観光のセールスを実施し、ツアー実施された来訪者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	5,000	12,000	25,000	20,000		
実績値	11,129	23,870	13,682			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■3 観光インフラの整備

【事業の概要】

事務事業名	観光施設整備・点検事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	市民、観光客等の利便性の向上を図るため、観光施設等の整備、点検及び運営管理を行うこと。		
対応する予算小事業名	観光施設管理事業費、道の駅富士管理事業費、新富士駅施設管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	36,768	25,598	37,720	25,488	
実績額	36,105	24,891	36,938		
内訳	国	4,000	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	17,167	18,102	30,520	
	一般財源	14,938	6,789	6,418	
令和6年度取組内容(実績)	旧藤田邸運営管理については、プロポーザルにより、BAKE SHOP バックヤードを優先交渉者として選定し、令和11年3月末まで5年間の土地建物賃貸借契約を締結した。道の駅富士については、主に空調機について、指定稼働時間超えやエンジンルーム内雨水浸水に伴い、修繕を行った。新富士駅については、機械室扉取替修繕等を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	旧藤田邸については、施設の軽微な修繕や庭園(庭木の剪定)の管理を実施する。道の駅富士については、道の駅として開設した平成5年から稼働している設備が多いため、突発的に発生する修繕に対応する。新富士駅については、2階の空調機の修繕等を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	道の駅富士の利用客数				単位	千人
算出方法(1)	道の駅富士の利用客数(上下線のレストラン、物販、自動販売機利用人数の合算)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	460	500	500	500		
実績値	376	388	381			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■1 観光
	施策	■3 観光インフラの整備

【事業の概要】

事務事業名	富士川楽座施設運営管理事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	道の駅富士川楽座の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。		
対応する予算小事業名	富士川楽座施設管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	45,720	20,969	15,062	21,843	
実績額	43,817	25,787	15,019		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	32,700	0	583	
	その他	174	590	0	
	一般財源	10,943	25,197	14,436	
令和6年度取組内容(実績)	施設修繕及び改修(ニュートリノ館モニター修繕、3階屋台店舗漏水修繕、3階フードコート排水管修繕)等を実施した。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、施設修繕及び改修を実施するとともに、どんぶらリニューアル検討業務を実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	富士川楽座の利用客数				単位	千人
算出方法(1)	道の駅富士川楽座の利用客数(レジ通過客数及び有料施設利用者数の合計)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	3,060	3,350	3,500	3,530		
実績値	3,289	3,473	3,510			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■2 シティプロモーション
	施策	■1 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成

【事業の概要】

事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	シティプロモーション課
目的志向型事務分掌	シティプロモーションを総合的かつ戦略的に推進するため、関係各課の調整及び情報発信を行うこと。		
対応する予算小事業名	魅力創造発信事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	28,428	7,932	9,300	14,008	
実績額	27,935	7,680	9,029		
内訳	国	18,700	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,105	1,631	2,396	
	一般財源	6,130	6,049	6,633	
令和6年度取組内容(実績)	本市の紹介動画、素材動画の配信に努めた。多くの市内行事、イベントを積極的に映像化し配信に努めた。また、地域活性化と若年層向けの新規事業として、高校生議会、デートマップ作成、子育てCMの制作などを実施した。このことにより、本市の魅力の効果的なPRと知名度の向上などを図ることができ、本市の「魅力・売り」を掘り下げ、紹介することができた。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、積極的な動画の配信と、新たな交流の創出につながるイベント等の開催に加え、シティプロモーションキャラクターを活用した取組を推進する。また、少子化対策の一環として、子育て世代に向けたシティプロモーションを実施する。				

【評価指標】

評価指標(1)	SNS登録(LINE友だち)				単位	人
算出方法(1)	富士市公式LINEの登録者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	110,000	113,000	119,000	123,000		
実績値	109,956	116,034	120,752			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■2 シティプロモーション
	施策	■1 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成

【事業の概要】

事務事業名	ブランドメッセージ推進事業	担当課	シティプロモーション課
目的志向型事務分掌	ブランドメッセージへの理解及び関心を深めるため、関係各課の調整及び市民等への情報発信を行うこと。		
対応する予算小事業名	ブランドメッセージ推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	10,623	3,328	3,443	3,329		
内訳	実績額	9,359	2,743	2,950		
	国	747	0	0		
	県	37	43	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,685	0	0		
一般財源	6,890	2,700	2,950			
令和6年度取組内容(実績)	ふじ応援部第8期生養成講座を実施し、新たに8名が応援部に加わった。また、移住検討者向けバスツアーにガイドとして参加するとともに、シティプロモーション大使さもにゃんの活用におけるボランティア参画など、活躍の場を広げた。SNSの活用や、ふじ応援部ウェブサイトの記事を掲載し、情報発信に努めた。					
令和7年度取組内容(予定)	ふじ応援部NEXTがシティプロモーションに関わる活動、会議、交流活動を促進していく。また、他部署等との連携を図り、活躍の場を広げ、情報発信の強化に努める。					

【評価指標】

評価指標(1)	ふじ応援部及びふじ応援部NEXTの人数				単位	人
算出方法(1)	ふじ応援部養成講座受講者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	46	52	64	72		
実績値	47	59	67			
評価指標(2)	ふじ応援部ウェブサイトアクセス件数				単位	件
算出方法(2)	ふじ応援部ウェブサイトアクセス件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	48,000	48,500	55,000	55,000		
実績値	46,353	52,991	51,144			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調査

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■2 シティプロモーション
	施策	■2 移住定住の促進

【事業の概要】

事務事業名	移住定住推進事業	担当課	シティプロモーション課
目的志向型事務分掌	移住及び定住を促進するため、関係各課の調整、情報発信並びに移住及び定住の支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	移住定住推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	54,690	63,208	77,947	112,407		
内訳	実績額	39,495	60,985	72,050		
	国	5,093	0	0		
	県	20,407	36,375	43,360		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	2,154	3,187		
一般財源	13,995	22,456	25,503			
令和6年度取組内容(実績)	移住ポータルサイトでの情報発信、移住イベントへの出展及び移住相談会等の開催、移住定住受け皿づくり事業の実施、大学生等ワークシェア社会実装支援事業の実施、移住就業支援補助金及び先導的テレワーク移住者支援補助金、子育て世帯Uターン支援補助金の制度運用により移住定住の促進を図った。					
令和7年度取組内容(予定)	移住ポータルサイトでの情報発信、移住イベントへの出展及び移住相談会等の開催、移住定住受け皿づくり事業・地域価値創造プロジェクト支援事業の実施、大学生等ワークシェア社会実装支援事業・若者ビジネスプラン作成チャレンジ支援の実施、移住就業支援補助金、地方就職学生支援補助金、先導的テレワーク移住者支援補助金及び子育て世帯Uターン支援補助金の制度運用、子育て・若者世帯F-UJIターン奨励金の創設により移住定住の促進を図る。					

【評価指標】

評価指標(1)	移住相談件数				単位	人
算出方法(1)	シティプロモーション課移住定住推進室の窓口・電話・メール、相談会、移住イベントでの移住相談受付件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	280	450	400	450		
実績値	412	398	451			
評価指標(2)	移住ポータルサイトアクセス件数				単位	件
算出方法(2)	移住ポータルサイトの年間表示回数(グーグルアナリティクスで確認)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	120,000	120,000	120,000	120,000		
実績値	112,778	107,402	113,910			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち
	政策分野	■3 交流
	施策	■1 スポーツ交流の推進

【事業の概要】

事務事業名	スポーツ交流推進事業	担当課	交流観光課
目的志向型事務分掌	スポーツを通じて市の活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致その他のスポーツ交流事業を推進すること。		
対応する予算小事業名	スポーツ交流関連事業費、スポーツイベント関連事業費、富士山女子駅伝事業費、自転車関連事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	60,503	60,824	47,204	59,396		
内訳	実績額	54,260	62,519	45,990		
	国	9,612	16,495	7,446		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,700	538	0		
一般財源	39,948	45,486	38,544			
令和6年度取組内容(実績)	新規のスポーツ合宿・イベント誘致及び例年実施しているスポーツ合宿・イベントの留置活動を行い、実施件数の増加を図った。 サイクルロードレースの開催では、多くの観戦者が来場するなど自転車を活用したサイクルツーリズムの推進を図った。					
令和7年度取組内容(予定)	スポーツを活用した地域活性化を進めるための組織である、スポーツコミッションを設置する。 レンタサイクル利用者において外国人の割合が増えてきているため、より良い活用方法を見出す。 各種スポーツイベントを継続実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	サイクルステーションのレンタサイクル利用者数				単位	人
算出方法(1)	レンタサイクル利用者数(指定管理評価によりR7の目標値の見直しを実施)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	888	960	1,056	620		
実績値	561	812	670			
評価指標(2)	市コンベンション等開催補助金申請のあったスポーツ合宿件数				単位	件
算出方法(2)	市コンベンション等開催補助金申請数－スポーツ以外の申請数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	15	17	19	30		
実績値	13	23	42			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	C	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■1 土地利用の適正化

【事業の概要】

事務事業名	砂利採取・土地の埋立て等規制事業	担当課	建築土地対策課
目的志向型事務分掌	土砂の崩壊、流出等による災害の防止及び環境の保全を図るため、土地の埋立て等の規制に係る許可及び指導を行うこと。		
対応する予算小事業名	土地利用対策費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	4,776	5,583	7,706	6,546	
実績額	4,420	4,707	5,607		
内訳	国	638	0	0	
	県	21	461	269	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	118	72	
	一般財源	3,761	4,128	5,266	
令和6年度取組内容(実績)	埋立て事業地土壌検査及び定期パトロール、埋立て事業地監視用ドローン活用、市条例違反埋立て事業地監視カメラ設置を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	引き続き、埋立て事業地土壌検査及び定期パトロール、埋立て事業地監視用ドローン活用、市条例違反埋立て事業地監視カメラ設置を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	パトロールの回数				単位	回
算出方法(1)	土地の埋立て等に関するパトロール実施回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	147	142	143	98		
実績値	180	177	151			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■1 土地利用の適正化

【事業の概要】

事務事業名	都市計画マスタープラン推進事業	担当課	都市計画課
目的志向型事務分掌	都市計画の方針に沿った土地利用の規制及び誘導を図るため、都市計画マスタープラン等に基づく施策を推進すること。		
対応する予算小事業名	都市計画マスタープラン推進事業費、事前都市復興推進事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	16,602	15,533	14,249	8,115		
内訳	実績額	15,836	14,274	14,205		
	国	3,200	2,700	5,397		
	県	0	0	1,800		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	1,800		
一般財源	12,636	11,574	5,208			
令和6年度取組内容(実績)	土地利用適正化に向けた都市構造等の分析及びオープンデータ化を実施した。都市計画マスタープラン及び集約・連携型都市づくり推進戦略改定版の周知を実施した。富士市事前都市復興計画の改定及び復興まちづくり訓練を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	用途地域等再検証ガイドラインの策定に着手するとともに、引き続き、第三次富士市都市計画マスタープラン及び富士市集約・連携型都市づくり推進戦略改定版の推進及び周知を実施する。また、復興まちづくり訓練などを実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	都市再生特別措置法に係る届出件数				単位	件
算出方法(1)	開発等に先立ち事業者から提出される都市再生特別措置法に基づく届出の件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	80	80	80	80		
実績値	75	73	61			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■2 魅力あふれるまちなかの形成

【事業の概要】

事務事業名	まちなか拠点形成事業	担当課	市街地整備課
目的志向型事務分掌	都市拠点等における滞在の快適性及び魅力の向上を図るため、道路、広場等の整備及び活用を推進すること。		
対応する予算小事業名	まちなか拠点形成事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	5,481	5,320	5,117	8,349		
内訳	実績額	5,350	5,246	5,045		
	国	0	2,475	2,350		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	5,350	2,771	2,695			
令和6年度取組内容(実績)	富士駅北口周辺地区において、「エキキタテラス」を3回、一定期間パークレットを設置する「エキキタぶらす」を2回開催したほか、まちづくり組織検討のためのワークショップを開催した。 富士駅北口まちおくり実行委員会との協働により、まちおくりイベントに関する企画会議等を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	富士駅北口周辺地区において、「エキキタテラス」や「エキキタぶらす」、まちづくり組織検討ワークショップを継続開催する。また、富士駅北口まちおくり実行委員会との協働により、5月に「エキキタまちおくり」を開催する。 吉原商店街周辺地区において、ウォークブル推進計画作成ワークショップを開催する。					

【評価指標】

評価指標(1)	ワークショップ等の実施回数				単位	回
算出方法(1)	都市拠点の滞在快適性及び魅力向上を図るための取組等を検討するワークショップ等の実施回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	4	9	24	32		
実績値	12	24	30			
評価指標(2)	道路・広場等を活用したイベント実施回数				単位	回
算出方法(2)	都市拠点の滞在快適性及び魅力向上を図るためのイベント等の実施回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2	3	3	5		
実績値	5	3	5			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■1 市街地形成
	施策	■2 魅力あふれるまちなかの形成

【事業の概要】

事務事業名	市街地再開発事業促進事業	担当課	市街地整備課
目的志向型事務分掌	市街地再開発事業による都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を誘導し、推進すること。		
対応する予算小事業名	市街地再開発事業促進費、富士駅北口駅前公益施設整備事業者選定委員 3人		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	275,957	60,086	361,387	2,930,437		
内訳	実績額	272,135	57,229	361,176		
	国	97,400	17,075	103,450		
	県	32,466	0	0		
	地方債	0	4,200	96,900		
	その他	146	196	132		
一般財源	142,123	35,758	160,694			
令和6年度取組内容(実績)	駅前広場整備事業について、富士駅北口駅前広場の予備設計を実施したほか、公益施設の基本設計を完了させるとともに、運営スキームや発注方式等を検討した。再開発事業について、令和7年度に予定している再開発事業の工事着手に向け、権利変換計画を作成した。					
令和7年度取組内容(予定)	駅前広場整備事業について、ペDESTリアンデッキの詳細設計、公益施設の実施設計、駅前広場の都市計画決定を行うとともに、ペDESTリアンデッキの解体工事に着手する。再開発事業について、権利変換計画の認可を取得するとともに、建物の解体工事に着手する。					

【評価指標】

評価指標(1)	再開発組合等との協議回数				単位	回
算出方法(1)	再開発組合、事業協力者等との打ち合わせ回数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	25	17	40	40		
実績値	24	40	66			
評価指標(2)	再開発事業進捗率				単位	%
算出方法(2)	事業費ベースの事業進捗率					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2.8	4.3	24.8	34.3		
実績値	2.4	3.5	7.2			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	B	B			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■1 公共交通の充実

【事業の概要】

事務事業名	公共交通支援事業	担当課	都市計画課
目的志向型事務分掌	公共交通を維持し、確保するため、乗合バス、地方鉄道等を運行する事業への支援を行うこと。		
対応する予算小事業名	公共交通支援事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	200,595	214,113	216,534	202,128		
実績額	197,169	212,761	213,534			
内訳	国	19,475	2,962	0		
	県	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	177,694	209,799	213,534		
令和6年度取組内容(実績)	生活交通地域路線維持費補助金、地方鉄道事業運営費補助金、循環バス等路線運行事業補助、ユニバーサルデザインタクシー導入支援、地域公共交通利用促進補助などを実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	生活交通地域路線維持費補助金、地方鉄道事業運営費補助金、循環バス等路線運行事業補助、ユニバーサルデザインタクシー導入支援、地域公共交通利用促進補助、新サービス導入等支援補助などを実施する。					

【評価指標】

評価指標(1)	補助金交付件数				単位	件
算出方法(1)	各補助金の交付件数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	16	15	15	17		
実績値	19	20	15			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■1 公共交通の充実

【事業の概要】

事務事業名	自主運行バス等運行事業	担当課	都市計画課
目的志向型事務分掌	公共交通の利用が困難な地域の解消を図るため、コミュニティ交通を導入し、運行すること。		
対応する予算小事業名	自主運行バス等運行事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	60,659	66,429	79,796	73,190	
実績額	59,416	65,445	78,541		
内訳	国	0	0	0	
	県	2,357	5,930	3,204	
	地方債	0	0	0	
	その他	310	1,590	1,850	
	一般財源	56,749	57,925	73,487	
令和6年度取組内容(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス6路線(しおかぜ、みなバス、こうめ、うるおい、モーニングシャトル、なのはなバス) ・デマンドタクシー10路線(おかタク、こぶし、ほたる、かぐや、マリン、なのはな、やまぼうし、てんまーる、おぐるま、ふじかわ) ・路線バス2路線(ぐるっとふじ(夜)、ふじかぐやの湯線) 等 				
令和7年度取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス6路線(しおかぜ、みなバス、こうめ、うるおい、モーニングシャトル、なのはなバス) ・デマンドタクシー10路線(おかタク、こぶし、ほたる、かぐや、マリン、なのはな、やまぼうし、てんまーる、おぐるま、ふじかわ) ・路線バス2路線(ぐるっとふじ(夜)、ふじかぐやの湯線) 等 				

【評価指標】

評価指標(1)	自主運行バス等利用者数				単位	人
算出方法(1)	各自主運行バス等(コミュニティ交通)の利用者数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	66,115	75,702	86,968	88,657		
実績値	75,702	86,968	88,657			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■3 道路メンテナンスの推進

【事業の概要】

事務事業名	橋梁長寿命化・耐震補強事業	担当課	道路整備課
目的志向型事務分掌	地域間の輸送路及び道路交通網の安全を確保するため、橋りょうの長寿命化事業及び耐震化事業を行うこと。		
対応する予算小事業名	橋梁長寿命化修繕事業費、橋梁耐震補強事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	231,714	185,868	141,661	449,414		
実績額	227,386	180,981	138,109			
内訳	国	92,619	66,663	68,068		
	県	0	0	0		
	地方債	71,000	39,400	25,800		
	その他	1,539	1,300	1,300		
	一般財源	62,228	73,618	42,941		
令和6年度取組内容(実績)	橋梁修繕設計、不特定(工事・委託)、耐震補強を実施した。 富士大橋、柏原南橋工事を実施した。(R5繰越)					
令和7年度取組内容(予定)	橋梁修繕、橋梁修繕設計、不特定(工事・委託)、耐震補強を実施する。 比奈橋・馬乗石橋修繕工事を実施する。(R6繰越)					

【評価指標】

評価指標(1)	長寿命化修繕工事実施数	単位	橋		
算出方法(1)	橋梁長寿命化修繕計画対象橋梁工事実績数(橋)				
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
計画値(目標値)	27	29	30	33	
実績値	26	26	29		

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
評価結果	B	B	B		

<評価の分類> A : 目標達成率 100%以上 B : 目標達成率 70%以上100%未満 C : 目標達成率 50%以上70%未満
D : 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■2 交通・道路
	施策	■3 道路メンテナンスの推進

【事業の概要】

事務事業名	交通安全施設維持修繕事業	担当課	道路維持課
目的志向型事務分掌	車両、歩行者等の通行の安全確保及び移動の円滑化を図るため、交通安全施設を適切に維持管理すること。		
対応する予算小事業名	歩道等維持修繕事業費、反射鏡等維持修繕事業費、道路照明灯維持修繕事業費、地下道維持管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	249,854	295,717	163,148	299,185		
実績額	243,044	261,974	157,994			
内訳	国	37,009	75,674	17,100		
	県	0	0	0		
	地方債	47,100	32,100	3,600		
	その他	174	162	192		
	一般財源	158,761	154,038	137,102		
令和6年度取組内容(実績)	各施設ごとに市が策定した個別施設計画及び国の点検要領等に則り、横断歩道橋、歩道橋梁、道路標識等の定期点検を実施し、この点検結果を基に修繕設計及び修繕工事等の適切な維持管理を図った。					
令和7年度取組内容(予定)	個別施設計画及び国の点検要領等に則り、横断歩道橋、歩道橋梁、道路標識等の定期点検及び修繕工事等を実施し、道路施設の適切な維持管理を図る。また、横断歩道橋個別施設計画(後期計画)の更新を行う。					

【評価指標】

評価指標(1)	長寿命化修繕工事実施数				単位	橋
算出方法(1)	定期点検結果がⅢ判定(早期措置段階)となった横断歩道橋・歩道橋梁の修繕工事実施数の累計(毎年4月1日現在)					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	2	3	5	6		
実績値	1	2	4			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	C	C	B			

<評価の分類> A: 目標達成率 100%以上 B: 目標達成率 70%以上100%未満 C: 目標達成率 50%以上70%未満
D: 目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■3 景観・公園・住宅
	施策	■1 美しい景観の保全・創出

【事業の概要】

事務事業名	景観形成事業	担当課	建築土地対策課
目的志向型事務分掌	優れた自然と調和した良好な景観の形成を図るため、景観条例及び景観計画に基づく届出の審査、指導及び啓発を行うこと。		
対応する予算小事業名	景観形成事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算額	397	1,351	97	1,106	
実績額	287	1,326	67		
内訳	国	0	0	0	
	県	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	287	1,326	67	
令和6年度取組内容(実績)	景観形成に関する啓発を行った。				
令和7年度取組内容(予定)	景観形成に関する啓発、煙突撤去モデル事業費補助金交付(撤去1本)を行う。				

【評価指標】

評価指標(1)	不要な煙突の撤去率				単位	%
算出方法(1)	累計撤去本数÷不要な煙突総数78本					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	55.1	55.1	55.1	56.4		
実績値	53.8	55.1	55.1			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	B	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

事務事業評価調書

【総合計画】

体系	基本目標	■7 快適な暮らしを続けられるまち
	政策分野	■3 景観・公園・住宅
	施策	■3 安心して快適な住宅の確保

【事業の概要】

事務事業名	市営住宅運営管理事業	担当課	住宅政策課
目的志向型事務分掌	市民に低廉な住宅を提供するため、市営住宅を適切に運営・管理すること。		
対応する予算小事業名	市営住宅運営管理事業費、市営住宅施設管理事業費		

【実施状況、取組方針】

(千円)

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
予算額	273,458	287,882	263,602	666,950		
実績額	272,218	275,572	263,013			
内訳	国	32,544	29,324	17,284		
	県	0	0	0		
	地方債	39,600	60,900	44,600		
	その他	200,074	185,348	201,129		
	一般財源	0	0	0		
令和6年度取組内容(実績)	例月募集に係る空家修繕に伴い、手すり等の改修を実施した。					
令和7年度取組内容(予定)	目標値の達成に向け、着実に空家時の改修を進める。					

【評価指標】

評価指標(1)	ユニバーサルデザインに配慮した市営住宅の改修戸数				単位	戸
算出方法(1)	ユニバーサルデザインに配慮した改修を実施した市営住宅戸数					
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
計画値(目標値)	38	38	50	62		
実績値	45	49	58			
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
評価結果	A	A	A			

<評価の分類> A：目標達成率 100%以上 B：目標達成率 70%以上100%未満 C：目標達成率 50%以上70%未満
D：目標達成率 50%未満

6 その他の事務事業一覧表

(令和6年度取組実績、令和7年度取組予定)

目 次

第六次富士市総合計画			ページ番号
基本目標	政策分野	施策	
1. 安心できる暮らし を守るまち	1. 危機管理	1. 地震対策の強化	123～125
		2. 豪雨等対策の強化	
		3. 危機管理体制の強化	
	2. 消防・救急・救助	1. 消防体制の強化及び施設等の充実	125～128
		2. 火災予防の促進	
		3. 救急・救助活動の充実・強化	
	3. 市民安全	1. 防犯まちづくりの強化	128
		2. 交通安全対策の推進	
		3. 安全・安心な消費生活の確保	
	4. 市民活躍	1. 地区まちづくり活動の推進	128～129
		2. 男女共同参画の推進	
		3. 多文化共生の推進	
2. 次代を担うひとを 育むまち	1. 子育て	1. 切れ目のない子育て支援の充実	129～131
		2. 子育てしやすい環境の整備	
		3. 子どもと家族の健康の保持・増進	
	2. 子ども・若者	1. 子どもの健やかな成長への支援	131～133
		2. 若者の希望をかなえる支援	
		3. 青少年健全育成の推進	
	3. 学校教育	1. 自立生きる力をもつ児童生徒の育成	133～135
		2. 教育の質の向上及び環境整備	
		3. 魅力ある市立高校づくりの推進	
	4. 社会教育	1. 多様な学びの場の充実	135～137
		2. 文化財保存・活用の推進	
	5. 市民スポーツ・市民文化	1. 生涯スポーツの推進	137
		2. 文化芸術活動の振興	
		3. スポーツ・文化環境の充実	
	3. 支え合い健やか に過ごせるまち	1. 保健	1. 健康づくりの推進
2. 疾病予防の推進			
2. 医療		1. 地域完結型医療の推進	139～140
		2. 医療人材の育成・確保	
3. 包括的支援		1. 高齢者支援の推進	140～144
		2. 障害者福祉の推進	
		3. 生活困窮者等に対する支援の充実	
4. 地域福祉		1. 地域で支え合い助け合う体制の強化	144～145
		2. 地域交流の推進	
		3. ユニバーサル就労の推進	

第六次富士市総合計画			ページ番号
基本目標	政策分野	施策	
4. 豊かな環境を 保ち継承するまち	1. 地域環境	1. 気候変動対策の推進	145～146
		2. 環境教育・環境活動の推進	
	2. 自然・生活環境	1. 自然環境の保全・再生	146～147
		2. 良好な生活環境の確保	
	3. 循環型社会	1. 廃棄物の3Rの推進	147
		2. 廃棄物適正処理の推進	
	4. 水利用	1. 安全で安心できる水道水の持続的な供給	148～150
		2. 生活排水対策の推進	
5. 活力を創り高 めるまち	1. ものづくり産業	1. 新産業・成長産業への参入支援	151
		2. 既存産業の活性化支援	
		3. 企業立地の促進	
	2. 商業・流通・サービス 産業	1. まちなかのにぎわい創出支援	151
		2. 商業振興によるまちの活性化	
		3. 港湾の利活用推進	
	3. 農林水産業	1. 地場製品の生産支援と付加価値の向上	151～155
		2. 生産基盤の保全・拡充	
		3. 担い手の確保・育成	
	4. 中小企業等振興	1. 経営基盤の強化及び起業・創業支援	155
		2. 雇用及び就労への支援	
		3. 労働環境の充実	
6. 魅力を活かし人 と人を繋ぐまち	1. 観光	1. 富士山活用の推進	-
		2. 観光資源の活用	
		3. 観光インフラの整備	
	2. シティプロモーション	1. まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成	-
		2. 移住定住の促進	
	3. 交流	1. スポーツ交流の推進	155
2. 文化芸術を通じた交流の創出			
3. 国際交流の促進			
7. 快適な暮らしを 続けられるまち	1. 市街地形成	1. 土地利用の適正化	155～157
		2. 魅力あふれるまちなかの形成	
		3. 都市のスポンジ化の抑制	
	2. 交通・道路	1. 公共交通の充実	157～161
		2. 快適な道路ネットワークの構築	
		3. 道路メンテナンスの推進	
	3. 景観・公園・住宅	1. 美しい景観の保全・創出	161～163
		2. 花と緑の環境の創出	
		3. 安心して快適な住宅の確保	
総合計画の推進にあたって			163～168

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	1	1	防災啓発事業	防災啓発事業費	災害に対する市民の意識を高めるため、啓発活動を行うこと。	防災危機管理課	5,157	4,696	昨年度作成した富士市富士山火山防災マップの説明会を開催し、噴火した際の避難行動について周知した。また、防災啓発番組放送（Radio-f）を実施した。	4,407	講習会・研修会を通じ市民や自主防災組織等の防災意識の高揚を図る。引き続き防災啓発番組放送（Radio-f）を実施する。
1	1	1	防災訓練事業	防災訓練費	災害時の迅速かつ的確な防災対策を図るため、防災訓練を行うこと。	防災危機管理課	4,088	3,944	防災対策を図るため、総合防災訓練や地域防災訓練、津波対策訓練を実施した。また、啓発事業として、ふじBousai2024を開催した。	4,374	防災対策を図るため、総合防災訓練や地域防災訓練、津波対策訓練を実施する。また、啓発事業として、ふじBousai2025を開催する。
1	1	1	備蓄資機材整備事業	備蓄資機材整備事業費	災害に備えるため、資機材、食料等を備蓄し、整備すること。	防災危機管理課	29,599	29,001	携帯トイレ更新事業及び避難所用蓄電池整備事業に基づき整備を進めたほか、各種備蓄用食料整備や資機材の整備・保守を行った。	26,942	平常時及び発災時の対策を推進するため、各種備蓄物資・標識等の更新を計画通り行う。
1	1	1	地震・津波対策推進事業	地震・津波対策事業費	地震災害及び津波災害から市民の生命及び身体を守るため、避難施設の整備等を行うこと。	防災危機管理課	1,160	1,113	家庭における事前対策を推進するため、家具固定事業を実施した。また、津波警告標識及び津波監視カメラの修繕を行った。	1,591	家庭における事前対策を推進するため、家具固定事業を実施する。また、津波警告標識及び津波監視カメラの保守・管理を行う。
1	1	1	プロジェクト「TOUKAI-O」事業	わが家の専門家診断事業費、既存建築物耐震性向上事業費、耐震補強事業費、ブロック塀等耐震改修促進事業費	地震による建築物等の倒壊を防止するため、既存建築物の耐震対策、ブロック塀等の倒壊防止等を推進すること。	建築土地対策課	181,397	172,160	わが家の専門家診断330戸、既存建築物耐震性向上事業1棟、耐震補強助成129戸、ブロック塀等撤去・改善122件 ほかに対応した。	181,867	わが家の専門家診断100戸、既存建築物耐震性向上事業4棟、耐震補強助成145戸、ブロック塀等撤去・改善114件 ほか
1	1	2	雨水渠及び都市下水路整備事業	(公営企業会計)	雨水を排除するため、雨水に係る公共下水道の事業計画の協議の申出に係る、関係機関との調整を行うこと。	下水道建設課	0	0	下水道事業計画（雨水）を策定した。	0	下水道事業計画（雨水）の進行管理を行う。
1	1	2	河川整備支援事業	一般管理費	河川、水路及び治水施設の維持改修を円滑に執行するため、用地取得、補償等を行うこと。	河川課	3,432	2,424	補償契約や補助金申請など事務的処理、用水委員に関する事務を行った。各期成同盟会の事務や要望活動を実施した。	2,855	工事請負契約や国庫の交付金・補助金申請・報告など事務的処理を行う。
1	1	2	水防団活動支援事業	一般事務費、水防団員470人、水防協議会委員4人、水防団活動事業費、水防訓練事業費、田子の浦海岸陸間操作委託費	水害時の水防団活動を円滑に行うため、水防団の装備の充実、団員の訓練、規律の確保等を行うこと。	河川課	14,835	13,212	水防訓練や各種水防団事業を実施した。水防活動を支援した。	18,781	引き続き水防訓練や各種水防団事業を実施する。水防活動を支援する。
1	1	2	河川愛護推進事業	河川愛護推進事業費、春堀・河川清掃事業費	河川愛護及び美化意識の高揚を図るため、河川愛護美化活動に対して支援を行うこと。	河川課	13,779	12,223	春堀など河川清掃活動や河川美化活動を実施する団体を支援した。	14,917	春堀等河川美化活動を実施する団体や河川愛護活動団体などを支援する。
1	1	2	雨水浸透・貯留施設設置促進事業	雨水浸透・貯留施設設置事業費	宅地等からの雨水の流出を抑制するとともに、有効活用するため、雨水浸透施設及び雨水貯留施設の設置者に対して補助を行うこと。	河川課	4,000	1,642	河川への流出抑制施設設置者に対して補助を行った。（A型浸透柵6基、B型浸透柵11基、貯留タンク17基）	2,700	河川への流出抑制施設設置の設置者へ対して補助を行う。（A型浸透柵13基、B型浸透柵16基、貯留タンク20基）
1	1	2	富士早川改修事業	富士早川改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	496	484	浸水被害対策として、富士早川の改修を行った。（委託一式）	138,210	引き続き、富士早川の改修を実施する。（護岸工L=38m、橋梁N=1基、管理道L=96m、委託一式）
1	1	2	下堀（下流部）改修事業	下堀（下流部）改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	126,831	123,074	浸水被害対策として、下堀（下流部）の改修を行った。（橋梁N=1基、横断水路L=17m）	111,100	引き続き、下堀（下流部）の改修を実施する。（護岸工L=39m、左岸取合道路築造L=71m、委託一式）
1	1	2	新堀（上流部）改修事業	新堀（上流部）改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	104,760	104,202	浸水被害対策として、新堀（上流部）の改修を行った。（護岸工L=90m）	90,300	引き続き、新堀（上流部）の改修を実施する。（護岸工L=62m、取水路取合工N=2箇所、補償一式）
1	1	2	伝法沢川（中野地区）改修事業	伝法沢川（中野地区）改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	1	2	下堀（川成島地区）改修事業	下堀（川成島地区）改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	7,000	区画整理内で、道路及び橋梁に影響がある河川の改修設計を実施する。
1	1	2	総合治水計画推進事業	総合治水計画推進事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	30,200	29,579	市内の雨水整備について、優先度を定める雨水管理総合計画を策定した。下水道の事業変更に対する負担金を支出した。	19,700	浸水常襲地区である田子浦地区の対策検討を実施する。
1	1	2	平垣横割共同堀改修事業	平垣横割共同堀改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	雨水貯留池整備事業	雨水貯留池整備事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	4,600	4,400	伝法地区などの浸水対策のため、県策定の水災害対策プランに位置付けた、丘小学校校庭貯留整備の設計を実施した。	7,000	伝法地区などの浸水対策のため、県策定の水災害対策プランに位置付けた、岳陽中学校校庭貯留整備の設計を実施する。
1	1	2	江尾江川流域治水対策事業	江尾江川流域治水対策事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	95,330	95,068	浸水被害対策として、江尾江川流域の治水対策を行った。（水路改修L=30m、調整池改修N=1基、地区内水路浚渫・補修、委託一式、排水ポンプN=1基購入）	47,000	引き続き、江尾江川流域の治水対策を実施する。（水路改修L=40m、調整池及び地区内水路浚渫、委託一式）
1	1	2	都市下水路整備事業	都市下水路整備事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	松岡地区水路改修事業	松岡地区水路改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	5,870	5,863	梅屋敷地区の浸水対策検討のため、JR横断箇所及びその下流域を含め、浸水原因を特定したほか、浸水対策を検討した。	0	実施予定なし
1	1	2	前田地区排水路改修事業	前田地区排水路改修事業費	浸水災害から市民の生命、財産等を守るため、河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	5,000	4,945	地区内水路の補修を実施した。（前田広町堀改修L=60m）	9,200	地区内水路の補修を実施し、流下能力の確保を図る。（前田広町堀改修）
1	1	2	河川機能維持事業	河川維持補修事業費、河川緑地維持管理事業費、河川工作物維持補修事業費、河川工作物保守管理事業費	市民が安心して暮らせる治水環境を維持するため、河川、水路及び治水施設の適切な維持管理と流量の調整を行うこと。	河川課	314,454	312,648	河川、水路の流水を正常に機能させるため、水路の浚渫や補修、水門等工作物の維持管理を行った。（業務委託54件、維持修繕工事311件）	310,788	引き続き、河川、水路の浚渫や補修、水門等工作物の維持管理を行う。
1	1	2	簡易下水路整備事業	簡易下水路整備事業費	公共下水道区域外の生活排水を処理するため、簡易排水路の整備を行うこと。	河川課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
1	1	2	河川災害復旧事業	単独災害復旧事業費（河川災害）	災害復旧及び被災者支援を迅速に行うため、早期に河川、水路及び治水施設の機能復旧を行うこと。	河川課	37,329	36,494	被災した河川、水路及び治水施設の機能復旧を行った。（業務委託7件、復旧工事32件）	35,000	引き続き、被災した河川、水路及び治水施設の機能復旧を行う。
1	1	2	急傾斜地整備事業	急傾斜地維持修繕事業費、間門急傾斜地崩壊対策事業、水口急傾斜地崩壊対策事業、富士岡急傾斜地崩壊対策事業、中里中塚急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の維持、新設及び改良を行うこと。	河川課	19,032	19,032	県で実施する急傾斜地崩壊対策事業の負担金を支出した。負担割合10%または5%（間門急傾斜事業10%：12,412千円、水口急傾斜事業5%：3,770千円、富士岡急傾斜事業10%：2,850千円）	42,300	県で実施する急傾斜地崩壊対策事業の負担金を支出する。負担割合10%または5%（間門急傾斜事業10%：8,000千円、水口急傾斜事業5%：7,500千円、富士岡急傾斜事業10%：1,000千円） 中里中塚急傾斜地の指定促進測量を実施する。
1	1	2	水防対策事業	洪水ハザードマップ作成事業費	浸水災害時における市民の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域の周知等を行うこと。	河川課	1,000	756	内水浸水想定区域図を「ふじタウンマップ」に搭載した。内水ハザードマップを印刷した。	0	実施予定なし

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	1	2	土地利用等調査事務事業	—	開発行為等における治水対策の適正な誘導を図るため、河川、水路及び治水施設の調査及び指導を行うこと。	河川課	0	0	開発行為等における治水対策の適正な誘導を図るため、河川、水路及び治水施設の調査及び指導を実施した。	0	開発行為等における治水対策の適正な誘導を図るため、河川、水路及び治水施設の調査及び指導を実施する。
1	1	2	河川占用調査事業	—	河川占用に伴う河川及び水路の正常な機能を確保するため、調査及び指導を行うこと。	河川課	0	0	河川占用に伴う河川及び水路の正常な機能を確保するため、調査及び指導を実施した。	0	河川占用に伴う河川及び水路の正常な機能を確保するため、調査及び指導を実施する。
1	1	2	国有財産調査事業	—	河川及び水路の適切な管理を行うため、必要な機能調査を行うこと。	河川課	0	0	河川及び水路の適切な管理を行うため、必要な機能調査を実施した。	0	河川及び水路の適切な管理を行うため、必要な機能調査を実施する。
1	1	2	海岸整備促進事業	富士海岸整備促進事務費	海岸における災害から地区住民の安全を守るため、国の海岸整備事業に協力すること。	河川課	150	150	国直轄による富士海岸保全施設の整備促進について、富士市と沼津市が連携して要望活動等を行った。	150	国直轄による富士海岸保全施設の整備促進について、富士市と沼津市が連携して働きかけを行う。
1	1	2	都市下水道維持管理事業	都市下水道維持修繕事業費	都市下水道の機能を維持するため、施設の適切な維持管理を行うこと。	河川課	2,989	2,607	都市下水道の機能を保全するため、浚渫や除草等の維持管理を実施した。（業務委託3件、維持修繕工事3件）	2,995	引き続き、都市下水道の機能を保全するため、浚渫や除草等の維持管理を行う。
1	1	3	危機管理体制整備事業	防災危機管理事務費	危機発生時に迅速かつ確に対処するため、危機管理体制の調査研究を進め、その整備を行うこと。	防災危機管理課	11,065	10,941	導入した防災ヘルプサービスの運用と一部機能の追加、ドローンの利活用を推進するための勉強会や訓練を実施した。	46,791	防災アプリ、ドローンの利活用推進を行うとともに、富士市被災者支援コーディネーター制度を行う。
1	1	3	地域防災計画推進事業	防災会議委員22人、防災危機管理事務費	市民、防災関係機関等が迅速かつ確に防災対策を遂行するため、地域防災計画を策定し、推進すること。	防災危機管理課	1,300	911	地域防災計画の見直しと修正を実施し、印刷、製本を行った。また、富士市防災会議を開催した。	963	地域防災計画の見直しを実施し、印刷、製本を行う。また、富士市防災会議を開催する。
1	1	3	国民保護計画推進事業	国民保護協議会委員21人、国民保護事業費	武力攻撃事態等に迅速かつ確に対処し、市民の生命、身体及び財産を守るため、国民保護計画を策定し、推進すること。	防災危機管理課	1,016	994	国民保護に関する資機材整備の一環として、化学防護服等の備品購入を行った。	990	国民保護計画に基づき、市民を保護するため実施体制の整備を図るとともに、必要な備品を整備する。
1	1	3	災害時職員配備事業	時間外勤務手当、防災訓練費 防災危機管理事務費	災害の未然防止を図り、災害発生時に迅速かつ確に対処するため、職員の配備体制を整備すること。	防災危機管理課	2,848	2,845	職員参集基準に基づき災害配備（事前配備のみ）を実施した。	2,838	地震、台風・大雨等による風水害等に備え、配備体制を強化するとともに、職員参集基準に基づき、災害配備を行う。
1	1	3	災害時協力機関関係強化事業	防災危機管理事務費	災害時に応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するため、関係機関との連携を強化すること。	防災危機管理課	303	226	災害時応援協定締結都市、関係機関、団体等との連携体制の確立のため、総会及び研修会、意見交換会に参加した。	344	災害時応援協定締結都市、関係機関、団体等との連携体制の確立のため、総会及び研修会、意見交換会に参加する。
1	1	3	防災無線整備事業	防災無線整備費	緊急時に情報を迅速かつ確に伝達するため、防災無線その他の情報伝達手段の整備及び維持管理を行うこと。	防災危機管理課	31,219	30,284	同報無線マスの更新（5本）及び受信機の嵩上げ（7か所）、スピーカー修繕（39か所）、同報無線の移設工事（1か所）を実施した。	35,858	同報無線マスの更新（7本）及び同報無線の移設工事、公共安全モバイル導入、全国瞬時警報システム用受信装置の更新を実施する。
1	1	3	防災無線管理事業	防災無線管理費	緊急時に情報を迅速かつ確に伝達するため、防災無線その他の情報伝達手段の整備及び維持管理を行うこと。	防災危機管理課	21,208	20,963	災害時の情報収集・伝達を図るため、MCA無線、同報無線及び行政無線の維持管理を行ったとともに、必要に応じて修繕を実施した。	27,378	災害時の情報収集・伝達を図るため、MCA無線、同報無線及び行政無線の維持管理を行うとともに、必要に応じて修繕を行う。
1	2	1	消防施策等策定推進事業	—	市民が安心できる消防体制を実現するため、消防施策の立案及び組織体制を構築すること。	消防総務課	0	0	各種事務事業について、計画通り実施できるよう関係各課及び部内での調整を行った。消防職員委員会を開催した。	0	各種事業の実施に当たり、関係各課及び部内での調整を行う。消防職員委員会を開催し、職員からの意見を聴取し、消防組織の充実を図る。
1	2	1	消防庁舎整備事業	消防庁舎管理事業費	活動拠点としての消防施設の整備を図るため、消防防災庁舎、消防署等の建設及び維持管理を行うこと。	消防総務課	125,527	125,527	非常用電源設備実施設計業務委託（臨港分署・鷹岡分署） 非常用電源設備設置工事（吉永分署・富士見台分署・大淵分署） 防護柵撤去（吉永分署）	67,465	非常用電源設備設置工事（臨港分署 工場検査含む）

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	2	1	消防団員詰所等整備事業	消防団詰所管理事業費、消防団資機材整備事業費	消防団施設及び消防資機材を充実させるため、消防団詰所の建設、資機材の整備及び維持管理を行うこと。	消防総務課	21,980	21,870	消防団詰所全体の維持管理（第5・18分団詰所屋上等修繕ほか）、資機材の整備（可搬式消防ポンプほか）	26,586	消防団詰所全体の維持管理（第8・30分団詰所屋上等修繕ほか）、資機材の整備（可搬式消防ポンプほか）
1	2	1	消防儀式事業	予防広報事業費	消防防災活動への市民の関心を高めるため、出初式等の消防儀式を行うこと。	消防総務課	98	23	令和7年消防出初式を開催した。	0	令和8年消防出初式を開催する。
1	2	1	消防情報提供事業	消防まつり開催助成費	消防活動を市民に周知するため、消防に関する統計の整理及び沿革記録を作成するとともに、消防行事を企画運営すること。	消防総務課	1,000	986	消防年報、火災統計、救急統計等を作成した。市民への防火思想の普及啓発及び消防を広報するため、消防まつりを開催した。	1,000	消防年報、火災統計、救急統計等を作成する。消防まつりを開催し、市民への防火思想の普及啓発を図り、消防を広報する。
1	2	1	消防表彰事業	—	市民の消防活動等への功績を顕彰するため、消防長表彰を行うこと。	消防総務課	0	0	消防行政に協力し、市民の安全安心に寄与した者に対し、消防長感謝状の贈呈を行った。	0	消防行政に協力し、市民の安全安心に寄与した者等に対し、消防長感謝状の贈呈を行う。
1	2	1	災害警防対策事業	消防活動費	災害時に機能する消防体制及び危機管理体制を充実させるため、的確な警防対策を講ずること。	警防課	23,053	22,119	静岡県消防相互応援協定に基づく覚書の一部改正を実施し、災害時の警防体制強化を図った。	23,804	大規模災害時の警防本部図上訓練を実施するとともに、各班のマニュアルを作成し、災害時の警防本部体制強化を図る。
1	2	1	消防車両・資機材管理事業	消防車両・資機材管理事業費、消防車両整備事業費、消防用資機材整備事業費、消防団車両・資機材管理事業費、消防団車両整備事業費	消防車両及び資機材等を適正に管理するため、点検、整備等を行うこと。	警防課	364,281	361,410	水槽付ポンプ車1台、化学車1台、高規格救急車2台、消防団ポンプ車1台を更新した。車両の法定点検を定期に実施した。点検計画に基づき、資器材の保守点検を実施した。	466,009	救助工作車1台、水槽付ポンプ車1台、高規格救急車1台、消防団ポンプ車2台を更新する。車両の法定点検を定期に実施するとともに、点検計画に基づき、資器材の保守点検を実施する。
1	2	1	消防水利維持管理事業	消防水利管理事業費、消火栓整備事業費	災害時に備えた消防水利を充実させるため、消防水利施設の整備及び維持管理を行うこと。	警防課	92,349	89,089	消防水利の改修、修繕を実施した。老朽防火水槽について長寿命化修繕を実施した。	103,239	必要に応じて消防水利の改修、修繕を実施する。老朽防火水槽について長寿命化修繕を実施する。
1	2	1	自主防災組織養成事業	—	震災時の地域防災活動を充実させるため、自主防災組織に対して訓練指導を行うこと。	警防課	0	0	自主防災組織及び事業所等に訓練指導を実施したとともに、地域防災の要の一つである消防団との連携訓練を定期的に行なった。	0	自主防災組織及び事業所等に訓練指導を実施するとともに、消防団と連携訓練を行い地域防災力の向上を図る。
1	2	1	消防通信施設整備事業	富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費	出動隊に迅速かつ的確に指令するため、通信施設の整備及び維持管理を行うこと。	情報指令課	144,899	143,646	通信施設の維持管理を行った。令和7～8年度に実施する全部更新の実施設計を行った。	147,147	通信施設の維持管理を行うとともに、令和7～8年度の全部更新を実施する。
1	2	1	気象観測・情報伝達事業	富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費	異常気象等を早期に把握して市民に伝達するため、気象の観測を行い、異常気象時の影響を的確に予測すること。	情報指令課	2,164	2,164	富士宮市気象観測装置検定品のオーバーホールを実施した。常時、気象観測を実施した。	0	市民に伝達するため、気象の観測を行い、異常気象時等の影響を的確に予測する。
1	2	2	消防音楽隊等運営事業	消防音楽隊等運営事業費	音楽を通して市民の防火意識の高揚を図るため、消防音楽隊、消防団ラッパ隊、カラーガード隊の運営及び支援を行うこと。	消防総務課	1,023	821	訓練場所の確保及び出演等に係る連絡調整、制服等の貸与及び管理、音楽隊及びカラーガード隊の講師謝礼、カラーガード隊及びラッパ隊員への報酬などを行った。	856	訓練場所の確保及び出演等に係る連絡調整、制服等の貸与及び管理、音楽隊及びカラーガード隊の講師謝礼、カラーガード隊及びラッパ隊員への報酬などを行う。
1	2	2	火災予防施策立案事業	—	火災等の災害から公共の安全を確保するため、火災予防施策を立案すること。	予防課	0	0	富士市火災予防条例等の一部改正を行った。	0	市民の生活の安全を確保し、災害による被害の軽減が図られるよう火災予防施策を立案する。
1	2	2	建築物同意等許認可事業	—	建築物の防火対策を推進するため、消防法に基づき建築物の許認可及び確認に対する同意を行うこと。	予防課	0	0	建築同意事務処理を237件実施した。（建築同意192件、許可同意7件、その他38件）	0	消防法に基づき建築物の許認可及び確認に対する同意を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	2	2	危険物製造所等設置事業	—	危険物からの火災等の発生を防止するため、消防法に基づき危険物製造所等の設置、危険物の取扱い等の許認可及び指導を行うこと。	予防課	0	0	危険物製造所の設置及び変更許可の審査を行った。 危険物施設設置許可：11件 危険物施設変更許可：197件	0	消防法に基づき危険物製造所等の設置、許認可及び指導を行う。
1	2	2	消防用設備等規制事業	—	適正な消防用設備等の設置を推進するため、消防法に基づき消防用設備等の設置に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	消防用設備等の着工、設置届出を受理し検査を実施した。（検査件数433件）	0	消防法に基づき消防用設備等の設置及び届出受理を行う。
1	2	2	消防法令違反処理事業	—	防火に対する秩序あるまちづくりを進めるため、消防法に基づき消防対象物の法令違反に対して是正指導を行うこと。	予防課	0	0	消防法令違反のある消防対象物に対して、違反処理を行った。	0	消防法令違反のある消防対象物への是正指導及び違反処理を実施する。
1	2	2	防火・防災管理事業	—	防火管理体制及び防災管理体制を推進するため、消防法に基づき防火管理及び防災管理に対する指導、届出受理及び資格付与を行うこと。	予防課	0	0	消防法に基づき、防火管理者の選任義務対象物に対して防火管理体制を推進するため消防計画の指導を行った。	0	消防法に基づき、防火管理及び防災管理に対する指導、届出受理を行う。
1	2	2	危険物製造所等保安規制事業	—	危険物製造所等の安全を確保するため、消防法に基づき予防規程の認可並びに危険物の保安管理に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	消防法に基づき、予防規程の認可及び危険物保安監督者の届出・指導を行った。	0	消防法に基づき、予防規程の作成及び危険物保安監督者の届出受理を行う。
1	2	2	消防用設備等点検指導事業	—	消防用設備等の適正管理を図るため、消防法に基づく消防用設備等点検報告制度による指導を行うこと。	予防課	0	0	消防用設備等の点検結果報告書の受理を行ったとともに、届出書に不備不良箇所が指摘されていた場合、関係者に対して是正指導を行った。	0	消防法に基づく消防用設備等の点検報告制度による指導を行う。
1	2	2	防火対象物点検指導事業	—	防火対象物の適正管理を図るため、消防法に基づく防火対象物定期点検報告制度による指導を行うこと。	予防課	0	0	防火対象物定期点検報告制度による関係者に対して届出指導及び特例認定による検査、認定等の通知を行った。	0	消防法に基づく防火対象物定期点検報告制度による指導を行う。
1	2	2	煙火消費許可審査事業	—	火薬類からの火災等の発生を防止するため、煙火の消費許可を行うこと。	予防課	0	0	煙火消費許可書の受理、審査、許可を行った。（煙火消費許可件数16件）	0	火薬類取締法に基づき煙火の消費許可を行う。
1	2	2	富士市防火協会事業	—	事業所の火災予防を推進するため、富士市防火協会を育成強化すること。	予防課	0	0	富士市防火協会の運営及び調整を行った。（防火協会会員数380事業所）	0	富士市防火協会の育成強化を図るための研修等の企画を行う。
1	2	2	防災物品規制事業	—	防災対象物品からの火災の発生を防止するため、消防法に基づき防災物品の使用に対する指導を行うこと。	予防課	0	0	消防法に基づき、防災物品規制対象物に対して指導を行った。	0	消防法に基づき、防災物品の使用に対する指導を行う。
1	2	2	少量危険物規制事業	—	少量危険物からの火災等の発生を防止するため、火災予防条例に基づき少量危険物の貯蔵取扱いに対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	指定数量未満の危険物貯蔵取扱いに対する届出指導を行った。（届出件数20件）	0	富士市火災予防条例に基づき、少量危険物の貯蔵取扱いに対する指導を行う。
1	2	2	指定可燃物規制事業	—	指定可燃物からの火災の発生を防止するため、火災予防条例に基づき指定可燃物の貯蔵取扱いに対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	指定可燃物の貯蔵取扱いに対する届出指導を行った。（届出件数12件）	0	富士市火災予防条例に基づき、指定可燃物の貯蔵取扱いに対する指導を行う。
1	2	2	火気使用設備等規制事業	—	火を使用する設備等からの火災等の発生を防止するため、火災予防条例に基づき火を使用する設備等の設置に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	火気を使用する設備等の届出指導を行った。（届出件数102件）	0	富士市火災予防条例に基づき、火を使用する設備等に対する指導を行う。
1	2	2	圧縮アセチレンガス等規制事業	—	圧縮アセチレンガス等による火災等の二次災害を防止するため、消防法に基づき圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱いに対する届出受理を行うこと。	予防課	0	0	圧縮アセチレンガスの届出指導を行った。（届出件数1件）	0	消防法に基づき、圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱いに対する指導を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	2	2	液化石油ガス設備工事規制事業	—	液化石油ガスからの火災等の発生を防止するため、液化石油ガスの設備工事に対する指導及び届出受理を行うこと。	予防課	0	0	液化石油ガスの設備工事等の届出指導を行った。（届出件数9件）	0	液化石油ガスの設備工事に対する指導を行う。
1	2	2	火災調査事業	—	消防行政への活用を図るため、火災の原因等を調査すること。	予防課	0	0	火災調査を実施、火災原因及び損害調査を実施した。（火災件数68件）	0	火災原因究明のため調査を行う。
1	2	2	防火思想普及事業	予防広報事業費	市民に防火思想を普及させるため、火災予防活動を行うこと。	予防課	5,280	4,876	火災予防啓発活動として火災予防キャンペーンを実施した。地震における電気火災の被害を軽減するため感震ブレーカー設置制度を創設した。（感震ブレーカー設置費件数149件）	6,489	火災予防活動を推進するため、企画立案を行う。
1	2	3	救急活動強化事業	救急活動費	適切な救急活動を行うため、救急資器材の充実強化を図ること。	警防課	15,170	15,032	消防隊と救急隊が連携して傷病者の救護を円滑に行うため、両隊に積載している救急資器材の充実と維持管理を行った。	16,807	積載している救急資器材の充実と維持管理を行う。
1	2	3	遭難対策事業	遭難対策事業費、遭難対策助成費	遭難事故発生時に機能する消防体制及び危機管理体制を充実させるため、的確な遭難対策を講ずること。	警防課	535	430	静岡県山岳遭難防止対策協議会富士支部委員会を開催した。富士山山岳救助隊による富士山パトロール及び愛鷹山系ルートの点検を実施した。	527	登山ルートの点検・整備を実施する。富士山パトロールを実施する。登山支援を実施する。
1	2	3	情報指令運用事業	富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費	迅速かつ的確な消防救急活動を支援するため、緊急通報受信及び出動指令を効率的に行うこと。	情報指令課	3,960	3,960	映像通報システムを導入し、出動指令を効率的に実施した。	660	映像通信システム等活用し、緊急通報受信及び出動指令を効率的に実施する。
1	2	3	救急医療機関情報連絡事業	—	救命率を向上させるため、救急医療機関との間に緊密な情報交換体制を構築すること。	情報指令課	0	0	MC協議会等へ出席し、救急医療機関と情報交換を実施した。	0	MC協議会等へ参加し、救急医療機関と密接な情報交換体制の構築を実施する。
1	3	3	生活環境緊急整備事業	生活環境緊急整備事業費	市民が日常生活の中で安心して暮らせるようにするため、スズメバチの駆除による生活環境整備を行うこと。	市民安全課	2,518	2,444	個人の自宅に作られたスズメバチの巣の駆除を行った。駆除件数380件、巣の調査88件	2,755	個人の自宅に作られたスズメバチの巣の駆除を行う。
1	3	3	消費生活相談事業	消費生活相談事業費	事業者と消費者の間で生じた問題等を解決するために、消費生活相談を行うこと。	市民安全課	298	289	消費生活センターにて相談員が消費生活相談を行った。新規相談件数2,255件	300	消費生活センターにて相談員が消費生活相談を行う。
1	3	3	市民相談事業	市民相談事業費	市民の生活上の悩みを解消するため、行政及び民事に係る相談に対応すること。	市民安全課	1,872	1,359	民事・一般相談、法律相談等の相談業務及び犯罪被害者等支援業務を行った。相談件数2,128件	1,849	民事・一般相談、法律相談等の相談業務及び犯罪被害者等支援業務を行う。
1	4	1	地域自治振興事業	自治振興事業費	地域の自治活動を推進するため、自治組織に対する支援及び助成を行うこと。広報紙、連絡文書その他の市民への配布物を円滑かつ効率的に配布するため、自治組織と連携すること。	まちづくり課	88,725	85,854	町内会連合会の活動支援・補助を行ったとともに、町内会・区長の活動支援・交付金交付のほか、公会堂設置等に係る助成を行った。	91,993	引き続き、町内会連合会の活動支援・補助を行うとともに、町内会・区長の活動支援・交付金交付のほか、公会堂設置等に係る助成を行う。
1	4	1	市民憲章推進事業	市民憲章推進事業費	市民生活の規範を示す市民憲章を推進するため、啓発活動を充実させること。	まちづくり課	278	238	公共施設等へ市民憲章板を設置したとともに、新入学児童への市民憲章入り下敷きの配布を行った。	428	新入学児童への市民憲章入り下敷きを配布するとともに、各種会議における市民憲章の唱和を推進する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
1	4	1	まちづくりセンター施設管理事業	まちづくりセンター施設管理事業費、まちづくりセンター維持補修事業費、まちづくりセンター用地管理事業費	地区まちづくりセンターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	まちづくり課	56,202	52,753	施設及び設備を適切に維持するため、換気設備修繕、非常用照明設備修繕、吉永北まちづくりセンター駐車場補修工事等を行った。	215,354	施設及び設備を適切に維持するため、換気設備修繕、非常用照明設備修繕、受変電設備修繕、今泉まちづくりセンター石積擁壁改修工事、富士川まちづくりセンター屋上防水・外壁タイル改修工事等を行う。
1	4	1	まちづくりセンター施設整備事業	まちづくりセンターリニューアル事業費	生涯学習及びコミュニティ活動の場を提供するため、地区まちづくりセンターの計画的な施設整備を行うこと。	まちづくり課	246,809	246,618	計画的な施設整備として、天間まちづくりセンターリニューアル工事及び令和7・8年度に予定している原田まちづくりセンターリニューアル工事に向けた実施設計業務を行った。	159,436	計画的な施設整備として、原田まちづくりセンターリニューアル工事及び令和9年度に予定している吉永まちづくりセンターリニューアル工事に向けた基本設計業務を行う。
1	4	1	まちづくりセンター地域づくり推進事業	-	地区住民による主体的なまちづくりを推進するため、地区団体等の活動を支援すること。	まちづくり課	-	-	体育祭、文化祭、地域祭り等、地区諸団体が実施する各種事業の支援、地区まちづくり協議会等の各地区各種団体との連絡・調整を行った。	-	地区住民による主体的なまちづくりを推進するため、各地区で策定に着手する次期まちづくり行動計画の策定支援や地区ごとの実状に即した地区別人材育成講座を実施する。
1	4	1	まちづくりセンター市民サービス事業	市民サービスコーナー事業費	地域住民の利便性の向上を図るため、地区まちづくりセンターで行政事務サービスを行うこと。	まちづくり課	3,736	3,288	市民サービスコーナーでの住民票等の諸証明の交付、各種手続き、届出及び相談に係る行政窓口の紹介並びに連絡調整を行った。	1,155	市民サービスコーナーの設置箇所を変更する。継続して地域住民の利便性の向上を図るため、行政事務サービスを行う。
1	4	2	男女共同参画センター事業	男女共同参画センター事業費	男女共同参画を推進する市民、団体等の活動を支援するため、男女共同参画センターを円滑に運営すること。	市民活躍・男女共同参画課	528	491	富士発・女と男のフォーラム15講座やほっとスペースを実施したほか、男女共同参画センターの運営を行った。	588	引き続き、富士発・女と男のフォーラムやほっとスペースを実施するほか、男女共同参画センターの運営を行う。
1	4	2	女性の社会参加自立支援事業	女性の社会参加自立支援事業費	女性の社会参加及び自立を促進するため、市民、団体等への活動支援及び相談業務を行うこと。	市民活躍・男女共同参画課	1,505	1,490	男女共同参画学級（5団体）と女性のデジタルスキル習得講座を実施した。	1,505	引き続き、男女共同参画学級と女性のデジタルスキル習得講座を実施する。
2	1	1	子ども子育て支援事業	ファミリーサポートセンター事業費、子育て支援センター運営管理費	子育て世帯の育児負担を軽減するため、子育てに係る支援を行うこと。	こども未来課	59,406	59,079	ファミリーサポートセンター及び子育て支援センター（公立5、民間11）の運営を行った。	61,376	これまでの業務に加え、重層的支援体制整備事業に基づき、子育て支援センターにおいて地域連携事業を実施する。
2	1	1	児童健全育成事業	児童館運営管理事業費、児童館施設管理事業費	児童の健康を増進し、情操を豊かにするため、児童健全育成事業を推進すること。	こども未来課	7,787	7,449	児童館（公立4）の運営を行うとともに、施設維持管理を実施した。	7,779	児童館（公立4）の運営を行うとともに、施設維持管理を実施する。
2	1	1	ひとり親家庭等支援事業	ひとり親家庭等生活向上事業費、母子生活支援施設等措置事業費	ひとり親家庭等における児童の福祉向上を図るため、支援等を行うこと。	こども家庭課	5,332	3,555	ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場や機会を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行った。また、母子生活支援施設に2世帯入所措置を行ったほか、助産施設に妊産婦7人を入所措置した。	17,414	ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場や機会を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行う。また、DVや生活困窮等で利用の必要性のある家庭の母子生活支援施設への入所措置のほか、安全な出産を図るため生活保護世帯等、経済的に困難な妊婦を助産施設に入所措置を行う。
2	1	1	妊娠・子育て相談事業	子育て世代包括支援センター事業費、妊婦のための支援給付費、出産・子育て応援事業費	妊産婦及び乳幼児の健康を保持増進するため、相談、助言等の支援を行うこと。	こども家庭課	229,268	229,146	妊産婦支援 セルフプラン作成1,411人、支援プラン作成394人、家庭訪問延べ259件、来所相談300人、電話相談1,257人、出産子育て応援事業として伴走型相談支援、出産子育て応援金の支給2,607人	274,746	妊産婦支援として、セルフプラン作成、サポートプラン作成と支援（家庭訪問、来所相談、電話相談など）、妊婦支援金支給事業、出産特別祝い金の支給、伴走型相談支援として8か月相談を行う。
2	1	1	ひとり親家庭等給付事業	ひとり親家庭等給付管理費、ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ひとり親家庭等における児童の福祉向上を図るため、給付事業を行うこと。	子育て給付課	19,375	19,207	ひとり親家庭自立支援給付金（17件）、ひとり親家庭等入学祝金（394件）等を支給した。	19,991	ひとり親家庭自立支援給付金、ひとり親家庭等入学祝金等を支給する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	1	1	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療事務費、ひとり親家庭等医療助成費	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費を助成すること。	子育て給付課	55,910	55,908	ひとり親家庭等に対し、医療費の助成を行った。（受診件数25,459件）	54,820	ひとり親家庭等に対し、医療費の助成を行う。
2	1	1	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当事務費、児童扶養手当扶助費	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給すること。	子育て給付課	871,105	867,409	ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給した。（支給対象延べ児童数31,494人）	886,583	ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給する。
2	1	1	児童手当支給事業	児童手当事務費、児童手当扶助費	児童を養育している家庭の経済的負担を軽減するため、児童手当を支給すること。	子育て給付課	3,926,499	3,923,984	中学校修了まで（令和6年10月から18歳年度末まで）の児童を養育する者に対し、児童手当等を支給した。（支給対象延べ児童数338,979人）	4,929,339	18歳年度末までの児童を養育する者に、児童手当等を支給する。
2	1	1	こども医療費助成事業	こども医療事務費、こども医療助成費	こどもを養育している家庭の医療費の負担を軽減するため、医療費を助成すること。	子育て給付課	1,140,304	1,133,095	18歳年度末までの児童に対し、医療費の助成を行った。（受診件数553,314件）	1,211,654	18歳年度末までの児童に対し、医療費の助成を行う。低所得世帯への自己負担金の償還を行う。
2	1	1	未熟児養育医療事業	未熟児養育医療事業費	未熟児の健全な育成を図るため、入院が必要な未熟児に医療給付を行うこと。	子育て給付課	10,004	8,072	1歳未満の未熟児に対し、医療費の助成を行った。（受診件数70件）	10,004	1歳未満の未熟児に対し、医療費の助成を行う。
2	1	1	不妊・不育治療費補助事業	妊産婦保健事業費	不妊・不育に悩む夫婦を支援するため、治療費の助成を行うこと。	地域保健課	45,164	36,182	当該年度において不妊・不育治療に要した費用から保険適用額及びその他助成を受けた額を控除した額の1/2を補助した。一般不妊治療73人、特定不妊治療228人、不育治療6人	55,231	当該年度において不妊・不育治療に要した費用から保険適用額及びその他助成を受けた額を控除した額の2/3を補助する。一般不妊治療56人、特定不妊治療251人、不育治療8人
2	1	2	放課後児童クラブ整備事業	放課後児童クラブ施設管理費	放課後の児童に適切な遊び及び生活の場となる施設の整備を進めるため、放課後児童クラブを建設すること。	こども未来課	14,401	13,785	放課後児童クラブの需要の推移等を踏まえ、施設整備を実施した。	38,907	放課後児童クラブの需要増大に合わせて、小学校教室等を活用した施設整備を行う。（ふじかわ第一児童クラブ）
2	1	2	公立幼稚園・保育園等運営事業	嘱託医20人、保育園等運営管理事業費、保育園等備品整備事業費、各保育園等運営費、嘱託医15人、幼稚園運営管理事業費、幼稚園備品整備事業費、各幼稚園運営費、教職員健康対策事業費、幼稚園教育振興事業費、その他教育振興助成費	幼稚園、保育園、認定こども園等の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、市立幼稚園、市立保育園、市立認定こども園等を適切に運営管理すること。	保育幼稚園課	958,634	939,660	安心・安全な保育を実施する施設として必要な体制、物品等を整備し、適正な数の保育士・幼稚園教諭を配置した。	919,585	安心・安全な保育を実施する施設として必要な体制、物品等を整備し、適正な数の保育士・幼稚園教諭を配置する。
2	1	2	幼稚園教諭・保育士等研修事業	保育士等研修事業費、幼稚園教育研究事業費	幼稚園教諭、保育士等の資質の向上を図るため、研修及び指導を行うこと。	保育幼稚園課	8,756	8,388	幼稚園教諭や保育士等の資質向上を図るため、キャリアアップ研修、公開保育研修、子育て支援員研修などを実施した。	8,585	幼稚園教諭や保育士等の資質向上を図るため、キャリアアップ研修、公開保育研修、子育て支援員研修などを実施する。
2	1	2	保育園等給食管理事業	保育園等給食事業費	保育園、認定こども園等の児童の健全な食生活を確保するため、給食の管理等を行うこと。	保育幼稚園課	155,155	153,524	保育園・認定こども園等において、必要な栄養量の給食、おやつ等を提供するとともに、食育活動を行った。	135,089	保育園・認定こども園等において、必要な栄養量の給食、おやつ等を提供するとともに、食育活動を行う。
2	1	2	公立幼稚園・保育園等施設整備事業	保育園等施設管理事業費、保育園等維持補修事業費、幼稚園施設管理事業費、幼稚園維持補修事業費	入園児童の生活環境を改善するため、市立幼稚園、市立保育園、市立認定こども園等の施設整備を行うこと。	保育幼稚園課	106,974	105,424	教育・保育に必要な環境整備として、施設の維持管理、修繕等を行った。	42,293	教育・保育に必要な環境整備として、施設の維持管理、修繕等を行う。
2	1	2	公立幼稚園・保育園等長寿命化事業	保育園等維持補修事業費	入園児童の生活環境を改善するため、市立幼稚園、市立保育園、市立認定こども園等の施設整備を行うこと。	保育幼稚園課	0	0	実施なし	35,639	浅間保育園の長寿命化を図るため、屋上・外壁防水の改修、電気・機械設備の改修（照明器具のLED化等）を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	1	2	公立教育・保育施設再配置計画推進事業	保育園等運営管理事業費、私立保育園運営等助成費	質の高い教育及び保育を実現するため、幼稚園、保育園、認定こども園等の教育及び保育環境における規模の適正化を図ること。	保育幼稚園課	7,930	7,294	R8年4月に民間移管予定の2園の職員採用事務を支援した。R9年4月民間移管予定の2園の移管先法人の選定を行った。	47,607	今年度移管した2園にて、移管後の引継ぎ共同保育の実施、R8年4月移管予定2園の移管前引継ぎ共同保育の実施・トイレ改修工事、R9年4月移管予定2園の職員採用の支援を行う。
2	1	2	私立幼稚園・保育園等運営助成事業	施設型給付費、地域型保育給付費、私立保育園運営等助成費、保育対策等促進事業費、多様な保育推進事業費、施設型給付費、私立幼稚園運営支援事業費、私立幼稚園教育振興助成費	私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園等の職員の処遇並びに教育及び保育の環境を維持し、及び改善するため、運営助成を行うこと。	保育幼稚園課	6,481,891	6,396,645	私立幼稚園、保育園、認定こども園等への給付費の支給、各種経費の助成、補助金の交付を行った。	7,018,348	私立幼稚園、保育園、認定こども園等への給付費の支給、各種経費の助成、補助金の交付、主食費支援給付事業などを行う。
2	1	2	子育てのための施設等利用給付事業	施設等利用給付費、私立幼稚園等施設等利用給付費	子育て世帯の負担を軽減するため、私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園等の利用に係る給付等を行うこと。	保育幼稚園課	97,782	90,292	私立幼稚園、保育園、認定こども園等及び利用者への給付費の支給を行った。	31,108	私立幼稚園、保育園、認定こども園等及び利用者への給付費の支給を行う。
2	1	2	私立幼稚園・保育園等施設整備等事業	私立保育園等施設整備助成費	教育及び保育の適正な量を維持するため、私立幼稚園、私立保育園、私立認定こども園等の定員の管理及び施設整備に対する助成を行うこと。	保育幼稚園課	282,440	282,440	私立幼稚園、保育園、認定こども園等の施設整備に係る補助金を交付した。	119,757	施設整備を行う法人へ補助金を交付する。
2	1	2	幼稚園・保育園等小学校接続事業	幼稚園教育研究事業費	幼稚園、保育園、認定こども園等における幼児教育から小学校における義務教育への円滑な移行を図るため、研修等を行うこと。	保育幼稚園課	1,239	1,239	園小接続に向けた研修及び講演会を実施した。	1,035	園小接続に向けた研修及び講演会を実施する。
2	1	2	幼稚園・保育園等特別支援事業	特別支援教育事業費	特別な配慮を必要とする児童に対する適切な教育及び保育を実施するため、必要な環境整備を行うこと。	保育幼稚園課	365	328	特別支援を要する子への対応について専門家が保育現場に出向き、助言指導を行った。	659	特別支援を要する子への対応について専門家が保育現場に出向き、助言指導を行う。また、講演会を実施する。
2	1	3	妊産婦保健事業	妊産婦保健事業費	妊娠、出産及び育児に関する知識を普及させるため、各種事業を行うこと。	地域保健課	634	633	お母さんお父さん教室 36回実施（1課・2課・3課各12回） 妊婦参加実人数 378人 初妊婦参加率 56.8% プレパパママ先輩パパママ交流会 18会場で20回実施 参加者数 314人	626	お母さんお父さん教室 24回実施（1課・2課各6回、3課12回） プレパパママ先輩パパママ交流会 13会場で15回実施
2	1	3	思春期保健事業	思春期保健事業費	思春期の子ども達の心身の健康づくりを図るため、思春期講座等を企画運営すること。	地域保健課	33	29	思春期講座 市内8中学校 9回実施 参加生徒数 842人	20	思春期講座 市内9中学校 10回実施
2	1	3	母子訪問指導事業	母子訪問指導事業費	乳幼児の健康の保持増進を図るため、訪問指導を行うこと。	地域保健課	765	660	乳幼児全戸訪問 1,263回 養育支援訪問 951回 健診未受診者家庭訪問 129回	855	乳幼児全戸訪問、養育支援訪問、健診未受診者家庭訪問を実施する。
2	1	3	母子歯科保健事業	母子歯科保健事業費	母子の歯の健康を維持するため、歯の衛生に係る保健指導等を行うこと。	地域保健課	1,579	1,525	集団健診時フッ化物歯面塗布（1歳6か月児1,411人、3歳児1,544人） 4、5歳児を対象に、フッ化物利用推進講座等37園、フッ化物洗口法10園実施	1,887	新規事業である5歳児健診を含む集団健診時に、フッ化物歯面塗布を継続実施 4、5歳児を対象に、フッ化物利用推進講座等41園、フッ化物洗口法30園実施
2	2	1	こども総合計画推進事業	子ども・子育て会議委員15人、こども福祉管理事業費	こども施策を総合的に推進するため、計画を策定し、推進すること。	こども未来課	6,985	6,789	庁外組織及びパブリックコメントに諮った上で、富士市こども計画を策定した。	1,723	富士市こども計画に基づく施策の進捗管理を実施する。
2	2	1	みはら園運営事業	みはら園運営管理事業費	障害や特性のある子どもが家庭や地域で生活するため、発達状況に応じた支援を行うこと。	こども発達センター	3,304	3,001	みはら園に通所する子どもへの発達支援や家族支援を行ったとともに、地域支援として園訪問や保育所等訪問支援を実施した。	3,917	みはら園に通所する子どもへの発達支援や家族支援を行うとともに、地域支援として園訪問や保育所等訪問支援を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	2	1	みはら園給食事業	みはら園給食事業費	園児の健全な食生活を確保するため、園児の特性に応じた給食を提供すること。	こども発達センター	22,062	21,096	園児の成長、発達及び特性に応じた給食提供、食支援及び食育を行った。スチームコンベクション、業務用冷凍冷蔵庫の調理器具、ガステーブルを購入した。	18,578	園児の成長、発達及び特性に応じた給食提供と食育事業を行う。また、園児それぞれに応じた偏食対応や食形態の配慮などの食支援を行う。
2	2	1	こども発達センター車両運行管理事業	こども発達センター運営管理事業費	通園に係る負担の軽減及び利便性の向上を図るため、園児用送迎バスの運行管理を行うこと。	こども発達センター	7,151	7,151	園児の安全面を第一に考え、保護者の負担軽減及び利便性の向上を図るために、2台のバスによる送迎を行った。	7,151	園児の安全面を第一に考え、保護者の負担軽減及び利便性の向上を図るために、2台のバスによる送迎を行う。
2	2	1	発達相談室早期発達支援事業	早期発達支援事業費	乳幼児期の子どもに対し、発達状況に応じた適切な支援を行うため、早期発達支援事業を行うこと。	こども発達センター	2,283	2,239	子どもの発達状況・障害・年齢に応じた個別指導・グループ指導を実施し、保護者への助言を行った。	796	子どもの発達状況・障害・年齢に応じた個別指導・グループ指導を実施し、保護者への助言を行う。
2	2	1	発達相談室発達相談事業	発達相談事業費	子どもの発達状況等を確認し、様々な支援につなげるため、発達相談事業を行うこと。	こども発達センター	685	644	乳幼児の発達上の問題に対し、保護者からの相談に応じ助言・指導・関係機関の紹介等を行った。	756	乳幼児の発達上の問題に対し、保護者からの相談に応じ助言・指導・関係機関の紹介等を行う。
2	2	1	こども発達センター施設管理事業	こども発達センター施設管理事業費	こども発達センターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	こども発達センター	12,636	11,541	センターの施設機能を維持するため、施設の保守を行ったとともに、老朽箇所の改修を行った。（2階トイレ洋式化・クロス張替等・玄関屋上防水工事・玄関ホールタイル改修工事等）	21,080	センターの施設機能を維持するため、施設の保守を行うとともに、老朽箇所の改修を行う。（受変電設備・2階屋根防水・センター内照明器具取替等）
2	2	2	高等教育機関調査事業	企画調査費	市民本位の施策を実現するため、市政の基本的な施策の企画及び総合調整並びに重要な政策課題の調査及び研究を行うこと。	企画課	6,430	6,300	大学等との新規連携創出事業3件、地域政策課題調査研究事業7件を行ったほか、フィールドワークセンターを開設した。	12,609	これまでの事業に加え、フィールドワーク活性化事業として首都圏大学の教職員向けにモニターツアーを実施する。
2	2	3	18・20歳記念事業	18・20歳記念事業費	成人としての自覚を促すため、式典等を企画運営すること。	社会教育課	3,138	2,801	実行委員会を運営し、あたたかみにある式典を実施した。新成人に祝意メッセージを送付した。	3,311	実行委員会を運営し、あたたかみにある式典を実施する。新成人に祝意メッセージを送付する。
2	2	3	雫石町少年交流事業	雫石町少年交流事業費、青少年キャリア教育事業費	児童の郷土愛を育むため、雫石町少年交流事業を企画運営すること。	社会教育課	1,986	1,584	富士市と雫石町の小学生が隔年で交互に訪問し合い、地域の特色を理解し、交友関係を拡大した。（雫石町で実施、小学5・6年生30人）	1,986	富士市と雫石町の小学生が隔年で交互に訪問し合い、地域の特色を理解し、交友関係を拡大する。（富士市で実施、小学5・6年生29人）
2	2	3	青少年健全育成事業	—	青少年の健全育成を推進し、及び青少年のための良好な社会環境を形成するため、関係機関との連絡調整、支援体制の整備等を行うこと。	社会教育課	40	30	青少年健全育成に関する各関係機関の連絡調整や支援体制の整備を行った。	0	青少年健全育成に関する各関係機関の連絡調整や支援体制の整備を行う。
2	2	3	青少年リーダー育成事業	青少年リーダー育成事業費	青少年リーダーの資質の向上を図るため、指導者養成事業を企画運営すること。	社会教育課	44	39	次代を担う青少年リーダーの資質向上を図るため、養成講座を実施した。	44	引き続き、次代を担う青少年リーダーの資質向上を図るため、養成講座を実施する。
2	2	3	青少年団体支援事業	青少年団体助成費	地域の青少年団体等の活動を促進するため、その育成及び支援を行うこと。	社会教育課	930	901	青少年の健全育成に取り組んでいる団体等に対し、活動支援を行った。	930	引き続き、青少年の健全育成に取り組んでいる団体等に対し、活動支援を行う。
2	2	3	教育プラザ運営管理事業	教育プラザ運営管理事業費	教育プラザの設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	社会教育課	7,574	6,803	教育プラザの運営管理・管理委託・貸館業務等を行った。	7,600	教育プラザの運営管理・管理委託・貸館業務等を行う。
2	2	3	教育プラザ施設管理事業	教育プラザ施設管理事業費	教育プラザの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	社会教育課	9,159	9,110	建築物環境衛生業務・エレベーター、空調機、消防用設備等の維持管理を行った。	11,563	建築物環境衛生業務・エレベーター、空調機、消防用設備等の維持管理を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	2	3	少年自然の家運営管理事業	少年自然の家運営管理事業費	少年自然の家及び青少年の家の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	社会教育課	50,358	50,358	少年自然の家及び青少年の家の指定管理者への指導やモニタリングを行った。	50,036	引き続き、少年自然の家及び青少年の家の指定管理者への指導やモニタリングを行う。
2	2	3	少年自然の家施設管理事業	少年自然の家施設管理事業費	少年自然の家及び青少年の家の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	社会教育課	2,338	2,338	少年自然の家及び青少年の家の施設整備や修繕を行った。	7,888	引き続き、少年自然の家及び青少年の家の施設整備や修繕を行う。
2	2	3	青少年教育センター事業	青年教養講座事業費	青年の主体的な社会参加を促すため、各種教養講座を企画運営し、及びグループ活動を支援すること。	青少年教育センター	3,129	2,978	青少年教育センター事業を通じての青年相互の交流促進のため、青年を対象とした青年教養講座の企画運営や、センター利用者会やサークルの活動支援を行った。	2,464	引き続き、青年教養講座の企画運営や、センター利用者会やサークルの活動支援を行う。
2	2	3	青少年非行防止事業	青少年指導委員活動事業費	青少年にとって良好な地域環境を整備するため、街頭補導、関係機関との協議等を行うこと。	青少年相談センター	3,563	2,223	青少年の健全育成に向けて、非行防止のための補導活動を青少年指導委員114人で行うなど、青少年を取り巻く環境の浄化に努めた。	3,312	青少年の非行防止のため、声掛けをはじめとする補導活動や環境浄化活動を推進する。
2	2	3	子ども・若者育成支援事業	子ども・若者育成支援事業費	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者及びその家族を支援するため、関係機関との連絡調整及び支援体制の整備を行うこと。	青少年相談センター	12,229	12,226	相談者に適切な支援機関を紹介する等、教育プラザを居場所として多様な体験活動等を通して自己肯定感や自信を養うとともに、就労に向けた支援を継続的に行った。相談件数：新規91件、継続899件	12,807	関係団体との連携を深め、予防的な観点から中高生等にアプローチしたり、若者に対する支援者（サポーター）を増やすなどしたりしながら、相談者の支援を行う。
2	3	1	教育行政事業	教育委員会運営事業費	教育委員会の法務、文書管理、公印管理その他の教育行政事務を適正に管理すること。	教育総務課	1,712	1,346	教育委員会会議の開催、小中一貫教育の推進、東小学校考える会の開催、部活動モデル事業及び移行準備を行った。	2,225	教育委員会会議の開催、小中一貫教育の推進、東小学校考える会の開催、部活動モデル事業及び移行準備を行う。
2	3	1	私学等振興助成事業	私立学校等教育振興助成費	私立学校等の経営を支援するため、補助金の交付等を行うこと。	教育総務課	0	0	私立学校への補助金交付を予定していたが、申請がなかったため、交付を行わなかった。	0	対象がないため、交付の予定はない。
2	3	1	教育研究事業	教育研究指定校事業費、教育研究事業費、教育振興基金積立事業費	学校の教育研究及び特色ある教育を推進するため、学校に対して研究支援を行うこと。	学校教育課	4,207	3,623	教育研究指定校4校、教育研究教員海外派遣2人、特色ある教育推進事業33校を行った。	4,174	教育研究指定校事業、教育研究教員海外派遣事業、特色ある教育推進事業を行う。
2	3	1	教職員研修運営事業	教育指導管理事業費、教育研究団体助成費	県費負担教職員の資質の向上を図るため、学校訪問による指導、助言等を行うこと。	学校教育課	3,697	3,609	指導主事・嘱託指導主事による学校指導 静岡大学による指導63回 教育研究団体助成事業（校長会、教頭会、教育研究実践会）	3,612	指導主事・嘱託指導主事による学校指導 静岡大学による指導 教育研究団体助成事業（校長会、教頭会、教育研究実践会）
2	3	1	教育研修センター運営管理事業	教育研修センター運営管理事業費、教職員研修事業費	教育関係職員の資質の向上を図るため、基本研修、専門研修等の企画運営を行うこと。	学校教育課	1,546	1,465	3年目教員研修4回、ミドルリーダー研修3回、マイスター研修3回、研修主任研修会2回、教科等指導リーダー研修会1回、主幹教諭・教務主任研修会2回、新任教頭研修4回、特別支援コーディネーター1回、支援学級担任研修3回を実施した。	1,540	3年目教員研修、ミドルリーダー研修、マイスター研修、研修主任研修会、教科等指導リーダー研修会、主幹教諭・教務主任研修会、新任教頭研修、特別支援コーディネーター、支援学級担任研修を実施する。
2	3	1	教育資料等整備事業	学校図書館教育推進事業費、社会科副読本等作成事業費	教育関係職員の研究等を支援するため、教育に関する資料の収集、保管及び提供を行うこと。	学校教育課	19,340	18,871	学校図書館システム借上げ・保守41校、社会科副読本等作成事業（対象：小学校3年生、中学校1年生）	24,474	学校図書館システム借上げ・保守41校、社会科副読本等作成事業（対象：小学校3年生、中学校1年生）
2	3	1	要保護・準要保護就学援助事業	小学校就学援助事業費、中学校就学援助事業費	生活困窮等により就学が困難な児童生徒に義務教育を保障するため、援助費を支給すること。	学務課	141,128	135,381	就学援助者の認定、取消事務を行ったほか、援助費の支給を行った。	144,699	就学援助者の認定、取消事務を行うほか、援助費の支給を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	3	1	特別支援学級就学奨励事業	小学校特別支援学級就学奨励事業費、中学校特別支援学級就学奨励事業費	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学奨励費を支給すること。	学務課	17,931	14,399	支給対象者の支弁区分を決定し、奨励費の支給を行った。	18,972	支給対象者の支弁区分を決定し、奨励費の支給を行う。
2	3	1	児童・生徒・教職員健康対策事業	学校医142人、学校薬剤師41人、結核対策委員3人、学校保健管理事業費、児童生徒健康対策事業費、教職員健康対策事業費、みどりの学校・健康教室事業費、学校災害共済事業費	児童生徒及び県費負担教職員の健康の保持及び増進を図るため、健康診断、健康教室等を行うこと。	学務課	134,362	126,865	学校医等の各校配置、児童生徒及び教職員の健康診断を実施したほか、日本スポーツ振興センター災害共済費の給付を行った。	129,907	学校医等の各校配置、児童生徒及び教職員の健康診断を実施するほか、日本スポーツ振興センター災害共済費の給付を行う。
2	3	2	教育政策推進事業	プロポーザル審査委員3人、自己点検評価に関する外部評価検討委員会委員4人、中学校部活動地域移行協議会委員6人	市民本位の教育政策を実現するため、総合教育会議及び教育委員会の会議を運営すること。	教育総務課	344	235	教育委員会自己点検評価の実施、中学校部活動地域移行協議会の開催を行った。	242	教育委員会自己点検評価の実施、中学校部活動地域移行協議会の開催及び基本方針策定、適正規模適正配置の推進を行う。
2	3	2	小中学校運営事業	小学校運営管理事業費、各小学校運営費、中学校運営管理事業費、各中学校運営費	小中学校の円滑な運営管理を図るため、予算の配当及び執行の管理等を行うこと。	教育総務課	498,418	481,830	小中学校の運営に必要な消耗品、光熱水費、生ごみの処理委託、印刷機のリース料等の事業費を配当し、執行管理を行った。	499,793	小中学校の運営に必要な消耗品、光熱水費、生ごみの処理委託、印刷機のリース料等の事業費を配当し、執行管理を行う。
2	3	2	小中学校施設管理事業	小学校施設管理事業費、中学校施設管理事業費	小中学校の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	教育総務課	377,105	374,244	小中学校（41校）の施設維持管理を実施したほか、特別教室へのエアコン設置を完了した。	176,450	小中学校（41校）の施設維持管理を実施するとともに、富士川第一中学校の外トイレをリース方式にて設置する。
2	3	2	小中学校維持改修事業	小学校緊急補修事業費、中学校緊急補修事業費	小中学校の安全確保と施設環境を充実させるため、施設及び設備の補修改善を行うこと。	教育総務課	231,190	231,140	小中学校（41校）の施設維持における緊急補修を行った。	213,812	小中学校（41校）の施設維持における緊急補修を行う。
2	3	2	小中学校屋内運動場リニューアル事業	小学校屋内運動場リニューアル事業費、中学校屋内運動場リニューアル事業費	小中学校の安全確保と施設環境を充実させるため、施設及び設備の補修改善を行うこと。	教育総務課	112,069	112,069	老朽化が進む吉原第三中学校の屋内運動場のリニューアルを行った。吉永第二小学校、元吉原中学校については、国庫補助の採択時期の関係で令和7年度事業として繰り越した。	443,114	老朽化が進む屋内運動場のリニューアルを4校（神戸小学校、吉永第二小学校、元吉原中学校、須津中学校）で行い、快適な活動環境を確保する。
2	3	2	小中学校校舎等改築事業	田子浦小学校校舎改築事業費	小中学校の施設環境を良好に保つため、施設の新設、増改築及び廃止を行うこと。	教育総務課	0	0	人口動態を踏まえた学校規模の適正化・適正配置及び施設一体型小中一貫校を見据えた改修計画を検討した。	12,210	田子浦小学校校舎改築に伴う現状と課題を整理し、施設一体型小中一貫校を視野に入れ検討を行う。
2	3	2	小中学校屋内運動場改築事業	岳陽中学校武道場建設事業費、吉原第一中学校武道場建設事業費	小中学校の施設環境を良好に保つため、施設の新設、増改築及び廃止を行うこと。	教育総務課	142,100	141,952	岳陽中学校において、技術科棟を解体したほか、武道場建設工事に着手した。	218,693	岳陽中学校において、武道場の供用を開始するとともに、渡り廊下の整備を行う。吉原第一中学校において、令和9年度の武道場建設工事着手に向けた平面測量等を行う。
2	3	2	小中学校備品整備事業	小学校管理備品整備事業費、小学校教材整備事業費、中学校管理備品整備事業費、中学校教材整備事業費	小中学校設備の充足を図るため、学校に必要な管理備品及び教材備品を整備すること。	教育総務課	60,826	60,238	小中学校の管理備品及び教材備品等を整備した。	61,501	小中学校の管理備品及び教材備品等を整備する。
2	3	2	学校給食センター施設管理事業	学校給食センター施設管理事業	富士川学校給食センターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	教育総務課	12,614	12,470	学校給食センターの備品整備及び施設・設備の維持管理を行った。	16,718	学校給食センターの備品整備及び施設・設備の維持管理を行う。
2	3	2	学校給食備品整備事業	学校給食備品整備事業費	給食設備の充足を図るため、必要な学校給食の備品を整備すること。	教育総務課	55,000	55,000	小中学校給食室の大型備品及び調理器具等を更新した。	53,250	小中学校給食室の大型備品、調理器具等を更新する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	3	2	小中学校施設台帳整備事業	—	小中学校の施設を円滑に管理するため、施設台帳を整備すること。	教育総務課	0	0	変更があった敷地及び施設情報について、図面更新や教室配置状況確認を行った。	0	各施設の情報を最新の状態で更新し、国庫補助の申請業務等に支障がないように精査を行う。
2	3	2	学習支援事業	学習成果発表事業費、小学校ふれあい協力員推進事業費、中学校ふれあい協力員推進事業費、小学校教科書整備事業費、中学校教科書整備事業費、小学校ICT教育推進事業費、中学校ICT教育推進事業費	教科教育の推進を図るため、児童生徒への学習支援を行うこと。	学校教育課	340,117	335,033	小中学校教科書整備事業、小中学校ICT教育推進事業、小中学校ふれあい協力員推進事業を行った。	1,251,785	小中学校教科書整備事業、小中学校ICT推進事業、小中学校ふれあい協力員推進事業を行う。 小中学校ICT教育推進事業として、令和2年度に各小中学校に導入した児童生徒用GIGAタブレットの更新を行う。
2	3	2	学校区管理事業	学籍管理事業費、学校区管理事業費	児童生徒の適正な通学を確保するため、学齢簿の作成及び通学区の管理を行うこと。	学務課	11,015	10,571	児童生徒の学籍を適正に管理したほか、遠距離通学者に対する補助を行った。	12,672	児童生徒の学籍を適正に管理するほか、遠距離通学者に対する補助を行う。
2	3	2	PTA活動推進事業	その他教育振興助成費	学校及び地域での児童生徒の健全な成長を促すため、PTA活動を支援すること。	学務課	1,697	1,633	富士市PTA連絡協議会の事務局として、PTA活動を支援したほか、単位PTAに対し補助金を交付した。	2,101	富士市PTA連絡協議会の事務局として、PTA活動を支援するほか、単位PTAに対し補助金を交付する。
2	3	2	学校給食運営事業	学校給食運営審議会7人、学校給食運営事業費、学校給食センター運営管理事業費	安全で衛生的かつ質の高い学校給食を提供するため、栄養士及び調理員の研修の企画運営並びに給食調理場の適正管理を行うこと。	学務課	93,850	89,446	学校給食に携わる給食従事者の保菌検査、調理備品の修繕、給食用の燃料やガス代等を支出し、調理場の適正管理を行った。	106,614	学校給食に携わる給食従事者の保菌検査、調理備品の修繕、給食用の燃料やガス代等を支出し、調理場の適正管理を行う。
2	3	2	学校給食食材管理事業	学校給食食材管理事業費	学校給食に関する経理を効率的に行うため、学校給食費の徴収及び管理並びに食材料費の支払を行うこと。	学務課	1,252,609	1,203,132	学校給食の提供に係る賄材料費を支出し、給食食材の安定調達を実施した。	1,353,762	学校給食の提供に係る賄材料費を支出し、給食食材の安定調達を実施する。
2	3	3	育英奨学事業	育英奨学生選考委員2人、育英奨学資金事業費、育英奨学基金積立事業費	高校生等の就学支援のため、奨学金を支給すること。	学務課	9,516	9,516	新年度の奨学生を決定したとともに、既存の奨学生に奨学金を支給した。	10,217	新年度の奨学生を決定するとともに、既存の奨学生に奨学金を支給する。
2	3	3	高等学校運営管理事業	高等学校運営管理事業費	学校の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、学校を適切に運営管理すること。	富士市立高等学校	46,833	45,537	各種研修会・協議会への教員派遣、光熱費等施設維持管理、学校要覧等作成を行った。	47,831	各種研修会・協議会への教員派遣、光熱費等施設維持管理、学校要覧等作成を行う。
2	3	3	高等学校施設管理事業	高等学校施設管理事業費	学校の施設機能を保持するため、施設及び設備（備品を含む。以下「施設等」という。）を適切に維持管理すること。	富士市立高等学校	20,664	20,190	施設設備保守点検、施設修繕・工事、電話装置・空調機等リースを行った。	12,586	施設設備保守点検、施設修繕・工事、電話装置・空調機等リースを行う。
2	3	3	高等学校施設管理事業（投資分）	高等学校施設管理事業費	学校の施設環境を良好に保つため、施設の新設、増改築及び廃止を行うこと。	富士市立高等学校	319,742	319,532	校舎棟便所洋式化、照明・空調ESCO設計・工事を行った。	214,346	屋外運動場人工芝改修、校舎棟等の便所修繕を行う。
2	4	1	社会教育推進事業	社会教育管理事業費、社会教育委員12人	社会教育を推進するため、社会教育に関する課題の把握及び調査研究を行うこと。	社会教育課	1,442	1,162	社会教育委員会議開催、視聴覚教材整備、各種研修会参加、協議会負担金の支出等を行った。	1,403	社会教育委員会議開催、視聴覚教材整備、各種研修会参加、協議会負担金の支出等を行う。
2	4	1	社会教育支援事業	子育て学習推進事業費	市民の社会教育に対するニーズに対応するため、社会教育の支援体制を整備すること。	社会教育課	360	216	子育て講演会(市内全小・中学校で1回開催)、市政いきいき講座の推進を行った。	360	子育て講演会(市内全小・中学校で1回開催)、市政いきいき講座の推進を行う。
2	4	1	レファレンス事業	電子情報コーナー事業費	図書館における図書の検索を容易にするため、レファレンスサービスを行うこと。	中央図書館	561	561	所蔵調査や文献調査等全館で31,259件のレファレンスに回答した。調査を支援するツールとして2種類のデータベースを導入した。	310	利用者からの質問に的確に回答するほか、新聞データベースを導入し利用者に提供し調査研究を支援する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	4	1	図書館統計・広報事業	中央図書館貸出管理事業費	図書館の利用促進を図るため、図書館に関する統計調査及び広報活動を行うこと。	中央図書館	96	96	新規利用者やブックスタート、セカンドブック参加者向けのパンフレットを7,000部作成し配布した。	93	現状に沿った内容になっているか点検した上で、今年度版を作成する。
2	4	1	図書館利用促進事業	図書館講座事業費	図書館の利用者層を広げるため、読書会、講演会及び研究会を企画運営すること。	中央図書館	263	231	古文書講座、一般文学講演会、ビジネス支援講演会、読書感想文書き方講座等の講演会・講座やおはなし会を各図書館で開催した。	282	古文書講座、児童文学講演会、ビジネス支援講演会等の講演会を企画し開催する。各図書館で利用促進事業を行う。
2	4	1	図書館関連団体支援事業	図書館関連団体支援事業費	図書館の活用を促進するため、関係団体の育成支援を行うこと。	中央図書館	179	166	読み聞かせボランティアや障害者向け音訳・点訳資料作成ボランティアの活動を支援したとともに、育成講座を開催した。	160	図書館関係団体の活動を支援するとともに、育成支援、技術向上のための講座を開催する。
2	4	1	図書館運営管理事業	図書館協議会委員7人、子ども読書活動推進協議会委員8人、子ども読書活動推進事業費、中央図書館運営管理事業費、西図書館運営管理事業費、東図書館運営管理事業費、富士文庫運営管理事業費、今泉分室運営管理事業費、田子浦分室運営管理事業費、大淵分室運営管理事業費、富士川分室運営管理事業費、館外図書運営管理事業費	図書館の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	中央図書館	49,494	48,351	各図書館、分室等の運営を行ったとともに、図書館協議会を2回、子ども読書活動推進協議会を2回開催した。	50,160	各図書館、分室等の運営を行うとともに、協議会を開催し、よりよい図書館運営に向けた方策を検討する。
2	4	1	図書館施設管理事業	中央図書館施設管理事業費、西図書館施設管理事業費、東図書館施設管理事業費、富士文庫施設管理事業費	図書館の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	中央図書館	39,489	39,001	防火シャッターの更新など、図書館施設の機能維持のため、修繕等を実施した。	85,731	図書館施設の長期的な利用に資するため、適切な維持管理、改修等を実施する。
2	4	2	文化財保護調査事業	文化財保護審議会委員10人、文化財保存活用地域計画推進協議会委員8人、史跡保存整備推進委員会委員7人、文化財保護管理事業費、古谿荘保護管理事業費、文化財整備活用事業費	地域の歴史及び文化財を後世に伝えるため、文化財の保護及び整備を行うこと。	文化財課	4,916	4,889	文化財看板の状態把握調査及び修繕を実施した。天然記念物の薬剤散布や古墳除草作業、剪定等を行った。浅間古墳保存活用計画、千人塚古墳保存整備事業の実施、古谿荘修復工事及び防災設備保守点検への助成を行った。	33,201	文化財看板の状態把握調査、設置及び修繕を実施する。天然記念物の薬剤散布等を行う。旧順天堂田中歯科医院の移築復原のための実施設計、古谿荘における修復工事及び防災設備保守点検への助成を行う。
2	4	2	埋蔵文化財発掘調査事業	緊急発掘調査事業費、民間開発事業発掘調査事業費	埋蔵文化財を学術資料として記録するため、発掘調査を行うこと。	文化財課	48,827	42,210	確認調査47件、本発掘調査2件の計49件の発掘調査を行った。	63,297	公共事業及び民間開発に伴い、文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護保存対策を講ずる。その一環として緊急学術発掘調査を随時実施する。
2	4	2	埋蔵文化財保存整理事業	基礎整理事業費、埋蔵文化財報告書作成事業費	学術資料として保存するため、発掘調査の出土遺物等を整理すること。	文化財課	4,981	4,629	「比奈1古墳群発掘調査報告書」、「富士市内遺跡発掘調査報告書（令和5年度）」を刊行した。	5,832	発掘調査が終了した遺跡の出土資料や記録の保存・整理作業を行うとともに、報告書を作成する。
2	4	2	市史編さん事業	市史編さん事業費	市の歴史を系統的に記録するため、市史の編さんを行うこと。	文化財課	142	120	市史編さん資料の整理と市史だよりの発行及び東小・吉永第二小・神戸小・原田小・富士川第二小・富士第二小の校務日誌調査を実施した。	142	市史編さん資料の整理や市史だよりの発行、校務日誌調査を実施する。
2	4	2	博物館運営管理事業	博物館協議会委員7人、博物館運営管理事業費	博物館の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	博物館	10,292	9,762	博物館協議会の運営、入館対応、施設運営、庶務経理などを行った。	10,601	博物館協議会の運営、入館対応、施設運営、庶務経理などを行う。
2	4	2	博物館施設管理事業	博物館施設管理事業費	博物館の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	博物館	25,584	25,520	消防設備修繕、管理物件支障木伐採、管理施設維持管理などを行った。	32,293	杉浦医院外壁等修繕、原泉舎・松永家・植松家漆喰及びジュラク壁修繕、なまこ壁の倉下屋修繕、管理施設維持管理などを行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
2	4	2	博物館調査研究事業	資料調査研究事業費、資料購入事業費、資料保存整備事業費、六所家総合調査事業費	地域の歴史文化の拠点となる博物館にするため、地域に関する調査研究を行い、郷土資料の整備を行うこと。	博物館	1,275	1,139	資料調査、寄託等収蔵品管理、博物館資料の購入、ウェブ・データベース保守管理、六所家ほか資料整理などを行った。	1,237	資料調査、寄託等収蔵品管理、博物館資料の購入、ウェブ・データベース保守管理、六所家ほか資料整理などを行う。
2	5	1	スポーツ情報提供事業	体育振興管理事業費	スポーツに親しむ機会を市民に周知するため、スポーツ情報を提供すること。	文化スポーツ課	2,350	2,088	スポーツ振興に関する研修会や会議等で収集したスポーツ情報を市民に提供した。	1,928	スポーツ振興に関する研修会や会議等で収集したスポーツ情報を市民に提供する。
2	5	1	スポーツ団体育成事業	各種体育団体助成費	スポーツ団体の活動を活性化するため、関係団体の育成支援を行うこと。	文化スポーツ課	6,570	6,254	スポーツを推進する団体に対して、補助金を交付した。	6,120	スポーツを推進する団体に対して、補助金を交付する。
2	5	2	教育文化スポーツ奨励賞事業	教育文化スポーツ奨励賞選考委員6人、教育文化スポーツ奨励賞事業費	文化及びスポーツ活動の奨励を図るため、文化・スポーツ振興の貢献者及び団体を表彰すること。	文化スポーツ課	258	257	選考委員会において受賞者を決定し、市表彰式典において表彰を行った。	257	選考委員会において受賞者を決定し、市表彰式典において表彰を行う。
2	5	2	芸術文化啓発事業	文化振興管理事業費、各種普及啓発事業費、文化推進審議会委員8人	市民の芸術文化に対する意識の高揚を図るため、啓発活動を行うこと。	文化スポーツ課	603	558	市民文芸の振興を目的とした講座と講演会を開催し、芸術文化活動に触れる機会を創出するためビクセルアート講座を実施した。	660	市民文芸の振興を目的とした講座と講演会を開催し、芸術文化活動に触れる機会を創出するため身体表現講座を実施する。
2	5	2	文化会館自主事業助成事業	文化会館自主事業助成費	芸術文化の鑑賞機会の提供及び市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、公益財団法人富士市文化振興財団の自主事業に対し助成すること。	文化スポーツ課	140,000	140,000	芸術文化の鑑賞の提供及び市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、数々の自主事業を実施した。	143,000	芸術文化の鑑賞の提供及び市民の自主的な芸術文化活動を促進するため、数々の自主事業を実施する。
2	5	3	文化会館施設管理事業	文化会館施設管理事業費	文化会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理すること。	文化スポーツ課	73,464	73,451	文化会館を適切に管理するため、文化会館用地の借地料を支出したとともに、老朽化した外壁の修繕を行った。	79,375	文化会館を適切に管理するため、文化会館用地の借地料を支出するとともに、特定天井の調査を行う。
2	5	3	文化会館施設改修事業	文化会館施設管理事業費	文化会館の施設機能を保持するため、施設を適切に管理すること。	文化スポーツ課	162,387	162,387	文化会館の施設機能を保持するため、ESCO事業を実施した。	162,387	文化会館の施設機能を保持するため、ESCO事業を実施する。
2	5	3	スポーツ施設管理事業	体育施設運営管理事業費	スポーツ施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	文化スポーツ課	368,946	368,941	スポーツ施設を適切に管理するため、指定管理者に対して、指導・監督を行った。	443,942	スポーツ施設を適切に管理するため、指定管理者に対して、指導・監督を行う。
2	5	3	地域スポーツ支援事業	—	身近にスポーツを楽しめる環境を創出するため、地域スポーツ活動を支援すること。	文化スポーツ課	0	0	学校体育館及びグラウンドの開放を行い、市民が身近にスポーツができる環境整備を行った。	0	学校体育館及びグラウンドの開放を行い、市民が身近にスポーツができる環境整備を行う。
3	1	1	フィランセ施設管理事業	フィランセ運営管理費、フィランセ施設管理費	フィランセの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	健康政策課	123,855	123,109	人的警備業務委託、清掃業務委託、フィランセESCO事業、4F大ホール空調室外機修繕などを実施した。	124,059	人的警備業務委託、清掃業務委託、フィランセESCO事業などを実施する。
3	1	1	健康対策事業	健康対策運営費、市民健康行動支援事業費	生活習慣病等の予防を推進するため、啓発事業、保健指導等を行うこと。	健康政策課	25,259	25,121	保健総合情報システムの活用により、保健事業の企画、実施、評価を行った。	26,064	保健総合情報システムの活用により、保健事業の企画、実施、評価を行い、生活習慣病等の予防を推進する。
3	1	1	8020推進事業	8020推進事業費	歯の健康づくりに関する意識を高めるため、歯周疾患検診、口腔（くう）衛生指導等を行うこと。	健康政策課	5,539	4,866	個別検診として歯周病検診を20.30.40.50.60.70歳を対象として実施し、833人が受診した（受診率4.6%）。個別検診になったことで、精検受診率が90.6%となった。住民歯科会議を2回開催した。	6,980	歯周病検診を20.30.40.50.60.70歳に実施する。また、引き続き住民歯科会議を2回開催する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	1	1	自殺対策事業	自殺予防対策事業費、自殺対策推進会議委員8人	自殺者の減少を図るため、自殺対策を推進すること。	健康政策課	1,166	1,098	相談事業53人、こころのゲートキーパー研修160人、うつ病家族講座8人、自殺対策全庁研修会43人、こころの体温計アクセス数24,756件、SOSの出し方教室4校+1事業所、災害時こころのケア研修70人、自殺対策推進会議1回を実施した。 その他、啓発活動を実施した。	1,171	相談事業、こころのゲートキーパー研修、うつ病家族講座、自殺対策全庁研修会、こころの体温計、SOSの出し方教室、災害時こころのケア研修、啓発活動、自殺対策推進会議を実施する。
3	1	1	保健活動推進事業	地域保健対策運営費	保健活動を強化するため、保健師の活動を総合調整し、及び保健師の人材育成を図ること。	地域保健課	691	515	保健活動研修会を1回開催した。保健師の人材育成のための研修に参加した。	743	保健活動研修会を1回開催する。保健師の人材育成のための研修に参加する。
3	1	1	食育推進事業	食育推進会議委員15人、食育推進事業費	食育推進計画に基づく事業を推進することにより市民の健全な心と体を育むため、計画を適正に進行管理すること。	地域保健課	4,157	3,993	食育推進会議を3回開催した。 第4次富士山おむすび計画に基づき、食育推進事業を実施した。	4,189	食育推進会議を3回開催する。 第4次富士山おむすび計画に基づき、食育推進事業を実施するとともに、計画の進行管理を行う。
3	1	2	特定感染症等対策事業	感染症対策費	特定感染症等の予防及び拡大防止を図るため、情報収集、関係機関との連絡調整、市民に対する啓発等を行うこと。	保健医療課	539	370	感染症に関する関係機関との連絡調整、情報収集、備蓄用手指消毒液の整備、感染拡大防止に向けた啓発等を行った。	539	感染症に関する関係機関との連絡調整、情報収集、感染症予防用物品の整備、感染拡大防止に向けた啓発等を行う。
3	1	2	公害健康被害予防事業	機能訓練事業費	呼吸器系疾病の予防並びにぜん息児の健康の回復及び保持を図るため、機能訓練等を行うこと。	保健医療課	3,154	2,461	ぜん息児水泳教室（全20回）の開催、ピークフローメーターの貸与、ぜん息・COPD講演会を実施した。	3,103	ぜん息児水泳教室、ピークフローメーターの貸与、ぜん息・COPD講演会を実施する。
3	1	2	公害保健福祉事業	リハビリテーション事業費、予防接種費用助成費	公害病認定患者の健康回復を図るため、リハビリテーション、家庭訪問等を行うこと。	保健医療課	548	419	公害病認定患者を対象に呼吸機能訓練、家庭訪問指導、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。	1,685	公害病認定患者を対象に呼吸機能訓練、家庭訪問指導、インフルエンザ及び新型コロナ予防接種費用の助成を行う。
3	1	2	公害病補償給付支給事業	公害健康被害認定審査会委員8人、公害診療報酬審査会委員3人、公害病補償給付事務費、公害病補償給付費	公害病認定患者の健康被害を補償するため、療養の給付等を行うこと。	保健医療課	440,439	415,218	公害病認定患者に対する医療費及び障害補償費の支給等を行った。	448,415	公害病認定患者に対する医療費及び障害補償費の支給等を行う。
3	1	2	結核健康診断推進事業	結核健康診断事業費	結核の予防、早期発見及び早期治療を図るため、結核健康診断を行うこと。	健康政策課	6,200	5,690	肺がん検診と合わせて結核健康診断を5,095人に実施した。（結核発見者なし）	7,706	肺がん検診と合わせて結核健康診断を実施する。
3	1	2	予防接種推進事業	予防接種健康被害調査委員会委員4人、こども定期予防接種事業費、高齢者等定期予防接種事業費、その他予防接種事業費	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を推進すること。	健康政策課	1,190,898	1,121,530	こども定期：集団接種（BCG）1,298人、個別接種（5種混合他）延40,739人、高齢者肺炎球菌601人、高齢者インフルエンザ32,632人、こどもインフルエンザ延16,276人、風しん抗体検査969人、風しん5期MR接種258人、その他任意接種助成を実施した。	932,305	こども定期：集団接種（BCG）1,350人、個別接種（5種混合他）延42,050人、高齢者肺炎球菌1,620人、高齢者インフルエンザ38,500人、新型コロナ10,800人、こどもインフルエンザ延19,070人、おたふくかぜ2,035人、その他任意接種助成を実施する。
3	1	2	国保保険給付事業	療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、出産支払手数料、葬祭費、傷病手当金、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、退職者医療共同事業拠出金、支払準備基金積立金、償還金	国民健康保険被保険者の保険診療を確保するため、適正に保険給付を行うこと。	国保年金課	22,726,764	22,346,883	被保険者が適切な保険診療を受けられるよう、医療機関に対して適正に医療費（保険者負担分）を支払った。	22,398,938	医療機関に対して適正に医療費（保険者負担分）を支払い、被保険者が適切な保険診療を受けられる体制を維持する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	1	2	国保資格管理事業	一般管理事務費	国民健康保険被保険者の安定した治療を確保するため、被保険者資格の適正管理を行うこと。	国保年金課	61,436	57,735	保険資格の得喪状況を適正に管理し、資格確認書等の交付、回収を滞りなく行った。	39,168	保険資格の得喪状況を適正に管理し、資格確認書等の交付、回収を滞りなく行うとともに、使用方法等についても、周知していく。
3	1	2	国保健康推進事業	健康づくり推進事業費、保健事業事務費、特定健康診査事業費	国民健康保険被保険者の健康を保持増進するため、保健事業を行うこと。	国保年金課	204,193	182,159	特定健康診査・特定保健指導の実施や人間ドック・脳ドックの助成のほか、医療費適正化に向けた啓発を行った。	206,062	特定健康診査・特定保健指導の実施や人間ドック・脳ドックの助成のほか、医療費適正化に向けた啓発を行う。
3	1	2	国保税賦課事業	賦課徴収費	国民健康保険事業を健全に運営するため、国民健康保険税の賦課及び減免を行うこと。	国保年金課	23,229	20,593	所得・世帯情報等を調査し、保険税を正しく算定して、納税通知書を送付した。	24,969	所得・世帯情報等を調査し、保険税を正しく算定して、納税通知書を送付する。
3	1	2	静岡県後期高齢者医療広域連合連携事業	後期高齢者医療広域連合納付金、一般管理事務費	後期高齢者医療制度の適正な運用を図るため、後期高齢者医療受給者の異動、所得の把握等を静岡県後期高齢者医療広域連合と連携をとり行うこと。	国保年金課	13,475	13,265	被保険者の異動、所得、申請受付業務等の情報に関し広域連合と連携し、保険証を発行した。	5,696	被保険者の異動、所得、申請受付業務等の情報に関し広域連合と連携し、資格確認書等を発行する。
3	1	2	後期高齢者医療保険料収納事業	徴収費	後期高齢者医療保険料の公平な負担を維持するため、適切な納付指導等を行うこと。	国保年金課	12,084	11,434	督促、催告、特別債権回収室への積極的な移管を行い、保険料の徴収を行った。	13,137	督促、催告、特別債権回収室への積極的な移管を行い、保険料の徴収を行う。
3	1	2	後期高齢者保健事業	健康診査事業費、人間ドック等事業費	後期高齢者医療保険被保険者の健康を保持増進するため、保健事業を行うこと。	国保年金課	127,954	127,294	健康診査、人間ドック、脳ドックを助成したほか、健康診査未受診者に対し勧奨を行った。	147,095	健康診査、人間ドック、脳ドックを助成するほか、健康診査未受診者に対し勧奨を行う。
3	2	1	救急医療事業	救急医療センター運営管理費、救急医療推進事業費	急病者に対し適切な医療を提供するため、救急医療体制を整備すること。	保健医療課	382,422	369,241	救急医療センターの指定管理委託、救急医療の業務委託、AEDの配備・管理等を行った。	348,728	救急医療センターの指定管理委託、救急医療の業務委託、AEDの配備・管理等を行う。
3	2	1	指定難病等対策事業	指定難病等対策事業費	難病患者及びその家族の負担を軽減するため、療養扶助費支給等の支援を行うこと。	保健医療課	29,676	28,995	指定難病患者等に対する療養扶助費の支給、小児慢性特定疾病児童日常用具の給付、難病患者介護家族リフレッシュ事業等を行った。	30,188	指定難病患者等に対する療養扶助費の支給、小児慢性特定疾病児童日常用具の給付、難病患者介護家族リフレッシュ事業等を行う。
3	2	1	共立蒲原総合病院組合管理事業	蒲原病院組合負担金、蒲原病院組合補助金	共立蒲原総合病院組合の円滑な運営に資するため、構成市との連絡調整その他必要な業務を行うこと。	保健医療課	502,483	437,590	地方公営企業法に基づく一般会計負担金（病院分・介護老健施設分）・単年度ごとの純損失補填のための営業助成補助金の支出を行った。	546,170	地方公営企業法に基づく一般会計負担金（病院分・介護老健施設分）・単年度ごとの純損失補填のための営業助成補助金の支出を行う。
3	2	1	中央病院運営事業	（公営企業会計）	病院事業の運営管理及び開設に係る許認可等の申請等を行うこと。	病院総務課	0	0	診療科の新設・改編に伴い、富士保健所に変更登録申請を行った。	0	診療科の新設などがあれば、その都度富士保健所等へ申請を行う。
3	2	1	中央病院事務管理事業	（公営企業会計）	病院の文書管理、公印管理その他の総務事務を効率的に行うこと。	病院総務課	0	0	病院の文書管理、公印管理その他の総務事務を滞りなく実施した。	0	病院の文書管理、公印管理その他の総務事務を滞りなく実施する。
3	2	1	中央病院市有財産管理事業	（公営企業会計）	円滑な業務の遂行及び研究等を支援するため、物品、図書等の購入管理を行うこと。	病院総務課	1,998,410	1,881,980	円滑な業務の遂行及び研究等を支援するため、適切な物品、図書等の購入管理を行った。	1,750,812	円滑な業務の遂行及び研究等を支援するため、物品、図書等の購入管理を行う。
3	2	1	中央病院環境整備事業	（公営企業会計）	医療機器及び院内環境を整備すること。	病院総務課	1,124,949	1,124,949	医療機器の更新や修繕、院内環境の整備を行った。	1,099,838	医療機器の更新や修繕、院内環境の整備を行う。医療機器更新計画を策定する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	2	1	中央病院施設管理事業	(公営企業会計)	病院の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	病院総務課	1,024,013	988,320	病院の施設機能を保持するため、施設及び設備の定期点検を適切に行った。また、老朽化対策工事を実施した。	863,945	病院の施設機能を保持するため、施設及び設備の定期点検を適切に行う。また、老朽化対策工事を実施する。
3	2	1	中央病院防災対策事業	(公営企業会計)	災害時に迅速かつ的確に対応するため、各種防災対策を行うこと。	病院総務課	8,191	8,189	折り畳み式アルミベッド16台、災害時給水タンク20基を購入した。	467	避難用レスキューシート11枚、災害時液体ミルク8箱を購入する。
3	2	1	中央病院窓口事業	(公営企業会計)	患者に良質な医療及びサービスを提供するため、受付、登録等の窓口事務を行うこと。	医事課	96,033	95,983	患者に良質な医療及びサービスを提供するため、受付、登録等の窓口事務や案内を迅速かつ正確に行った。	98,123	患者に良質な医療及びサービスを提供するため、受付・登録等の窓口事務を適切に実施する。
3	2	1	中央病院外国人患者対応事業	(公営企業会計)	外国人患者に正確で良質な医療を提供するため、診療の際に通訳を介すること。	医事課	1,254	1,254	通訳タブレット3台を用い、24時間外国人の対応を行った。多言語であるため、ほとんどの患者が利用することができた。	1,254	外来・入院の外国人患者の方に対して、安心・安全な医療を提供する目的でタブレットの継続利用を行う。
3	2	1	中央病院診療報酬請求事業	(公営企業会計)	診療報酬の請求に係る許認可等の申請等並びに診療報酬、使用料等の算定、請求及び整理を行うこと。	医事課	117,464	117,403	診療報酬の請求に係る許認可等の申請等を行い、より正確な診療報酬請求、使用料等の算定、整理を行った。	117,606	診療報酬改定に準じた許認可等の申請を適正かつ確実にし、診療報酬、使用料等の算定、請求及び整理を実施し、収益増を図る。
3	2	1	中央病院情報システム管理事業	(公営企業会計)	医療業務の効率化及び情報の共有化を図るため、医療情報システムの管理運用を行うこと。	医事課	161,423	160,850	院内医療情報システム及びネットワークの管理運用を行った。	221,387	院内医療情報システム及びネットワークの管理運用を行う。
3	2	1	中央病院ICT化推進事業	(公営企業会計)	医療情報の有効利用及び処理の効率化を図るため、病院のICT化を推進すること。	医事課	1,822,495	1,822,495	院内医療情報システムの更新プロジェクト及び厚労省医療DX推進施策への対応を実施した。	23,597	事務系情報組織の更新及び厚労省医療DX推進施策への対応を実施する。
3	2	1	新病院建設事業	(公営企業会計)	地域の基幹病院として、良質な医療を継続的に提供するため、新病院を計画的に建設すること。	新病院建設準備室	84,376	80,042	現地での建替として、新病院の令和13年度開院を目指し、基本構想を策定し、基本計画の策定に着手した。	240,748	現地での建替として、新病院の令和13年度開院を目指し、基本計画の策定、基本設計DB発注準備、企業債借入総務省協議に着手する。
3	2	2	看護専門学校運営管理事業	看護専門学校運営管理費	学校の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、施設を適切に運営管理すること。	看護専門学校	11,016	10,809	高校訪問や就職説明会参加等学生確保に取り組み、新入生40人を確保した。リース期間満了に伴う情報科学室パソコン等の入替で設備の充実を図り、ICT等の学修環境を継続して提供した。	12,622	高校訪問やオープンキャンパス、社会人向け個別相談会等を継続して実施し、入学生確保に取り組む。リース期間満了に伴うデジタル印刷機の入替を行う。
3	2	2	看護専門学校施設維持管理事業	看護専門学校施設管理費	学校の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	看護専門学校	17,554	17,376	経常的な施設の維持管理のほか、経年劣化した受変電設備の修繕を行った。	50,037	施設の維持管理等を実施するほか、校舎屋上防水工事を行う。
3	2	2	中央病院人材確保事業	(公営企業会計)	病院職員の採用事務、人事考課等の実施及び服務規律の管理を行うこと。	病院総務課	4,762	4,660	採用試験の複数回実施、助産師修学資金の貸与、転入奨励金制度の運用を行った。	2,931	採用計画に基づいた採用試験を実施する。助産師修学資金及び看護師転入奨励金を運用し、看護職員の確保を図る。
3	3	1	高齢者保健福祉計画事業	【一般会計】高齢者保健福祉計画等見直し事業費	高齢者保健福祉計画に基づいて事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。	高齢者支援課	0	0	第10次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行った。	7,613	第11次高齢者保健福祉計画を策定する。
3	3	1	要介護高齢者等支援事業	【一般会計】要介護高齢者等支援事業費	要介護高齢者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、各種介護サービスを行うこと。	高齢者支援課	4,984	3,998	要介護等高齢者等に、各種介護サービスを適正に実施した。	4,404	要介護高齢者の生活の安定及び福祉の増進を図るため、各種介護サービスを行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度		令和7年度		
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	3	1	ひとり暮らし高齢者等生活支援事業	【一般会計】要介護高齢者福祉管理事業費、ひとり暮らし高齢者等支援事業費、介護予防活動支援事業費	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の生活の安定を図り、要介護状態となることを予防するため、各種生活支援サービスを行うこと。	高齢者支援課	34,107	31,950	在宅ひとり暮らし高齢者等に、各種生活支援サービスを適正に実施した。	34,166	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の生活の安定を図り、要介護状態となることを予防するため、各種生活支援サービスを行う。
3	3	1	老人保護事業	【一般会計】老人保護事業費、老人ホーム入所判定委員会委員4人	居宅での生活が困難な高齢者に対し生活の安定を確保するため、養護老人ホーム等への適正な入所措置等を行うこと。	高齢者支援課	171,567	163,979	養護老人ホーム等への適正な入所措置等を行った。	172,603	居宅での生活が困難な高齢者に対し生活の安定を確保するため、養護老人ホーム等への適正な入所措置等を行う。
3	3	1	地域包括ケア推進事業	【特別会計】地域支援管理費、在宅医療・介護連携推進事業費、自立支援型ケアマネジメント推進事業費【一般会計】地域包括支援センター運営協議会委員10人、地域包括支援センター運営事業費、生活支援体制整備事業費	高齢者が地域社会で継続的に生活できるようにするため、地域包括ケアシステムを充実させ、包括的に支援すること。	高齢者支援課	337,473	335,812	総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント、地域包括支援センター運営協議会の開催、高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会の開催、医療と介護の連携体制推進会議の開催、在宅医療・介護連携支援相談窓口事業の実施、生活支援体制整備事業を実施した。	320,504	総合相談支援事業、介護予防ケアマネジメント、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント、地域包括支援センター運営協議会の開催、高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会の開催、医療と介護の連携体制推進会議の開催、在宅医療・介護連携支援相談窓口事業の実施、生活支援体制整備事業を実施する。
3	3	1	地域自立生活支援事業	【特別会計】家族介護支援事業費、地域自立生活支援等事業費、成年後見支援センター運営協議会委員5人、介護用品支給事業費、【一般会計】成年後見制度利用促進事業費	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、必要な支援サービスを提供すること。	高齢者支援課	142,592	137,723	高齢者や要介護者を抱える家族等に、高齢者の自立した生活を確保するため、家族介護者を支援するための支援サービスを提供した。	143,071	住み慣れた地域での高齢者の自立した生活を確保するとともに、家族介護者を支援するため、必要な支援サービスを提供する。
3	3	1	介護予防支援事業	【一般会計】介護予防支援事業費	要支援者等が自立して生活できるようにするため、支援計画の作成及び介護予防サービスを行う事業者等との連絡調整を行うこと。	高齢者支援課	148	62	事業実施のための事務準備を実施した。	63	委託事業者との連絡調整を行う。
3	3	1	高齢者等あんしん生活支援事業	【一般会計】高齢者等あんしん生活支援事業費	高齢者が安心して生活できるようにするため、各種生活支援サービスを行うこと。	高齢者支援課	7,597	7,246	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯が、安心して安定した生活を送ることができるように各種生活支援サービスを提供した。	7,864	高齢者が安心して生活できるよう、各種生活支援サービスを行う。
3	3	1	認知症高齢者支援事業	【特別会計】認知症高齢者支援事業費	認知症高齢者が安心して生活できるようにするため、認知症高齢者及び家族の支援並びに認知症に関する啓発活動を行うこと。	高齢者支援課	19,130	18,294	認知症サポーター養成講座委託・実施、認知症施策推進検討会、認知症初期集中支援チーム委託、アルツハイマー月間啓発用資料作成、認知症地域支援推進員研修受講、認知症初期集中支援チーム員研修受講等を実施した。	18,839	認知症サポーター養成講座委託・実施、認知症施策推進検討会、認知症初期集中支援チーム委託、認知症地域支援推進員委託、アルツハイマー月間啓発用資料作成、認知症地域支援推進員研修受講、認知症初期集中支援チーム員研修受講等を行う。
3	3	1	介護施設等整備事業	【一般会計】介護施設等整備事業費	要介護者の地域における安心な生活を確保するため、地域密着型サービス等を計画的に整備すること。	介護保険課	861	861	消費税仕入控除税額等の確定に伴う過年度補助金の返還（国交付金分・県補助分）を行った。	58,342	認知症グループホームの新設に伴い、施設整備及び開設準備等の助成金の交付を行う。
3	3	1	介護保険計画事業	【特別会計】趣旨普及費、介護保険運営協議会委員15人、運営協議会費	介護保険事業計画に基づいて事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。	介護保険課	2,189	2,036	介護保険計画策定後1年目のため、介護保険運営協議会を3回開催し、委嘱状の交付や今期計画概要の説明等を行った。	2,478	介護保険計画策定後2年目のため、介護保険運営協議会を4回開催し、実態調査の実施予定や経過、次期計画策定の予定について説明等を行う。
3	3	1	被保険者資格得喪管理事業	【特別会計】一般管理費	介護保険被保険者の資格管理を適正に行うため、取得喪失等の状況を把握すること。	介護保険課	1,302	886	被保険者の資格管理を適正に行ったほか、65歳到達者に被保険者証に加え制度説明パンフレットを送付し制度の周知を図った。	1,394	被保険者の資格管理を適正に行うほか、65歳到達者に被保険者証に加え制度説明パンフレットを送付し制度の周知を図る。
3	3	1	介護保険料賦課徴収事業	【特別会計】賦課徴収費	介護保険事業に要する費用を確保するため、介護保険料の適正な賦課徴収等を行うこと。	介護保険課	15,218	14,410	介護保険料の賦課徴収事務を適正に行い、自動音声電話催告を活用するなどし、収納率の向上を図った。	16,373	介護保険料の賦課徴収事務を適正に行い、自動音声電話催告の活用を継続するなど、収納率の向上を図る。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	3	1	要介護認定事業	【特別会計】介護認定審査会委員114人、介護認定審査会費、認定調査費	介護保険の適正な利用を図るため、公平かつ公正な要介護認定事務を行うこと。	介護保険課	143,491	135,887	被保険者の状態に合った適切な介護サービスを提供するため、介護認定審査会にて8,193件の要介護認定を行った。	157,623	被保険者の心身の状態を公平・適正に判定するための調査を実施し、その調査結果を基に介護認定審査会を開催する。
3	3	1	介護サービス適正化事業	【特別会計】介護サービス適正化事業費	良質で過不足のない介護サービスを提供するため、給付適正化事業を行うこと。	介護保険課	6,075	5,817	介護サービス相談員派遣事業（26事業所）及び介護従事者新任職員研修会を行った。また本年度よりケアプラン点検事業の委託（21事業所）を開始した。	6,190	ケアプラン点検事業、介護サービス相談員派遣事業及び介護従事者新任職員研修会を委託し行う。
3	3	1	介護保険給付事業	【特別会計】居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、審査支払手数料、高額サービス等費、特定入所者サービス費	介護保険被保険者の安定したサービス利用を確保するため、適正に保険給付を行うこと。	介護保険課	19,836,475	19,686,420	被保険者が必要な介護サービスを安定的に利用できるよう、事務を正確に処理し適正に保険給付を行った。	20,369,945	被保険者が介護サービスを利用しやすくなるよう、増え続ける高額介護サービス費等の各種制度における事務処理を適切に行う。
3	3	1	低所得者利用者負担対策事業	【一般会計】低所得者利用者負担軽減事業費	低所得者への介護サービスの提供を図るため、利用者負担の支援措置を行うこと。	介護保険課	7,043	6,698	低所得者への介護サービス提供を図るため、社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金を13法人に交付した。	7,433	低所得者への介護サービス提供を図るため、社会福祉法人等利用者負担軽減制度における補助金を交付する。
3	3	1	介護人材確保対策事業	【一般会計】介護人材確保対策事業費	介護に従事する人材を確保するため、補助金の交付等を行うこと。	介護保険課	1,530	562	介護職員初任者研修受講4人、介護福祉士実務者研修受講3人に補助金の交付を行った。	4,523	介護職員初任者研修受講及び介護福祉士実務者研修受講の補助を行う。通所介護共同送迎事業について調査検討を行う。
3	3	2	障害者用具給付等事業	補装具給付費、日常生活用具給付事業費	障害者の自立及び家庭生活を支援するため、補装具等の給付を行うこと。	障害福祉課	120,182	113,945	補装具の交付・貸与・修理及び日常生活用具の給付を行った。	105,924	補装具の交付・貸与・修理及び日常生活用具の給付を行う。
3	3	2	障害者地域生活安全事業	地域生活安全事業費	障害者の快適な生活等を支援するため、タクシー利用助成等の各種サービスを提供すること。	障害福祉課	27,012	24,678	緊急通報システム設置、紙おむつ支給、タクシー利用助成、防災対策事業、配食サービス、リフトを行った。	25,579	緊急通報システム設置、紙おむつ支給、タクシー利用助成、防災対策事業、配食サービス、リフトを行う。
3	3	2	障害者施設支援事業	施設支援事業費	障害者の施設生活を支援するため、施設サービスを提供すること。	障害福祉課	454,644	440,805	施設入所支援及び特定障害者特別給を実施し、夜間に入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言などの必要な日常生活上の支援や、低所得の入所者へ食費、光熱水費の補助を行った。	478,968	施設入所支援及び特定障害者特別給を実施し、夜間に入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言などの必要な日常生活上の支援や、低所得の入所者へ食費、光熱水費の補助を行う。
3	3	2	障害者手帳交付事業	障害福祉管理費	障害者の福祉サービスを提供するため、障害者手帳を交付すること。	障害福祉課	2,791	2,595	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の申請受付、交付、障害福祉サービスの説明を行った。	3,065	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の申請受付、交付、障害福祉サービスの説明を行う。
3	3	2	障害者医療費等助成事業	重度心身障害児（者）医療事務費、重度心身障害児（者）医療等扶助費、精神障害者医療扶助費、更生医療費、育成医療費	障害者の負担を軽減するため、医療費等を助成すること。	障害福祉課	665,304	647,639	重度心身障害児（者）医療費、精神障害者医療費、更生・育成医療費、療養介護医療費の助成を行った。	652,112	重度心身障害児（者）医療費、精神障害者医療費、更生・育成医療費、療養介護医療費の助成を行う。
3	3	2	障害者手当給付事業	特別障害者手当等給付事務費、特別障害者手当等扶助費、重症心身障害者等介護手当費、重度心身障害児等福祉手当費、心身障害者扶養共済事業費	障害者の福祉の増進を図るため、障害者手当を支給すること。	障害福祉課	166,004	164,263	特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害者介護手当、市福祉手当、心身障害者扶養共済制度給付金等の支払いを行った。	166,236	特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害者介護手当、市福祉手当、心身障害者扶養共済制度給付金等の支払いを行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	3	2	障害支援区分認定等事業	障害支援区分認定等審査会委員10人、障害支援区分認定事務費、総合支援法施行事務費	介護給付費等に係る支給手続の透明化及び公平化を図るため、障害支援区分認定調査を行い、障害支援区分認定等審査会で認定すること。	障害福祉課	10,781	8,913	障害支援区分認定等審査会委員10人、障害支援区分認定事務費、自立支援審査支払手数料等の支払いを行った。	10,501	障害支援区分認定等審査会委員10人、障害支援区分認定事務費、自立支援審査支払手数料等の支払いを行う。
3	3	2	障害者福祉相談事業	総合支援法施行事務費、相談支援等事業費、援護活動事業費、障害者相談員事業費	障害者のニーズを把握し、サービスの調整を図るため、相談業務を行うこと。	障害福祉課	46,499	45,204	相談支援事業所による相談支援事業の実施及び障害種別ごと相談員を配置して相談事業を実施した。成年後見制度に係る市長申立及び後見人等報酬助成を実施した。	42,267	相談支援事業所による相談支援事業の実施及び障害種別ごと相談員を配置して相談事業を実施する。成年後見制度に係る市長申立及び後見人等報酬助成を実施する。
3	3	2	障害者団体育成事業	援護助成費	障害者相互の交流を深めるため、障害者団体の育成を行うこと。	障害福祉課	760	754	身体障害者福祉会、福祉団体スポーツ大会、富士市手をつなぐ育成会に対して政策的補助金を交付したほか、こすもす、水治運動協会に対して市民活動補助金を交付した。	760	身体障害者福祉会、福祉団体スポーツ大会、富士市手をつなぐ育成会に対して政策的補助金を交付するほか、こすもす、水治運動協会に対して市民活動補助金を交付する。
3	3	2	障害者に係る市民啓発事業	社会参加促進支援事業費、総合支援法施行事務費	市民の障害福祉及び障害者に対する理解を深めるため、啓発活動を行うこと。	障害福祉課	848	778	一般市民の福祉への理解を深めるため、ポータルサイトを運営したほか、講演会や研修会を開催した。	763	一般市民の福祉への理解を深めるため、ポータルサイトを運営するほか、講演会や研修会を開催する。
3	3	2	障害者社会参加促進支援事業	社会参加促進支援事業費	障害者の自立及び社会参加を促進するため、手話通訳者の派遣、養成等のコミュニケーション支援を行うこと。	障害福祉課	24,508	23,918	ヘルパ-派遣移動支援、手話通訳者、要約筆記者設置及び派遣、ことばの相談室、奉仕員養成講座、自動車運転免許取得・改造補助、カルチャー講座等を実施した。	25,873	ヘルパ-派遣移動支援、手話通訳者、要約筆記者設置及び派遣、ことばの相談室、奉仕員養成講座、自動車運転免許取得・改造補助、カルチャー講座等を実施する。
3	3	2	ふじやま学園給食事業	ふじやま学園給食事業費	ふじやま学園利用者の健全な食生活を確保するため、安全かつ安心な給食を提供すること。	障害福祉課	22,407	22,366	ふじやま学園園児、在宅サービス利用児、職員に対する朝食、夕食（土日、休日及び学校休みは昼食含む）の提供を行った。	57,629	ふじやま学園園児、在宅サービス利用児、職員に対する朝食、夕食（土日、休日及び学校休みは昼食含む）の提供を行う。
3	3	2	ふじやま学園健康管理事業	ふじやま学園健康管理事業費	ふじやま学園利用者の健康で健やかな生活を支援するため、健康診断及び保健指導を行うこと。	障害福祉課	491	432	感染症等の予防のための清潔で衛生的な環境整備や園児の体調管理及び通院支援を実施した。毎日の服薬管理と状況把握や園児の健康に対する自己管理意識の育成を行った。	519	感染症等の予防のための清潔で衛生的な環境整備や園児の体調管理及び通院支援を実施する。毎日の服薬管理と状況把握や園児の健康に対する自己管理意識の育成を行う。
3	3	2	ふじやま学園施設管理事業	ふじやま学園施設管理事業費	ふじやま学園の施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	障害福祉課	12,589	12,543	ふじやま学園の施設、設備の管理及び修繕を行った。	30,611	ふじやま学園の施設、設備の管理及び修繕を行う。
3	3	2	計画相談事業	計画相談事業費	障害者（児）に適切なサービスを提供するため、サービス等利用計画の作成を行うこと。	障害福祉課	258	185	障害者（児）に適切なサービスを提供するため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを実施した。	220	障害者（児）に適切なサービスを提供するため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを実施する。
3	3	2	ふじやま学園運営事業	ふじやま学園運営管理事業費	ふじやま学園の設置目的に沿った事業を円滑に展開するため、学園を適切に運営管理すること。	障害福祉課	15,419	13,036	各園児の個別支援計画を作成し、発達段階に合わせた支援を実施したとともに、行動記録、日誌により行動を記録した。また、緊急一時保護児童の受入れを行った。	34,307	各園児の個別支援計画を作成し、発達段階に合わせた支援を実施するとともに、行動記録、日誌により行動を記録する。また、緊急一時保護児童の受入れを行う。
3	3	2	ふじやま学園短期入所事業	ふじやま学園短期入所事業費	在宅の障害児（者）及び保護者を支援するため、障害児（者）を一時的に短期入所させること。	障害福祉課	487	481	在宅児の保護者の負担を軽減するため、一時的に宿泊で児童を預かる短期入所事業と日帰りで預かる日中一時支援事業を実施した。	434	在宅児の保護者の負担を軽減するため、一時的に宿泊で児童を預かる短期入所事業と日帰りで預かる日中一時支援事業を実施する。
3	3	2	くすの木学園運営事業	くすの木学園運営管理事業費	くすの木学園の施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	障害福祉課	17,629	17,069	指定管理者によるくすの木学園の運営及び施設管理が適正に行われるよう、指定管理料の支出のほかモニタリングを実施し、業務状況の評価を行った。	—	事業終了（民間運営に移行）
3	3	3	災害救助事務事業	災害救助事業費	自然災害、火災等のり災者を救援するため、災害救助に関する事務及び災害見舞金、弔慰金等の支給を行うこと。	福祉総務課	1,414	1,406	火災や水害等の災害によって被害を受けた方に対して見舞金を支給した。また、能登半島地震の応急給水活動に従事した職員の経費を負担した。	508	火災や水害等の災害によって被害を受けた方に対して見舞金を支給する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	3	3	援護・恩給事業	遺家族等援護事業費、戦没者追悼事業費	戦傷病者、戦没者遺族等を援護するため、慰霊塔の管理、戦没者追悼式、県への報告事務等を行うこと。	福祉総務課	6,673	6,604	慰霊塔の維持管理、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族に対する給付金に係る処理を行った。	9,523	慰霊塔の維持管理、修繕、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族に対する給付金に係る処理及び弔慰金受付を行う。
3	3	3	生活保護事業	生活保護扶助費、生活保護運営対策事業費	低所得者の生活を保障し、自立を助長するため、生活保護を行うこと。	生活支援課	3,593,786	3,440,367	延人員で、生活扶助20,802人、住宅扶助21,396人、教育扶助1,271人、介護扶助4,840人、医療扶助20,660人、出産扶助5人、生業扶助410人、葬祭扶助32人、就労自立給付金32人、進学・就職準備給付金10人、救護施設268人、通知等通信料他の支出を行った。	3,614,206	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学・就職準備給付金、施設事務費、委託事務費、通知等通信費他の支出を行う。
3	3	3	女性保護相談事業	女性保護相談事業費	配偶者等から暴力を受けた被害者及び困難な問題を抱える女性を支援するため、相談、援助及び保護を行うこと。	生活支援課	833	822	相談件数1,896件、相談実人数322人、中学生向けデートDV予防ワークショップ4校（775人参加）を実施した。	2,098	女性相談、中学生向けデートDV予防ワークショップを実施する。
3	3	3	行旅死亡人等取扱事業	行旅死亡人等取扱事業費	行旅中の病人及び死亡人に対応するため、医療費の支給及び葬祭を行うこと。	生活支援課	726	397	行旅病人用非常食等を更新した。	928	行旅病人用非常食等、死体検案、診療手数料、棺桶等一式の支出を行う。
3	3	3	国民生活基礎調査事業	社会福祉統計調査事業費	厚生労働行政の基礎資料とするため、国民生活基礎調査等を行うこと。	生活支援課	355	0	国民生活基礎調査の選定がなかったため、実施なし。	608	国民生活基礎調査（6単位区）、社会保障意識調査（4単位区）を実施する。
3	3	3	中国残留邦人支援事業	中国残留邦人生活支援給付費	中国残留邦人等の生活を保障し、自立を助長するため、支援給付を行うこと。	生活支援課	13,812	9,495	5世帯5人（令和6年8月より1人減で5人）延人員で、生活支援給付64人、住宅支援給付52人、介護支援給付14人、医療支援給付64人、配偶者支援金20人を給付した。	13,222	5世帯5人生活支援給付、住宅支援給付、介護支援給付、医療支援給付、配偶者支援金を給付する。
3	3	3	緊急援護事業	緊急援護扶助費	一時的な困窮者を援助するため、生活困窮者等に緊急援護費を支給し、及び旅費困窮者に交通費を支給すること。	生活支援課	2,870	1,661	緊急援護費100件、旅費欠乏者給付費32件、食料支援を実施した。	3,040	緊急援護費、旅費欠乏者給付金、食料支援を実施する。
3	4	1	重層的支援体制整備事業	社会福祉管理事業費	地域住民の複雑化かつ複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築すること。	福祉総務課	5,670	5,393	多機関協働事業を委託し、困難な課題を有するケースの支援プランを共有する支援調整会議や研修会を開催した。	776	外部からファシリテーターを招き支援調整会議を活発化させ、包括的な支援体制を強固なものとする。
3	4	1	保護司等支援事業	社会福祉団体助成費	犯罪者等の更生を図るため、保護司会等の活動を支援し、助成すること。	福祉総務課	1,630	1,280	保護司会等の活動支援、保護観察所への報告、啓発活動、社会を明るくする運動を実施した。	1,530	保護司会等の活動支援、保護観察所への報告、啓発活動、社会を明るくする運動を実施する。
3	4	1	寄附・福祉基金管理事業	福祉基金積立事業費	地域福祉の推進を図るため、市民から寄せられた寄附を有効に運用管理すること。	福祉総務課	6,193	6,193	市民や企業から寄附金を受付し、福祉基金へと積み立てを行った。	5,007	市民や企業から寄附金を受付し、福祉基金へと積み立てを行う。
3	4	1	赤十字活動支援事業	社会福祉管理事業費	赤十字事業を円滑に遂行するため、富士市地区の事務局を担い、日本赤十字社の活動を支援すること。	福祉総務課	3,482	3,406	社資募集、献血事業、講習普及事業、災害救護事業を実施した。	3,862	社資募集、献血事業、講習普及事業、災害救護事業を実施する。
3	4	1	福祉思想普及啓発事業	福祉啓発事業費、福祉計画推進会議委員14人、社会福祉管理事業費	福祉思想を普及させるため、福祉行事の開催、冊子の発行その他の啓発活動及び人権擁護委員の活動支援を行うこと。	福祉総務課	4,023	3,751	福祉展や社会を明るくする運動、人権教室の実施等を通じて、福祉思想の普及啓発を図った。	2,664	福祉展や社会を明るくする運動等の事業を通じて、福祉思想の普及啓発を図る。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
3	4	1	福祉有償運送事業	社会福祉管理事業費、福祉有償運送運営協議会委員6人	福祉有償運送に必要な事項を協議するため、福祉有償運送運営協議会を運営すること。	福祉総務課	42	0	唯一の事業者が事業を休止し協議事項がなかったため、協議会は開催しなかった。	42	協議会の運営について検討する。協議会で諮る案件があれば委員の選任を要する。
3	4	1	民間社会福祉施設運営助成事業	民間社会福祉施設運営助成費、養護老人ホーム支援助成費	民間の社会福祉施設の運営基盤を強化するため、その施設の運営に係る費用を助成すること。	福祉総務課	17,338	15,730	対象施設へ研修費及び就学支援費の補助金を交付した。また、養護老人ホームへ償還金・施設割等の補助金を交付した。	5,789	対象施設へ研修費及び就学支援費の補助金を交付した。また、養護老人ホームへ償還金・施設割等の補助金を交付する。
3	4	1	社会福祉法人指導監査事業	福祉施設指導監査事業費	社会福祉法人の適正な運営及び円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、社会福祉法人の指導監査を行うこと。	福祉総務課	148	72	社会福祉法人7法人の指導監査を実施した。	132	社会福祉法人7法人の指導監査を実施する。
3	4	1	社会福祉施設等指導監査事業	地域密着型サービス運営協議会委員10人、福祉施設指導監査事業費	社会福祉施設等の適正な事業の実施及びサービスの質の確保を図るため、事業者等の指導監査を行うこと。	福祉総務課	1,659	1,445	取組内容は以下のとおり 介護サービス事業所：運営指導58件、監査1件、集団指導9サービス、地域密着型サービス運営協議会6回 有料老人ホーム：立入検査15件 特定保育・教育施設等：指導監査39件 障害福祉サービス事業所：指導監査4件、集団指導1サービス	1,733	取組内容は以下のとおり 介護サービス事業所：運営指導78件、集団指導9サービス、地域密着型サービス運営協議会8回 有料老人ホーム：立入検査9件 特定保育・教育施設等：指導監査40件 障害福祉サービス事業所：指導監査 16件、集団指導1サービス
3	4	2	敬老事業	敬老事業費、高齢者福祉管理事業費	多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うため、敬老事業を行うこと。	福祉総務課	38,831	37,808	敬老祝金（77歳）、米寿記念品（88歳）長寿祝金（100歳）の支給事業を実施した。	39,384	敬老祝金（77歳）、米寿記念品（88歳）長寿祝金（100歳）の支給事業を実施する。
3	4	2	高齢者地域交流推進事業	高齢者福祉管理事業費、高齢者生きがい活動推進事業費	高齢者の健康の保持及び増進並びに社会参加の推進を図るため、高齢者に対する助成を行うこと。	福祉総務課	28,785	24,930	70歳以上の高齢者に公共交通を利用した際の回数券と定期券への補助を実施した。また、ねんりんピックの出場者に激励金を支給した。	27,887	70歳以上の高齢者を対象とした回数券と定期券への補助を実施する。また、ねんりんピックの出場者に激励金を支給する。
3	4	2	老人クラブ活動振興事業	老人クラブ活動推進事業費	高齢者が生きがいを持って生活できるようにするため、老人クラブ活動に対する指導及び助成を行うこと。	福祉総務課	7,783	7,270	富士市悠容クラブ連合会に対し、活動費の補助金を交付した。	7,845	富士市悠容クラブ連合会に対し、活動費の補助金を交付する。
3	4	2	社会福祉センター運営管理事業	社会福祉センター運営管理事業費、社会福祉センター施設管理事業費	社会福祉センターの施設を円滑に管理するため、指定管理者の指導及び監督又は施設の維持管理を適切に行うこと。	福祉総務課	149,511	146,027	社会福祉センターの管理運営及び共生型サービス事業委託や施設修繕、元町福祉センターの解体工事を実施した。	174,954	社会福祉センターの管理運営及び共生型サービス事業委託等や施設修繕、広見荘の解体工事を実施する。
4	1	1	環境基本計画推進事業	環境基本計画推進事業費	環境基本計画に基づいて事業を推進するため、計画を適正に進行管理すること。	環境総務課	0	0	環境基本計画（区域施策編を含む）の進行管理、重点プロジェクト推進に向けた検討を行った。	0	環境基本計画（区域施策編を含む）の進行管理、重点プロジェクト推進に向けた検討を行う。
4	1	1	庁内環境配慮推進事業	庁内環境配慮推進事業費	環境負荷の低減及び環境の保全を先導するため、環境に配慮した市の事務事業を推進すること。	環境総務課	1,462	1,250	富士市環境マネジメントシステムの運用、グリーン購入の推進、市有施設の省エネ推進、E S C O推進方針に基づく事業実施、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進行管理を行った。	2,219	「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市役所の事業に伴って排出される二酸化炭素等の削減を図るとともに、市役所が率先して温暖化対策及び省エネに取り組むことにより、市民、事業者の主体的な取組を促進する。街路灯（道路等・公園灯）をE S C O事業にてL E D化するため、公募による事業者選定及び事業詳細検討を行う。
4	1	1	脱炭素促進事業	地球温暖化対策実行計画協議会委員16人、脱炭素促進事業費	事業所の環境負荷の低減及び環境の保全を図るため、地球温暖化対策実行計画の進行管理を行い、脱炭素を促進すること。	環境総務課	756	540	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進行管理、ゼロカーボン金融連携推進協議会の運営、環境マネジメントシステムに関する普及啓発、E M Sセミナー等事業者支援を行った。	2,118	区域施策編の進行管理、重点プロジェクト推進に向けた検討、富士市ゼロカーボン金融連携推進協議会の運営、事業所E M Sセミナー開催等を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
4	1	2	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理事業	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営事業費	新環境クリーンセンターの循環啓発棟の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	新環境クリーンセンター	65,273	65,187	新環境クリーンセンター循環啓発棟の管理運営及び施設管理を行った。	65,330	新環境クリーンセンター循環啓発棟の管理運営及び施設管理を行う。
4	2	1	富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業	富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費、富士・愛鷹山麓地域森林機能保全基金積立事業費	富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全を図るため、事業者へ適切な指導を行うとともに、富士・愛鷹山麓地域環境管理計画を適正に進行管理すること。	環境総務課	333,333	333,160	計画の進行管理、事業者への適切な指導、ドローン測量運用、植林実証試験等を行い、富士・愛鷹山麓の森林機能の維持・保全を図った。	7,467	計画の進行管理、事業者への適切な指導、ドローン測量運用、植林実証試験等を行い、富士・愛鷹山麓の森林機能の維持・保全を図る。
4	2	1	野生動植物保護事業	鳥獣保護事業費	自然生態系を保全するため、野生動植物を保護すること。	環境保全課	188	161	有害鳥獣に係る苦情処理対応、被害防止目的捕獲許可証等の交付事務、傷病鳥獣の保護、野生鳥獣保護に係る啓発、野生鳥獣パトロールなどを行った。	588	有害鳥獣に係る苦情処理対応、被害防止目的捕獲許可証等の交付事務、傷病鳥獣の保護、野生鳥獣保護に係る啓発、野生鳥獣パトロールなどを行う。 アライグマ防除実施計画の策定を行う。
4	2	1	自然調査巡視事業	自然巡視員11人	身近な自然環境を保全するため、調査、巡視、啓発等の活動を行うこと。	環境保全課	264	264	自然巡視員による市内の季節・地域ごとの自然環境の観察報告、巡視結果をウェブサイトに掲載し、市民に対して情報発信した。	264	自然巡視員による市内の季節・地域ごとの自然環境の観察報告、巡視結果をウェブサイトに掲載し、市民に対して情報発信を行う。
4	2	1	生物多様性地域戦略事業	生物多様性地域戦略事業費	生物の多様性の保全及び持続可能な利用を図るため、これらに関する計画を策定し、推進すること。	環境保全課	529	405	生物多様性ふじ戦略に基づき、いきもの調査、外来種駆除、海岸清掃、サポーター登録制度、里山体験講座等の様々な事業を行った。 生物多様性富士戦略の中間見直しに着手した。	867	生物多様性ふじ戦略に基づき、いきもの調査、外来種駆除、海岸清掃、サポーター登録制度、里山体験講座等の様々な事業を行う。 生物多様性富士戦略の中間見直しを行う。
4	2	1	ふるさとの自然環境保全事業	樹林樹木保護事業費	市街地に残された樹林樹木を保全するため、保護指定及び助成を行うこと。	環境保全課	2,786	2,779	樹林樹木の保護指定、現況調査、補助金交付、損害保険への加入等、樹林樹木の維持管理への支援を行った。	2,725	樹林樹木の保護指定、現況調査、補助金交付、損害保険への加入等、樹林樹木の維持管理への支援を行う。
4	2	2	斎場運営事業	斎場運営管理費、斎場施設管理費	火葬業務等を円滑に行うため、斎場の施設を適切に運営管理すること。	市民課	79,301	79,189	遺体の火葬及び産汚物の焼却処理並びに斎場施設の適正な管理を実施した。	89,390	遺体の火葬及び産汚物の焼却処理並びに斎場施設の適正な管理を実施する。
4	2	2	防疫予防事業	衛生害虫対策事業費	快適な生活を阻害する衛生害虫の駆除を行うため、防疫活動を推進すること。	環境総務課	3,689	3,378	脱皮阻害剤を162町内会・区に1,092袋配布した。	3,738	希望する町内会・区に脱皮阻害剤を配布する。
4	2	2	動物愛護事業	動物愛護管理費	飼い犬等を適正に管理するため、犬の登録、狂犬病予防注射及び動物愛護を推進すること。	環境総務課	7,179	6,879	犬の新規登録957頭、狂犬病予防注射11,790頭、飼い主のいない猫の去勢・避妊手術補助金 雄177匹 雌281匹 合計458匹を実施した。	10,753	犬の登録、狂犬病予防注射の管理及び飼い主のいない猫の去勢・避妊補助金の交付を行う。
4	2	2	森林墓園事業	森林墓園運営管理費	宗旨及び宗教上の制約を受けない墓所を市民に適正に提供するため、森林墓園の運営管理を行うこと。	環境総務課	25,071	24,074	森林墓園4,905区画の管理を行った。 普通墓所3,421区画、芝生墓所1,484区画、合葬式墓所102体の管理を行った。	21,158	森林墓園の運営管理を行う。
4	2	2	環境衛生団体支援事業	環境衛生団体助成費	公衆衛生に対する自治意識を高めるため、環境衛生団体の健全な運営を支援すること。	環境総務課	2,410	2,410	環境衛生団体を支援するため、補助金を交付した。	2,410	環境衛生団体を支援するため、補助金を交付する。
4	2	2	墓地管理事業	墓地管理事業費	墓地等の永続性、公益性及び非営利性を確保するため、墓地等の経営許可を行うこと。	環境総務課	74	72	墓地等の経営許可等を行った。（経営許可2件、変更許可1件、廃止許可1件）	78	墓地等の経営許可等を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
4	2	2	防疫消毒事業	防疫消毒事業費	地域での感染症のまん延防止を図るため、消毒等を行うこと。	環境総務課	11	9	令和6年11月の豪雨により被害を受けた世帯に消毒液を配布した。	8	地域での感染症のまん延防止を図るため、消毒等を行う。
4	2	2	動物適正管理事業	—	獣畜の適正飼育等を推進するため、死亡獣畜取扱場及び動物の飼養に関する許可等を行うこと。	環境総務課	0	0	死亡獣畜取扱場の設置許可及び地域基準に定めた動物の飼養・収容の許可を行った。（許可申請なし）	0	死亡獣畜取扱場の設置許可及び地域基準に定めた動物の飼養・収容の許可を行う。
4	2	2	騒音・振動対策事業	騒音振動対策費	騒音、振動等の公害を防止するため、環境調査、公害防止対策指導等を行うこと。	環境保全課	3,867	3,731	法令等に基づく届出審査や苦情対応などを通じて、騒音・振動等の公害防止のための指導を行った。	3,323	法令等に基づく届出審査や苦情対応などを通じて、騒音・振動等の公害防止のための適正な指導を行う。
4	2	2	環境保全推進事業	環境保全事業費	環境に対する市民等の意識の高揚を図るため、環境教育活動を行うこと。	環境保全課	369	356	環境白書の発刊や環境学習会などを通じて、環境に対する意識の高揚を図った。	347	環境白書の発刊や環境学習会などを通じて、環境に対する意識の高揚を図る。
4	3	1	ごみ処理計画推進事業	ごみ処理計画推進事業費	ごみの減量化及び資源化を推進するため、ごみ処理に関する基本的な施策を企画し、及び実施すること。	廃棄物対策課	30,072	28,259	公共施設の廃棄物処理を実施した。また、ごみ処理基本計画に基づき、ごみカレンダー及びごみの分け方便利帳の作成・配布、次期ごみ処理基本計画策定業務を実施し、ごみの減量化及び資源化を推進した。	22,536	公共施設の廃棄物処理を実施する。また、ごみ処理基本計画に基づき、ごみカレンダー作成・配布、リサイクル探検ツアーを行い、ごみの減量化及び資源化を推進する。
4	3	1	新環境クリーンセンター焼却灰等資源化事業	新環境クリーンセンター焼却残渣資源化事業費	環境への負荷の少ない資源循環型のごみ処理を進めるため、焼却灰等の資源化を行うこと。	新環境クリーンセンター	336,633	333,474	ごみ焼却で発生する焼却残渣の資源化を実施した。	342,393	ごみ焼却で発生する焼却残渣の資源化を実施する。
4	3	1	資源化促進事業	収集管理費	リサイクルを推進し、ごみの減量化を図るため、資源物の収集及び処理を行うこと。	新環境クリーンセンター	184,446	182,464	資源ごみとして、かん、金属、乾電池、蛍光灯、小型家電のリサイクル処理を実施した。	192,784	資源ごみとして、かん、金属、乾電池、蛍光灯、小型家電のリサイクル処理を実施する。
4	3	2	許可事業者廃棄物適正処理推進事業	ごみ処理計画推進事業費	一般廃棄物の収集運搬業務等を円滑に進めるため、許可業者等の適正な審査及び指導を行うこと。	廃棄物対策課	0	0	一般廃棄物収集運搬、処分業者からの許可申請等を適正に審査した。また、許可事業者への搬入検査を実施し、ごみの減量化、資源化及び適正処理について指導した。	0	一般廃棄物処理業者への許可申請等の審査を適正に実施するとともに、許可事業者への搬入検査を実施し、ごみの減量化、資源化及び適正処理について指導する。
4	3	2	最終処分場跡地適正管理事業	最終処分場跡地管理費	最終埋立処分場の跡地周辺の地下水を保全するため、適正な監視を行うこと。	廃棄物対策課	14,422	13,245	最終処分場跡地の追跡調査として、浸出液の保有状態及び水質の経年変化の状況把握と併せて、地下水監視のために周辺井戸水、湧水の水質検査を実施し、水質の状況を把握した。	15,191	最終処分場跡地の追跡調査として、浸出液の保有状態及び水質の経年変化の状況把握と併せて、地下水監視のために周辺井戸水、湧水の水質検査を実施し、水質の状況を把握する。
4	3	2	新環境クリーンセンター運営管理事業	新環境クリーンセンター運営管理事業費、新環境クリーンセンター建設基金積立事業費	一般廃棄物を安定的かつ衛生的に処理するため、新環境クリーンセンターの工場棟、資源回収棟等の施設を適切に運営管理すること。	新環境クリーンセンター	825,494	823,302	新環境クリーンセンター（循環啓発棟を除く）の運営管理業務を実施した。	855,392	新環境クリーンセンター（循環啓発棟を除く）の運営管理業務を実施する。
4	3	2	家庭系一般廃棄物収集指導事業	収集管理費、車両管理費	市民に衛生的な生活環境を提供するため、家庭系一般廃棄物等を計画的かつ効率的に収集すること。	新環境クリーンセンター	344,799	346,764	家庭から排出される一般廃棄物を迅速に効率よく収集・受入を実施し、市民に衛生的な環境を提供した。市民にごみの排出方法を周知した。車両の点検整備を確実に実施し、収集・受入作業に支障が出ないようにした。	373,352	家庭から排出される一般廃棄物を迅速に効率よく収集・受入を行い、市民に衛生的な環境を提供する。市民にごみの排出方法を周知する。車両の点検整備を確実に実施し、収集・受入作業に支障が出ないようにする。
4	3	2	埋立ごみ最終処分事業	収集管理費	環境汚染を防止するため、埋立ごみの最終処分を行うこと。	新環境クリーンセンター	124,656	122,843	収集された埋立ごみを環境保全公社に運び、破碎、焼却し減量化の上、埋立処分した。	130,659	収集された埋立ごみを環境保全公社に運び、破碎、焼却し減量化の上、埋立処分する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
4	4	1	簡易水道統合推進事業	簡易水道統合推進事業費	簡易水道事業と水道事業の統合を推進するため、簡易水道組合に対する支援及び関係機関等との総合調整を行うこと。	環境総務課	74	0	新たな統合手法を策定したとともに、各簡水組合に対して統合に向けた支援を行った。	67,167	簡易水道事業と水道事業の統合を推進するため、統合事業費助成金の支出、組合が統合に向けて行う事業への支援、関係機関等との調整を行う。
4	4	1	簡易水道対策事業	簡易水道管理費	飲料水の安定供給の向上を図るため、簡易水道の水質調査、専用水道の指導監督等を行うこと。	環境総務課	1,052	812	簡易水道、飲料水供給施設の水質調査を実施した。また、飲料水供給施設整備事業費補助金を支出した。	1,021	飲料水の安定供給の向上を図るため、簡易水道の水質調査、専用水道の指導監督等を行う。
4	4	1	地下水適正利用事業	地下水等保全事業費	地下水障害を防止し、地下水の持続可能な利用を図るため、地下水利用者等に対して適正な利用を指導すること。	環境保全課	1,435	1,435	条例に関する届出書の受付や進達、塩水化調査、湧水量調査等を実施し、地下水の適正利用の推進を図った。	1,465	条例に関する届出書の受付や進達、塩水化調査、湧水量調査等を実施し、地下水の適正利用の推進を図る。
4	4	1	上下水道統計事業	(公営企業会計)	経営への活用を図り、市民への情報提供を行うため、上下水道事業に係る統計調査を行うこと。	上下水道経営課	193	176	水道事業年報及び公共下水道事業年報作成、配水分析表作成、水道統計調査など各種調査への回答を行った。	180	水道事業年報及び公共下水道事業年報作成、配水分析表作成、水道統計調査など各種調査への回答を行う。
4	4	1	上下水道請負契約事業	(公営企業会計)	公正な契約を保持するため、適正に業者を選定し、入札契約を執行すること。	上下水道経営課	16,182	11,231	業務委託・物品調達等に係る指名委員会、入札、契約締結を行った。工事請負契約等では、事務一元化に伴う契約検査課との連携及び契約締結を行った。	15,799	業務委託・物品調達等に係る指名委員会、入札、契約締結を行う。工事請負契約等では、事務一元化に伴う契約検査課との連携及び契約締結を行う。
4	4	1	水道料金賦課・収納事業	(公営企業会計)	水道事業を継続的に経営するため、水道料金の調定、収納等を行うこと。	上下水道営業課	259,361	257,622	水道メーターに対する、計量法に基づく取替工事等及び適正な検針により、正確な使用水量を把握し水道料金を調定し収納を行った。	300,415	水道メーターに対する、計量法に基づく取替工事等及び適正な検針により、正確な使用水量を把握し水道料金を調定し収納を行う。
4	4	1	上下水道広報活動事業	(公営企業会計)	上下水道事業の情報を市民に周知するため、広報活動を行うこと。	上下水道営業課	5,195	5,195	啓発パンフレット、非常用飲料水袋作製、出前講座などによるPR活動を実施した。	8,487	啓発パンフレット、非常用飲料水袋、備蓄用飲料水ボトルの作製、出前講座などによるPR活動を実施する。
4	4	1	簡易水道統合調整事業	(公営企業会計)	簡易水道事業と水道事業を統合するため、関係機関等との調整を行うこと。	上下水道営業課	0	0	簡易水道統合に係る上下水道部内の調整を行った。また、浮島簡水の給水装置状況調査等を行った。	0	簡易水道統合に係る上下水道部内の調整を行う。また、東比奈富士岡水道組合の市水への直接統合を行う。
4	4	1	水道防災対策事業	(公営企業会計)	災害時に迅速かつ的確に対処するため、応急給水、応急復旧その他の防災対策を講ずること。	上下水道営業課	18,700	6,634	能登半島地震に係る応急復旧活動を行った。また、非常時の応急給水、応急復旧活動に備え、各種訓練を実施した。	267	非常時の応急給水、応急復旧活動に備え、各種訓練を実施する。また、水道BCPの見直しを行う。
4	4	1	水道施設整備計画管理事業	(公営企業会計)	水道事業経営戦略プランにおいて定める施設の整備を推進するため、適正に進行管理すること。	水道工務課	0	0	経営戦略プランの進行管理と改定を行った。	0	経営戦略プランの進行管理と水道事業変更認可申請及び変更届出を実施する。
4	4	1	水道施設調査計画事業	(公営企業会計)	水道水の安定的、計画的な供給を図るため、給水区域を調査し、並びに水道施設の整備計画を策定し、及び進行管理すること。	水道工務課	0	0	借地契約箇所埋設されている水道施設を撤去し、借地契約箇所の解消を図った。	0	給水区域内の水圧調査を実施し、整備計画との整合を図る。
4	4	1	水道施設整備事業	(公営企業会計)	水道施設の整備計画に基づいて事業を推進するため、水道施設を整備すること。	水道工務課	1,233,100	633,853	富士中央配水池（築造・ポンプ棟建築・施設整備）工事、富士団地4号水源地施設整備工事、管網整備(L=994m)を実施した。	1,388,152	富士中央配水池（ポンプ棟建築・施設整備・場内整備）工事、管網整備(L=680m)を実施する。
4	4	1	簡易水道統合整備事業	(公営企業会計)	簡易水道事業と水道事業を統合するため、水道施設を拡充すること。	水道工務課	252,352	228,059	新設する吉永1号水源地のさく井工事を実施した。簡易水道区域への配水に必要な管路整備(L=362m)を実施した。	301,086	新設する吉永配水池の造成工事を実施する。簡易水道区域への配水に必要な管路整備(L=890m)を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
4	4	1	配水施設維持管理事業	(公営企業会計)	水道水を有効利用し、漏水による事故を防止するため、管路の維持管理を行うこと。	水道維持課	307,713	307,713	既設送配水管維持修繕工（N=1,466件）を実施した。	270,000	既設送配水管維持修繕工（N=1,449件）を実施する。
4	4	1	配水管移設改良事業	(公営企業会計)	公共事業の円滑な進捗を図るため、支障となる管路の移設工事を行うこと。	水道維持課	146,706	95,308	配水管移設改良工（N=16件）を実施した。	162,769	配水管移設改良工（N=27件）を実施する。
4	4	1	消防水利維持管理事業	(公営企業会計)	消防水利施設の機能を保全するため、消火栓等の維持管理を行うこと。	水道維持課	21,346	21,346	消火栓維持管理工（N=37基）を実施した。	21,346	消火栓維持管理工（N=59基）を実施する。
4	4	1	水道加入金徴収事業	(公営企業会計)	水道事業の受益の公平性を確保するため、水道加入金及び手数料を適切に徴収すること。	水道維持課	385	275	給水受付システム保守点検一式 事務費一式（納付書作成N=2,624件ほか）を実施した。	468	給水受付システム保守点検一式 事務費一式（納付書作成N=2,990件ほか）を実施する。
4	4	1	給水装置工事適正化事業	(公営企業会計)	給水装置工事の適正な施工を図るため、給水装置工事の受付、設計審査、施工検査等並びに給水装置工事事業者の指定及び指導を行うこと。	水道維持課	2,264	1,696	給水受付システム保守点検一式 事務費一式 修繕工事費一式を実施した。	1,161	給水受付システム保守点検一式 事務費一式を実施する。
4	4	1	水道水質検査事業	(公営企業会計)	水道水の安全性を確保するため、水質検査を行うこと。	水道維持課	25,228	20,966	水質検査計画による水質管理を行った。	25,408	水質検査計画による水質管理を行う。
4	4	1	水道施設維持管理事業	(公営企業会計)	水道施設の機能を健全に保全するため、水源地、配水池その他水道施設の維持管理を行うこと。	水道維持課	33,007	31,900	動力計装盤取替、滅菌設備設置を実施した。	58,404	動力計装盤取替、緊急遮断弁取替、流量計取替、水中ポンプ取替を実施する。
4	4	2	下水道使用料等賦課・収納事業	(公営企業会計)	公共下水道事業の受益の公平性を確保し、継続的に経営するため、下水道使用料、受益者負担金等の賦課及び収納を行うこと。	上下水道営業課	138,103	112,049	下水道使用料及び受益者負担金・分担金の賦課・収納、滞納整理を行った。	130,561	下水道使用料及び受益者負担金・分担金の賦課・収納、滞納整理を行う。
4	4	2	水洗化促進事業	(公営企業会計)	水洗化世帯を増加させるため、公共下水道への接続を促進すること。	上下水道営業課	1,011	254	工事のお知らせと啓発パンフレットの送付、水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給、水洗化指導員による接続指導を行った。	1,270	工事のお知らせと啓発パンフレットの送付、水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給、水洗化指導員による接続指導を行う。
4	4	2	下水道整備計画推進事業	(公営企業会計)	公共下水道整備事業を実施するため、生活排水及び公共下水道に係る基本計画並びに公共下水道に係る実施計画を策定し、推進すること。	下水道建設課	21,000	20,845	下水道事業計画及び社会資本整備計画を策定した。	0	下水道事業計画及び社会資本整備計画の進行管理を行う。
4	4	2	下水処理場整備事業	(公営企業会計)	公共下水道処理区域の汚水の量に対応した下水道施設の機能を確保するため、下水処理場の建設及び施設の更新を行うこと。	下水道建設課	386,542	381,653	東部浄化センター電気機械設備改築 東部浄化センター沈砂池管理棟改築 西部浄化センター耐震診断 東部浄化センター耐震補強工事	846,570	東部浄化センター電気機械設備改築 東部浄化センター沈砂池管理棟改築 西部浄化センター耐震診断 東部浄化センター耐震補強工事
4	4	2	下水道台帳整備事業	(公営企業会計)	公共下水道施設の機能、規格、施工履歴等を適切に把握するため、下水道台帳を整備すること。	下水道建設課	0	0	下水道台帳整備（情報追加）を行った。	0	下水道台帳整備（情報追加）を行う。
4	4	2	土地開発下水道指導事業	(公営企業会計)	開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、開発事業者に対する指導及び助言を行うこと。	下水道建設課	0	0	開発行為等に伴う下水道指導を実施した。	0	開発行為等に伴う下水道指導を実施する。
4	4	2	下水道管路用地補償事業	(公営企業会計)	公共下水道整備事業の速やかな進捗を図るため、下水道管渠等の整備に係る用地取得及び補償を行うこと。	下水道建設課	29,800	17,171	下水道管路整備に伴う先行埋設物の移設補償を実施した。	74,900	下水道管路整備に伴う先行埋設物の移設補償を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
4	4	2	下水道管路耐震化事業	(公営企業会計)	地震災害時における下水道管渠(きよ)等の機能を確保するため、下水道管渠等の耐震化を行うこと。	下水道建設課	2,100	1,859	下水道マンホール耐震化工事を実施した。	4,500	下水道マンホール耐震化設計・工事、下水道総合地震計画策定を行う。
4	4	2	下水処理場管理運転事業	(公営企業会計)	水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）及び下水道法（昭和33年法律第79号）に適合した処理水質を確保するため、下水処理場を適正に運営すること。	下水道施設維持課	1,339,085	1,287,602	包括的民間委託業務（東部浄化センター・西部浄化センター）、汚泥処分業務、維持修繕、工事業務を行った。	1,725,228	包括的民間委託業務（東部浄化センター・西部浄化センター）、汚泥処分業務、維持修繕、工事業務を行う。
4	4	2	下水道特定施設・除害施設監理事業	(公営企業会計)	公共下水道施設の機能を適正に維持するため、特定施設及び除害施設の管理者を指導監督すること。	下水道施設維持課	1,428	1,050	特定施設等の立入検査を実施したとともに、基準違反事業場に対する改善指導を行った。	1,361	特定施設等の立入検査を実施するとともに、基準違反事業場に対して改善指導を行う。
4	4	2	下水道維持管理事業	(公営企業会計)	公共下水道の機能及び構造を保全するため、下水道管渠等の適切な維持管理を行うこと。	下水道施設維持課	193,310	191,620	下水道管路の調査、清掃及び修繕を行い、適切な維持管理を行った。	206,952	下水道管路の調査、清掃及び修繕を行い、適切な維持管理を行う。
4	4	2	下水道管渠等改築事業	(公営企業会計)	下水道管渠等の機能を維持するため、老朽化した下水道管渠等を改善し、長寿命化を図ること。	下水道施設維持課	152,915	150,683	下水道管渠等の機能を維持するため、下水道管渠（L=745m）の改善と管路調査（L=592m）を実施し、長寿命化を図った。	295,582	下水道管渠等の機能を維持するため、下水道管渠（L=1,050m）の改善と管路調査（L=8,105m）を実施し、長寿命化を図る。
4	4	2	下水道災害復旧事業	(公営企業会計)	災害復旧及び被災者支援を迅速に行うため、早期に公共下水道の機能復旧を行うこと。	下水道施設維持課	0	0	災害時を想定した下水道施設の復旧訓練と下水道BCPの見直し及び新たな災害協定に向けての協議を行った。	0	災害時を想定した下水道施設の復旧訓練と下水道BCPの見直し及び新たな災害協定の締結に向け取り組む。
4	4	2	下水道取付管整備事業	(公営企業会計)	公共下水道への下水の排除を可能にするため、取付管及びびますの設置工事の設計、積算及び施工監理を行うこと。	下水道施設維持課	150,500	150,438	公共下水道への下水への排水を可能にするため、取り付け管及びびますの設置（N=185箇所）を実施した。	157,500	公共下水道への下水への排水を可能にするため、取り付け管及びびますの設置（N=200箇所）を実施する。
4	4	2	土地開発下水道受贈事業	(公営企業会計)	開発行為等に伴う下水道整備の適正化を図るため、施工業者の指導、施工検査等を行うこと。	下水道施設維持課	0	0	開発行為等に伴う下水道設備の適正化を図るため、76件の開発行為等に伴う施工業者の指導、施工検査等を実施した。	0	開発行為等に伴う下水道設備の適正化を図るため、申請される開発行為等に伴う施工業者の指導、施工検査等を実施する。
4	4	2	下水道排水設備工事適正化事業	(公営企業会計)	排水設備工事の施工の適正化を図るため、排水設備工事の設計審査及び施工検査並びに指定工事店の指定、指導監督等を行うこと。	下水道施設維持課	311	311	排水設備工事の設計審査及び施工検査を行ったとともに、指定工事店に対し、適正な工事について指導を行った。	440	排水設備工事の設計審査及び施工検査を行うとともに、指定工事店に対し、適正な工事について指導を行う。
4	4	2	不明水対策事業	(公営企業会計)	公共下水道施設の機能を適正に維持するため、雨天時浸入水、地下水浸入水その他の不明水に係る対策を行うこと。	下水道施設維持課	358	322	雨天日を中心とした排水設備の誤接続調査及び雨水排除禁止の啓発を実施した。	295	雨天日を中心とした排水設備の誤接続調査及び雨水排除禁止の啓発を実施する。
4	4	2	浄化槽適正維持管理推進事業	浄化槽対策事務費、浄化槽維持管理助成費	浄化槽の機能を維持するため、適正な指導を行うこと。	生活排水対策課	128,086	123,323	浄化槽の適正な維持管理に対する補助金を交付した。	126,973	浄化槽の適正な維持管理に対する補助金を交付する。
4	4	2	クリーンセンターききょう運転管理事業	クリーンセンターききょう運営管理事業費	し尿及び浄化槽汚泥の処理を確実に効率的に行い、公共用水域にきれいな処理水を放流するため、クリーンセンターききょうの維持管理を行うこと。	生活排水対策課	443,831	440,279	クリーンセンターききょうの適正な維持管理を行った。	366,212	クリーンセンターききょうの適正な維持管理を行う。
4	4	2	中野台下水処理施設事業	中野台下水処理施設管理運転事業費	生活排水を適正に処理し、水質汚濁防止法に適合した処理水質を確保するため、中野台下水処理施設を適正に運営すること。	生活排水対策課	47,270	46,193	中野台下水処理施設の適正な維持管理を行った。	41,431	中野台下水処理施設の適正な維持管理を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
5	1	3	今泉花ノ木2号線整備事業	今泉花ノ木2号線改良事業費	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	18,568	18,568	改良工L=31m	—	事業終了
5	1	3	五貫島上五貫島1号線整備事業	五貫島上五貫島1号線改良事業費	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	6,930	6,921	改良工L=24m（前払金） 補償費一式	31,950	改良工L=24m 改良工L=24m（R6繰越）
5	1	3	依田橋芝添3号線整備事業	依田橋芝添3号線改良事業費	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	12,000	委託費一式（用地、路線、設計）
5	1	3	工業振興基盤整備関連事業	工業振興基盤整備関連事業費	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における道路整備を行うこと。	道路整備課	1,195	986	工事費一式、委託費一式、事務費一式	1,263	工事費一式、委託費一式、事務費一式
5	1	3	大野新田地区水路改修事業	大野新田地区水路改修事業費	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	76,600	76,582	浸水被害対策として、大野新田地区の水路整備を行った。（水路工L=78m、水門改修N=1基、水路浚渫）	67,000	引き続き、大野新田地区の水路整備を実施する。（水路工L=49m、水門改修N=1基、水路浚渫、補償算定一式）
5	1	3	沖田地区水路整備事業	沖田地区水路整備事業費	企業立地及び企業誘致の促進を図るため、企業立地促進地区における河川、水路及び治水施設の新設並びに改良事業を行うこと。	河川課	15,500	15,363	新ポンプ場予定地の土地鑑定評価を実施した。地区内の水路整備及び水路浚渫を実施した。	56,000	新ポンプ場の基本設計、取合水路設計及び南地区水路基本計画の策定を行う。地区内の水路浚渫を実施する。
5	2	2	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税推進事業費	地域産品の価値向上を図るため、ふるさと納税返礼品の送付、特産品のブランド化に向けた支援等を行うこと。	産業政策課	3,415,215	3,415,199	大都市圏でのPRイベントに出展し、寄附者に対して直接訴求した。委託事業者と連携し新規返礼品の開拓に注力したことに加え、既存品の定期便化等を行った。	2,451,283	更なる寄附額の増加を目指し、大都市圏におけるPRイベントへの積極的な参加や、ポータルサイトの刷新を行う。また、新規返礼品開拓のための事業者訪問を実施する。
5	2	2	産業交流展示場管理事業	産業交流展示場管理事業費	産業交流展示場の施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	商業労政課	16,128	16,069	駐車場精算機更新、空調機AHU101部分修繕、高木剪定などを実施した。	17,302	排煙口オペレーター更新、空調機AHU102・103部分修繕、高木剪定などを実施する。
5	2	2	計量事業	計量事業費	適正な計量を実施するため、計量器の検査及び啓発活動を行うこと。	商業労政課	1,507	1,498	定期検査、計量行政新人教習、計量月間での計量思想の普及活動などを実施した。	108	計量行政新人教習、計量月間での計量思想の普及活動などを行う。
5	2	2	市場施設管理事業	岳南富士地方卸売市場事業者選定審査会委員、市場事業費	市場流通の安定を図るため、事業者を支援すること。	商業労政課	246,866	246,866	岳南富士地方卸売市場の管理事務所や荷捌棟などの建物の購入、サウンディング調査業務委託を実施した。	93	岳南富士地方卸売市場の運営事業者公募選定委員会を開催する。
5	3	1	水産業振興事業	水産業振興事業費、水産資源確保育成事業費	効率的かつ安定的な水産経営を育成するため、水産業者及び水産業団体への支援、水産資源の確保、統計資料の作成等を行うこと。	産業政策課	2,945	2,601	大阪府梅田駅で田子の浦しらすのPRを行ったほか、漁業近代化資金利子補給補助金を通して水産業者等への支援、マダイの放流による水産資源の確保を行った。	2,950	市内外での田子の浦しらすのPRを行うほか、漁業近代化資金利子補給補助金等を通して水産業者等への支援、マダイ放流による水産資源の確保などを行う。
5	3	1	農業振興事業	農業団体支援事業費、農業経営支援事業費、農業振興地域整備計画事務費、農林水産業功労者表彰事業費	効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業振興及び農用地の管理に関する計画の進行管理、農業者及び農業団体の支援等を行うこと。	農政課	47,202	9,544	農業団体と連携し農業振興を図り、農業者に対し補助金、交付金等の支援を行った。農林水産業表彰を行った。	11,216	農業団体と連携し農業振興を図り、農業者に対し補助金、交付金等の支援を行う。農林水産業表彰を行う。
5	3	1	畜産業振興事業	畜産業振興事業費	効率的かつ安定的な畜産経営を推進するため、畜産振興に関する計画を適正に進行管理すること。	農政課	81	63	家畜の疾病予防対策として、静岡県東部家畜保健衛生所と共に疾病予防等を行った。	75	家畜の疾病予防対策として、静岡県東部家畜保健衛生所と共に疾病予防等を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
5	3	1	地産地消推進事業	地産地消推進事業費	地産地消及び食育の推進を図るため、地場産品の啓発等を行うこと。	農政課	120	120	学校給食等地場産品導入協議会への支援を行った。	120	学校給食等地場産品導入協議会への支援を行う。
5	3	1	林業普及事業	森林ふれあい事業費	富士ひのきの銘柄化を図るため、林産物等の利用を促進すること。	林政課	764	735	富士ヒノキ普及のため親子木工教室を6回（市内3回、東京都3回）開催した。富士地域材の利用促進PRを行った。	919	富士ヒノキ普及のため親子木工教室を開催する。富士地域材の利用促進PRを実施する。
5	3	2	鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策実施隊24人、鳥獣被害対策事業	有害鳥獣による農業被害を防止するため、被害防止対策を行うこと。	農政課	5,881	5,023	有害鳥獣による農作物被害対策として、予防措置及び駆除の支援・助成を行った。	6,664	有害鳥獣による農作物被害対策として、予防措置及び駆除の支援・助成を行う。
5	3	2	土地改良区計画推進事業	土地改良管理事務費	農業の生産性を向上させるため、土地改良事業を適正に進行管理すること。	農政課	4,538	4,030	土地改良法に基づく土地改良事業の計画及び各種団体との連絡調整を行った。	531	土地改良法に基づく土地改良事業の計画及び各種団体との連絡調整を行う。
5	3	2	土地改良区支援事業	農林漁業資金償還助成費、事務費等助成費	土地改良区の農業基盤整備事業を推進するため、土地改良区の運営を支援すること。	農政課	75,086	74,945	土地改良区の事務が円滑に行えるよう、浮島、富士東部および富士山南麓土地改良区対し、補助を行った。	75,415	土地改良区の事務が円滑に行えるよう、浮島、富士東部および富士山南麓土地改良区対し、補助を行う。
5	3	2	基幹水利施設ストックマネジメント事業（富士西）	農業農村整備調査費（富士西）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	実施なし（県事業の事業調整）	0	実施未定
5	3	2	農業農村整備調査事業（四ヶ郷）	農業農村整備調査事業費（四ヶ郷）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	2,500	2,500	老朽化した四ヶ郷頭首工の機能診断を実施した。	5,000	老朽化した四ヶ郷頭首工の対策工事の設計のため、県単事業へ負担金を支出する。
5	3	2	農業農村整備調査事業（江尾江川2期）	農業農村整備調査事業費（江尾江川2期）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	—	—	令和7年度より新規	5,000	江尾南排水機場に除塵機を設置するための基本設計を実施する。
5	3	2	農業競争力強化基盤整備事業（江尾）	水利施設保全高度化事業助成費（江尾）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	13,500	13,500	県営水利施設等保全高度化事業を江尾地区で実施し、土地改良事業の推進を図った。	15,000	引き続き、工事進捗に協力を行う。
5	3	2	経営体育成基盤整備事業（富士東部）	水利施設整備事業助成費（富士東部）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	22,500	21,888	県営水利施設等保全高度化事業を富士東部土地改良区で実施し、土地改良事業の推進を図った。	7,974	引き続き、工事進捗に協力を行う。
5	3	2	農業競争力強化基盤整備事業（間門）	水利施設保全高度化事業助成費（間門）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	4,125	4,125	県営水利施設等保全高度化事業を間門地区で実施し、土地改良事業の推進を図った。	3,750	引き続き、工事進捗に協力を行う。
5	3	2	農業競争力強化基盤整備事業費補助（浮島）	水利施設保全高度化事業助成費（浮島）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	3,500	3,500	県営水利施設等保全高度化事業を浮島土地改良区で実施しするため、同意書の徴取を行い、県の定める事業計画策定を推進した。	22,400	引き続き、工事進捗に協力を行う。
5	3	2	富士川用水共用施設維持管理改修事業	農業施設管理助成費	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	19,705	19,705	富士川用水共用施設の維持管理のため、必要な経費の一部を負担した。	20,197	富士川用水の維持管理に支障が出ないよう協力を行う。
5	3	2	水無し・十一ヶゴム堰整備事業	水無し・十一ヶゴム堰整備事業費	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	5,000	老朽化したゴム堰の協議資料を作成する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
5	3	2	原方ため池撤去事業	ため池等整備事業費（原方池）	広域的な土地改良事業を推進し、地域の土地基盤を整備するため、地元との調整及び調査を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	5,500	原方ため池の跡地利用について検討を行う。
5	3	2	中川改修事業	農業基盤整備事業費（中川）	地区の農業労力の省力化及び生産量の拡大を図るため、農業施設を整備すること。	農政課	37,608	37,500	排水路を40m改修した。	42,469	浮島中川の排水不良を解消するため、排水路を50m改修する。
5	3	2	伝法中桁地内排水路改修事業	県単独農業農村整備事業費（伝法中桁）	地区の農業労力の省力化及び生産量の拡大を図るため、農業施設を整備すること。	農政課	0	0	伝法中桁地区の用排水機能の安定化を図るため、排水路工を60m整備した。※土地改良区施工のため、市の支出なし。	—	事業終了
5	3	2	農道・農業施設維持管理事業	農道管理費	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	45,706	45,291	農道等の維持修繕工事等を92件実施した。	49,922	補修、草刈り、清掃業務など、農道や用排水路の維持管理を実施する。
5	3	2	農業用水・排水施設管理事業	農業用水・排水施設管理事業費	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	43,170	42,954	農業用施設等の維持管理や修繕等を35件実施した。	22,818	調整池、排水機場などの農業用施設の維持管理を実施する。
5	3	2	新幹線側道関連整備事業	新幹線側道関連整備事業費	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
5	3	2	前田送水管撤去事業	前田送水管撤去事業費	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
5	3	2	農免富士川線落石防止柵設置事業	農免富士川線落石防止柵設置事業費	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	7,900	7,898	落石防止柵を27m整備した。	7,900	農免富士川線の安全性の向上を図るため、落石防止柵を29m設置する。
5	3	2	農地浸水対策事業	農地浸水対策事業費	農業用施設の機能を適正に管理するため、その維持修繕を行うこと。	農政課	6,800	6,774	ため池、用排水路の浚渫及び農道の嵩上げ工事を実施した。	9,900	頻発化、激甚化する大雨による被害を軽減するため、農道の嵩上げや調整池の浚渫を行う。
5	3	2	多面的機能発揮促進活動支援事業	農用地地域共同活動事業費、ふるさと・水と土基金積立事業費	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者及び非農業者が共同で行う活動を支援すること。	農政課	30,753	30,752	農地の持つ多面的機能を発揮するための活動団体を支援した。	32,203	引き続き、農地の持つ多面的機能を発揮するための活動団体を支援する。
5	3	2	農業施設災害復旧事業	単独災害復旧事業費	農業用施設の早期回復を図るため、災害復旧工事を行うこと。	農政課	26,718	26,064	災害の応急復旧に伴う工事等を実施した。	2,000	災害に対する応急復旧事業を実施する。
5	3	2	市有林経営管理事業	造林育成事業費、林業センター管理事業費、富士市森林財産特別会計	富士・愛鷹山麓地域の治山治水及び富士ひのきの産地化を推進するため、市有林を効果的に経営すること。	林政課	7,252	6,657	市有林の整備を行い、治山治水に努め、災害に強い森林を形成した。また、富士ヒノキの認知度向上に努めた。	6,593	市有林の整備を行い、治山治水に努め、災害に強い森林を形成する。また、富士ヒノキの認知度向上に努める。
5	3	2	保安林保護事業	山林保護対策事業費、森林被害木対策事業費	市民の安全で快適な生活を支えるため、森林の保護及び病害虫の予防を行うこと。	林政課	34,697	32,996	保安林の保護及び病害虫の予防や駆除を行った。	34,411	保安林の保護及び病害虫に感染しない健全な森林を形成する。
5	3	2	林地保全事業	—	計画的な森林整備をするため、森林計画の適正な進行管理及び林地の適正利用を促進すること。	林政課	0	0	森林の無届伐採や森林の違法開発の調査・指導を行った。	0	森林の無届伐採や森林の違法開発の調査・指導を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
5	3	2	保健休養林管理事業	保健休養林運営管理事業費	優れた自然環境の保護及び憩いの場としての利用を促進するため、休養林を適正に管理すること。	林政課	19,574	18,981	保健休養林施設を安全に利用できるように管理を行った。	20,848	保健休養林施設を安全に利用できるように管理を実施する。
5	3	2	保健休養林施設整備事業	野田山健康緑地公園整備事業費	休養林の施設を安全に利用できるようにするため、適正な整備を実施すること。	林政課	21,818	21,672	保健休養林施設を安全に利用できるように整備を行った。	1,966	保健休養林施設を安全に利用できるように整備を実施する。
5	3	2	愛鷹線舗装事業	愛鷹線舗装事業費	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	24,260	24,254	利用者が安全に通行できるよう整備を行った。	24,760	利用者が安全に通行できるよう整備を実施する。
5	3	2	間門線舗装事業	間門線舗装事業費	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	11,720	11,648	利用者が安全に通行できるよう整備を行った。	11,720	利用者が安全に通行できるよう整備を実施する。
5	3	2	吉津金丸線改良事業	吉津金丸線改良事業費	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	19,400	19,288	利用者が安全に通行できるよう整備を行った。	17,010	利用者が安全に通行できるよう整備を実施する。
5	3	2	丸火公園線改良事業	丸火公園線改良事業費	森林整備の効率化を図るため、林道を開設、舗装、拡幅改良等すること。	林政課	5,000	4,917	利用者が安全に通行できるよう整備を行った。	5,000	利用者が安全に通行できるよう整備を実施する。
5	3	2	林道維持管理事業	林道維持管理事業費、橋梁維持修繕費	林道における車両の安全な通行を確保するため、その維持管理を行うこと。	林政課	39,866	39,620	林道を良好な状態に保全し、利用者が安全に通行できるよう管理を行った。	53,318	林道を良好な状態に保全し、利用者が安全に通行できるよう管理を実施する。
5	3	2	林道調査計画事業	事業事務費	森林の適正な整備を推進するため、林道及び林業施設の設置計画の策定及びその調整を行うこと。	林政課	1,311	1,208	計画的な林道路網を通じて森林所有者が効率的な森林整備が行えるよう調査を行った。	1,399	計画的な林道路網を通じて森林所有者が効率的な森林整備が行えるよう引き続き調査を実施する。
5	3	2	治山事業	—	山地の崩壊及び土砂災害を防止するため、治山事業を行うこと。	林政課	0	0	市民が安全・安心に暮らせるよう、治山パトロールを行った。	0	市民が安全・安心に暮らせるよう、治山パトロールを実施する。
5	3	2	単独災害復旧事業	単独災害復旧事業費	災害時における林道の機能回復を早期に図るため、災害復旧工事を行うこと。	林政課	92,281	91,989	台風や集中豪雨による災害等に対し、迅速に施設の復旧を行った。	32,300	台風や集中豪雨による災害等に対し、迅速に施設の復旧を実施する。
5	3	2	農地法調整事業	農地法調整事業費、農業委員19人、農地利用最適化推進委員27人	農業の良好な生産環境を確保し、保全するため、農地法に基づく農地の利用関係の調整及び管理を行うこと。	農業委員会事務局	14,469	12,630	定例農業委員会を毎月開催し許可等の審議を実施した。 農地法第3条、第4条、第5条等の相談及び申請受付処理を実施した。	14,238	定例農業委員会を毎月開催し許可等の審議を実施する。 農地法第3条、第4条、第5条等の相談及び申請受付処理を実施する。
5	3	2	農業者年金事業	農地法調整事業費	農業者の老後の生活安定及び経営の移譲による農業経営の安定化を図るため、独立行政法人農業者年金基金の委託を受け、農業者年金の支給及び加入に関する事務を行うこと。	農業委員会事務局	291	291	農業者年金受給者死亡による一時金受給のための支援を実施した。 農業者年金受給者に対する支援、指導のための事務処理を実施した。	237	農業者年金受給者死亡による一時金受給のための支援を実施する。 農業者年金受給者に対する支援、指導のための事務処理を実施する。
5	3	3	水田営農支援事業	水田営農振興事業費	農業者の安定した経営を確保するため、生産調整等を行うこと。	農政課	821	690	確認野帳の発送回収、確認野帳システムへの入力及び保守・管理を行った。	966	確認野帳の発送回収、確認野帳システムへの入力及び保守・管理を行う。
5	3	3	担い手確保育成事業	担い手育成総合支援事業費	効率的かつ安定的な農業経営を図るため、農業後継者等の育成支援を行うこと。	農政課	4,194	4,194	青年等の新規就農者への支援を行った。 農業再生協議会の運営を行った。	3,170	青年等の新規就農者への支援を行う。 農業再生協議会の運営を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
5	3	3	農地利用集積活動事業	農地利用集積活動事業費	農業経営の規模拡大及び未利用農地の有効利用を図るため、農地の利用集積により農家の安定した経営を支援すること。	農業委員会事務局	84	67	定例農業委員会にて利用権の審査及び関連処理事務を実施した。 農業委員等による農地パトロールの結果を基に非農地及びその他農地に区分した。その他農地所有者に対して農地の利用意向について調査を実施し、回答をとりまとめ関係機関に報告した。 富士市が公表する地域計画策定に寄与した。	297	農業委員等による農地パトロールの結果を基に非農地及びその他農地に区分する。その他農地所有者に対して農地の利用意向について調査を実施し、回答をとりまとめ関係機関に報告する。 定期的に開催される地域計画見直しに協力を行う。
5	4	1	中小企業金融支援事業	中小企業経営活性化資金貸付事業費、小口資金融資事業費、短期経営改善資金融資事業費、経済変動対策貸付資金融資事業費、小規模企業者貸付資金融資事業費、マル経融資事業費、開業パワーアップ支援資金融資事業費	中小企業者等の資金調達を支援するため、制度融資を実施すること。	産業支援課	173,540	169,339	各種制度融資において利子補給を実施した。	154,760	各種制度融資において利子補給を実施する。
5	4	1	DX・テレワーク推進事業	DX・テレワーク推進事業費	企業等のデジタル変革を推進するため、テレワークの導入等を支援すること。	産業支援課	29,666	27,947	テレワーク推進ロードマップに基づき、DX・テレワーク推進施策を実施した。	16,827	テレワーク推進ロードマップに基づき、DX・テレワーク推進施策を実施する。
5	4	2	高齢者就業センター運営管理事業	高齢者就業センター施設管理事業費	高齢者の就業を促進するため、高齢者就業センターを運営管理すること。	商業労政課	4,688	4,563	高齢者就業センターの施設清掃業務や警備保障業務等を委託し、運営管理を行った。	46,082	高齢者就業センターの運営管理を行う。
5	4	3	勤労者融資事業	勤労者住宅建設資金貸付事業費、勤労者教育資金貸付事業費、勤労者くらしの資金貸付事業費	勤労者の生活安定を図るため、利子補給を行うこと。	商業労政課	34,146	33,019	住宅建設資金、教育資金、くらしの資金の利子補給金を交付した。（住宅：1190件、29,153,041円 教育：411件、3,637,350円 くらし：39件、228,523円）	36,770	住宅建設資金、教育資金、くらしの資金の利子補給金を交付する。
5	4	3	技能振興事業	技能者表彰事業費、技能振興事業費、マイスター事業費、ふじマイスター選定委員会委員5人	技能者の生活安定及び技能職種の普及を推進するため、技能職団体への補助金の交付及び技能者の支援を行うこと。	商業労政課	1,036	785	市長表彰（技能功労者、優秀技能者）を実施したほか、技能フェスティバルやものづくり教室を開催した。また、技能職団体への補助金を交付した。	1,184	市長表彰（技能功労者、優秀技能者）の実施、ふじマイスターの認定、技能フェスティバル、ものづくり教室の開催のほか、技能職団体への補助金の交付、団体運営の支援を行う。
6	3	2	文化交流推進事業	紙のアートミュージアム事業費	芸術文化を通じて市の活性化を図るため、文化交流事業を推進すること。	交流観光課	14,882	14,747	ふじ・紙のアートミュージアムによる文化芸術活動を行った。 ・第16回紙のアートフェスティバル ・企画展の開催 4回 ・アーティストトークの開催 4回 ・ワークショップの開催 11回 ・交流スペースに体験コーナー設置 2回	15,018	ふじ・紙のアートミュージアムによる文化芸術活動を行う。 ・第17回紙のアートフェスティバル ・企画展の開催 4回 ・アーティストトークの開催 4回 ・ワークショップの開催 11回 ・交流スペースに体験コーナー設置 通年 ・来館者数10万人記念セレモニー
6	3	3	海外都市交流事業	海外都市交流事業費、国際交流基金積立事業費	海外都市との交流を深めるため、国際交流事業を推進すること。	交流観光課	19,477	15,119	嘉興市との友好都市提携35周年事業の実施に合わせ訪問団を受入れた。 オーシャンサイド市へ少年親善使節団を派遣した。 市長がラトビアへ訪問した。	15,479	嘉興市の学生友好訪問団12人の受入れを行う。 オーシャンサイド市へ少年親善使節団の派遣を行う。 ラトビアの訪問団を受入れる。 スイス水泳チームの招待スプリントへの参加受入れを行う。
7	1	1	都市計画施設等整備促進調査事業	都市計画施設等整備促進調査事業費	都市計画の理念に基づく都市の将来像を実現するため、整備が必要となる都市施設の計画的な位置付けを行うこと。	都市計画課	109	80	都市施設等の都市計画決定（変更）に向けた検討等を実施した。	86	都市施設等の都市計画決定（変更）に向けた検討等を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	1	1	都市計画基本的諸調査事業	都市計画基本的諸調査事業費	都市計画上の諸課題に応じたまちづくりを進めるため、都市政策に関する各種計画を策定し、推進すること。	都市計画課	720	702	都市政策関連の調査等を実施した。	1,125	都市政策関連の調査等を実施する。
7	1	1	地区計画導入事業	地区計画導入事業費	地区単位での良好な市街地の形成を図るため、地区計画制度の必要性の高い地区への導入及び市民に対する啓発を行うこと。	都市計画課	26	17	地区計画制度の市民啓発等を実施した。	29	地区計画制度の市民啓発等を実施する。
7	1	1	都市計画基本図等整備事業	都市計画基本図等整備事業費	正確な地理情報を確保するため、都市計画基本図等を整備すること。	都市計画課	16,253	16,159	都市計画基本図等の修正等を実施した。	17,014	都市計画基本図等の修正等を実施する。
7	1	1	都市計画管理事業	都市計画管理事業費	都市計画を円滑に実現するため、都市計画施設等の区域内における建築等の規制及び公有地の拡大の支援並びに路外駐車場の設置に関する規制等を行うこと。	都市計画課	2,096	1,962	県等の関係機関との協議等を実施した。	1,693	県等の関係機関との協議等を実施する。
7	1	1	開発等許可事業	開発行為管理費	良質な宅地開発を誘導するため、開発許可及び市街化調整区域内の建築許可を行うこと。	建築土地対策課	630	408	開発行為許可件数19件、市街化調整区域内建築許可件数43件、開発審査会4回開催ほか実施した。	605	開発行為許可件数25件、市街化調整区域内建築許可件数50件、開発審査会6回開催ほか実施する。
7	1	1	土地取引等届出関連事業	土地利用対策費	土地取引に係る土地の適正かつ合理的な土地利用を図るため、土地取引の届出受理、利用目的審査及び価格分析並びに遊休土地の利用又は処分に係る計画に対する助言、勧告等を行うこと。	建築土地対策課	60	60	国土利用計画法に基づく土地取引の届出を73件受理し、利用目的審査及び価格分析を行い、県へ報告した。	45	国土利用計画法に基づく土地取引の届出を受理し、利用目的審査及び価格分析を行い、県へ報告する。
7	1	1	地価公示等閲覧事業	土地利用対策費	適正な地価水準を市民等に周知するため、地価公示等の図書の閲覧及び資料提供を行うこと。	建築土地対策課	2	2	地価公示等を市ウェブサイトにて公表した。	2	地価公示等を市ウェブサイトにて公表する。
7	1	1	市街地整備管理事業	市街地整備事業管理事務費	土地区画整理事業等の円滑な事業執行を図るため、土地区画整理法に基づく認可、監督、許可等及び地番の証明等を行うこと。	市街地整備課	462	403	土地区画整理法に基づき地番証明等を発行した。	377	土地区画整理法に基づき地番証明等を発行する。
7	1	1	第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	整備事業費、区画整理審議会委員10人、区画整理評価員4人	新東名高速道路インターチェンジ周辺地区における公共施設の整備及び流通業務地の形成を実現するため、土地区画整理事業を推進すること。	市街地整備課	61,809	57,512	令和7年度の換地処分に向け、事業認可変更を行った。また、公共施設移管に向けた整備として、2号調整池法面保護工事を行った。	73,762	令和7年度内の換地処分に向け、換地計画書の作成及び認可申請、権利者説明会、換地処分通知書作成を行う。
7	1	1	第二東名IC周辺地区土地公共施設等管理事業	区画整理業務費	第二東名IC周辺地区土地区画整理事業の施行により設置された公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理すること。	市街地整備課	5,534	4,309	公共施設等の機能を保持するため、公共施設の補修工事や調整池浚渫工事、草刈業務委託を行った。	5,188	公共施設等の機能を保持するため、公共施設の補修工事や調整池浚渫工事、草刈業務委託を行う。
7	1	1	道路河川管理事業	道路河川管理事業費	歩行者及び通行車両の安全を確保するため、道路及び水路の管理、機能整備に係る許認可等を行うこと。	建設総務課	3,540	3,404	道路占用（2,091件）河川占用（594件）、交通制限副申（1,593件）や特殊車両（432件）の許可業務を実施した。また、道路賠償責任保険事務を実施した。	3,571	道路工事や河川工事に伴う占用工事の許可書発行業務、特殊車両の通行許可の円滑化に努める。また、道路賠償責任保険事務を実施する。
7	1	1	行政財産管理事業	行政財産管理事業費	行政財産を適正に管理するため、官民境界を明確にし、行政財産の付替、廃止処理等を行うこと。	建設総務課	1,303	986	官民境界確定（314件）用途廃止（48件）、国有財産私下副申（105件）及び用地寄付業務（26件）を実施した。	1,159	官民境界確定業務、用途廃止業務、国有財産私下副申及び用地寄付業務を適正に実施する。
7	1	1	建設リサイクル法届出受理事業	-	土木工作物等の解体、新築等に係る特定建設資材のリサイクルを推進するため、法令による届出受理を行うこと。	建設総務課	0	0	建設リサイクル法に基づく申請350件、通知書（公共工事）222件、届出書（民間工事）128件の受理業務を実施した。	0	建設リサイクル法の周知を図り、建設リサイクル法届出受理事業を円滑に実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	1	1	地籍調査事業	地籍調査事業費	土地の地番、地目、面積、位置、所有者等を明確にするため、現地調査及び地籍測量を行うこと。	建設総務課	20,063	20,024	地籍調査を6地区において実施した。	36,983	災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化などに寄与する地籍調査を前年度からの繰越を含め7地区において実施する。
7	1	2	新富士駅周辺B地区整備事業化推進事業	新富士駅周辺B地区整備推進費	広域的な交通拠点機能の整備及び高次都市機能の集積を図り、地方拠点都市地域の形成を推進するため、新富士駅周辺B地区の整備を行うこと。	市街地整備課	438,483	438,275	柳島広町9号線の事業用地の購入及び道路整備工事を行った。	101,637	柳島広町9号線の事業用地の購入及び道路整備工事を行う。
7	1	2	新富士駅南地区土地公共施設等管理事業	区画整理業務費	新富士駅南地区土地区画整理事業の施行により設置された公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理すること。	新富士駅南整備課	16,079	13,878	事業地内の整備済公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理した。	15,430	整備済公共施設等の機能を保持するため、施設及び設備を安全に維持管理する。
7	1	2	新富士駅南地区整備推進事業	整備事業費、区画整理審議会委員10人、区画整理評価員4人	新富士駅南地区の安全かつ快適な住環境の形成等を実現するため、土地区画整理事業を推進すること。	新富士駅南整備課	1,276,979	1,257,654	完了予定年次である令和11年に向け、街路築造（区画道路）や宅地造成等の基盤整備を行った。	2,281,029	完了予定年次である令和11年に向け、中断集団移転計画の実施や基盤整備を行う。
7	1	3	土地利用対策事業	土地利用対策費	適正な土地利用を推進するため、土地利用の指導及び審査を行うこと。	建築土地対策課	182	182	富士市土地利用事業の適正化に関する指導要綱に基づき、承認（18件）、変更承認（1件）、完了検査（10件）を行った。	182	富士市土地利用事業の適正化に関する指導要綱に基づき、土地利用の承認等を行う。
7	1	3	空家等対策推進事業	空家等対策推進事業費、空家等対策協議会委員9人	空家等の課題に対応するため、空家等対策計画に基づく施策を推進すること。	住宅政策課	28,608	26,908	空き家相談の対応を実施したとともに、所有者不明土地・建物管理命令申立（4件）の実施、危険空家除却促進補助金（46件）・空き家リフォーム支援補助金（8件）・空き家活用支援補助金（1件）の交付を行った。	34,189	空き家セミナーや相談会を開催し空き家相談に対応するとともに、補助制度を活用した空き家の除却や利活用を周知することで空き家の増加抑制を目指す。また、第二次空家等対策計画の策定に向けた空き家実態調査を実施する。
7	2	1	バリアフリー基本構想推進事業	バリアフリー基本構想推進事業費	高齢者、障害者等が公共交通機関を利用する際の利便性及び安全性の向上を図るため、バリアフリー基本構想を策定し、推進すること。	都市計画課	46,640	42,570	JR東海による富士川駅バリアフリー化設備等整備事業を補助するとともに、必要な協議調整を実施した。	164,982	JR東海による富士川駅バリアフリー化設備等整備事業を補助するとともに、必要な協議調整を実施する。
7	2	1	公共交通振興事業	公共交通振興事業費、公共交通協議会委員11人	公共交通の利用促進を図るため、公共交通の啓発及び利用環境の整備を推進すること。	都市計画課	1,480	1,105	公共交通協議会の開催・運営、バスなび改定等を実施した。	1,527	公共交通協議会の開催・運営、バスなび改定等を実施する。
7	2	1	MaaS・新交通システム推進事業	MaaS・新交通システム推進事業費	公共交通の利便性向上を図るため、新たな交通システムの導入に向けた調査及び検討を行うこと。	都市計画課	35,650	34,569	ふじMaaS推進協議会運営、AIオンデマンド交通システム構築費等補助、自動運転実証運行、新富士駅・富士駅間自動運転基礎調査等を実施した。	83,029	ふじMaaS推進協議会運営、のりーとふじ継続運行、自動運転バス公道実証運行、自動運転バス導入ロードマップ策定等を実施する。
7	2	2	狭あい道路拡幅整備事業	狭あい道路拡幅整備事業費、指定道路図・道路調書作成事業費	良好な居住環境を確保するとともに、災害に強いまちづくりを進めるため、狭あい道路の拡幅整備、道路の位置指定等を行うこと。	建築土地対策課	100,171	89,507	狭あい道路拡幅整備事前協議97件、拡幅整備延長1,652.02m、指定道路情報電子化ほか実施した。	100,074	狭あい道路拡幅整備事前協議100件、拡幅整備延長1,204m、指定道路情報電子化ほか実施する。
7	2	2	道路台帳整備事業	道路台帳整備事業費	道路管理事務を円滑に遂行し、管理上の基礎的な事項を総括して把握するため、道路台帳を整備すること。	建設総務課	27,885	27,450	道路台帳補正業務（新規認定・変更路線・廃止路線）L=1,508mの修正を実施し、道路台帳等窓口閲覧システム保守業務を実施した。	27,879	道路台帳補正業務（新規認定・変更路線・廃止路線）の修正業務、道路台帳等窓口閲覧システム保守業務を実施する。
7	2	2	私道整備支援助成事業	私道舗装側溝整備助成費	私道整備を支援するため、私道の舗装、側溝改修等に対し助成を行うこと。	建設総務課	400	0	富士市私道舗装及び側溝工事費補助金交付要綱に基づき実施した。相談件数は3件あったが、申請には至らなかった。	400	私道の舗装補助の相談があった場合は、富士市私道舗装及び側溝工事費補助金交付要綱に基づき実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	2	2	新東名高速道路対策事業	新東名高速道路対策事業費	新東名高速道路の建設に伴う道路、排水路その他関連事業の早期完成を目指すため、関係機関との協議及び調整を行うこと。	建設総務課	194	179	新東名高速道路側道道路（南松野地区）について、中日本高速道路㈱より移管手続きを行い供用開始した。また、懸案事項（土壌汚染・用地処理・騒音対策等）を各関係部局と調整し、中日本高速道路㈱と協議した。	180	新東名高速道路建設に係る懸案事項（土壌汚染・用地処理・騒音対策等）を各関係部局と調整し、中日本高速道路㈱と協議する。
7	2	2	一色小沢3号線新設事業	一色小沢3号線新設事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	93,000	92,991	道路工一式、排水構造物工L=187m、舗装工一式、植栽工一式	—	事業終了
7	2	2	天間清水久保2号線新設事業	天間清水久保2号線新設事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	222,134	222,134	橋梁下部工（仮設土留工）N=1基、道路工L=214m、詳細設計（剥落防止工）一式	235,300	橋梁上部工一式、道路工L=214m
7	2	2	厚原久沢線（下榎沢橋）整備事業	—	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	新々富士川橋関連道路整備事業	新々富士川橋関連道路整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	17,558	17,362	道路工L=80m、安全施設工一式、分筆登記一式	18,500	道路工L=70m
7	2	2	本市場大淵線（傘木上工区）整備事業	本市場大淵線（傘木上工区）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	304,713	304,641	街路築造工L=140m（前払金）、電柱移設補償一式、用地買収A=33m2、物件補償3件、街路築造工L=129m（R5繰越）	346,461	街路築造工L=13m、電柱移設補償一式、用地買収A=904m2、物件補償6件、街路築造工L=140m（R6繰越）、電柱移設補償一式（R6繰越）
7	2	2	本市場大淵線（大淵上工区）整備事業	本市場大淵線（大淵上工区）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	7,000	6,882	用地買収A=743m2	49,700	物件再算定1件、物件補償1件
7	2	2	五味島岩本線（四ツ家工区）整備事業	五味島岩本線（四ツ家工区）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	57,387	57,226	物件調査2件、物件補償6件、交通量調査4箇所	54,700	物件調査2件、物件補償5件、交通量調査4箇所
7	2	2	五味島岩本線（四ツ家東工区）整備事業	五味島岩本線（四ツ家東工区）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	35,997	35,638	用地測量・道路予備設計一式、用地買収A=46m2、排水工一式	2,000	待避所整備工L=10m
7	2	2	左富士臨港線（青葉台東工区）整備事業	左富士臨港線（青葉台東工区）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	89,950	89,835	街路築造工（調整池）L=37m、物件補償2件	89,600	街路築造工L=90m、物件調査1件、用地買収A=312m2、物件補償1件
7	2	2	漁港富士川口線整備事業	街路事業管理事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	1,000	935	用地測量修正L=580m	0	実施予定なし
7	2	2	富士駅南口田子浦線整備事業	富士駅南口田子浦線整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	17,708	17,450	街路築造工L=31m、物件調査1件、物件再算定1件、用地買収A=50m2、物件補償2件	106,138	街路築造工L=130m、物件調査1件、用地買収A=97m2、物件補償4件、電柱移設補償一式（R6繰越）

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	2	2	富士鷹岡線（川久保交差点）整備事業	富士鷹岡線（川久保交差点）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	90,472	90,357	排水構造物工L=136m、河川管理道取合工一式、用地買収A=456m2、物件補償1件	95,940	歩道工L=100m、信号機移設等一式、物件補償6件
7	2	2	末広線整備事業	街路事業管理事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	5,000	用地測量一式
7	2	2	大淵横沢10号線整備事業	大淵横沢10号線整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	30,092	29,785	道路工L=113m(R5繰越)	112,000	道路工L=121m(R6繰越)
7	2	2	本市場大淵線（香西新田地区）関連道路整備事業	—	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	中島林町線整備事業	中島林町線整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	12,928	12,926	物件補償1件	14,210	物件補償1件
7	2	2	元吉原富士岡線改良事業	元吉原富士岡線整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	12,760	12,760	道路詳細設計L=400m	36,000	道路工L=90m
7	2	2	本市場大淵線（傘木工区）整備事業	本市場大淵線（傘木・厚原東地内）整備事業費	都市計画道路等の幹線道路を効果的かつ効率的に整備するため、事業計画に基づく用地取得、補償、工事設計、監理及び監督を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	国道・県道等整備推進事業	県営道路整備事業費（鷹岡柚木線等）、県営街路整備事業費（本市場大淵線）	国道及び県道の計画的な整備を促進するため、国及び県の事業に協力すること。	道路整備課	6,805	6,805	県営事業負担金（本市場大淵線・鷹岡柚木線等整備）	32,550	県営事業負担金（本市場大淵線・鷹岡柚木線等整備）
7	2	2	富士駅周辺地区バリアフリー歩道設置事業	—	車両と歩行者等の通行を区分するため、歩道の新設改良等を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	2	2	歩道整備関連事業	歩道整備関連事業費	車両と歩行者等の通行を区分するため、歩道の新設改良等を行うこと。	道路整備課	3,500	3,004	工事請負費、補償費、委託料	3,800	工事請負費、補償費、委託料
7	2	2	柚木道下2号線歩道設置事業	柚木道下2号線歩道設置事業費	車両と歩行者等の通行を区分するため、歩道の新設改良等を行うこと。	道路整備課	8,778	8,778	既設水路調査一式	6,000	歩道設置詳細設計、物件調査一式
7	2	2	中里大淵線整備事業	中里大淵線改良事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	28,000	27,984	落石防護柵設置工L=30m	32,000	落石防護柵設置L=35m
7	2	2	間門鵜無ヶ淵線整備事業	間門鵜無ヶ淵線改良事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	10,000	9,977	改良工L=15m	0	実施予定なし

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	2	2	比奈間門線整備事業	比奈間門線改良事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	36,364	36,114	改良工L=66m、改良工L=80m（R5繰越）、補償費一式（R5繰越）	—	事業終了
7	2	2	比奈西鴻ノ巣1号線整備事業	比奈西鴻ノ巣1号線改良事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	5,000	4,807	改良工L=12m（片側側溝）	4,600	改良工L=10m（片側側溝）
7	2	2	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	46,660	45,761	改良工L=15m、補償費一式、用地費一式、委託費一式、不特定一式、改良工L=23m（R5繰越）	37,500	改良工L=48m、補償費一式、用地費一式、委託費一式、不特定一式
7	2	2	道路整備関連事業	道路整備関連事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	6,300	4,517	委託料一式、補償費一式、工事費一式	6,300	委託料一式、用地費一式、補償費一式、工事費一式
7	2	2	岩本山公園線整備事業	岩本山公園線改良事業費	生活道路の利便性の向上を図るため、幅員狭小地区における道路の拡幅整備を行うこと。	道路整備課	22,000	21,978	側溝工L=10m、ブロック積修繕工一式、支障木伐採工一式	50,000	側溝工L=46m、補償費一式
7	2	2	自転車通行空間整備事業	自転車通行空間整備事業費	自転車利用者の安全な走行を確保するため、自転車道等の整備を行うこと。	道路整備課	3,200	3,200	ネットワーク計画策定	6,788	ネットワーク計画策定、自転車通行空間整備
7	2	2	道路占用等書類審査事業	—	快適な道路環境を保持するため、道路占用等に関する審査及び指導を行うこと。	道路維持課	0	0	上下水道等の給水管等の道路占用申請や土木工事承認申請の審査を行った。	0	上下水道等の給水管等の道路占用申請や土木工事承認申請の審査を行う。
7	2	2	土地利用等調査事務事業	—	開発行為等に伴う道路の円滑な安全通行を図るため、道路構造物等の審査及び指導を行うこと。	道路維持課	0	0	開発許可に伴う道路構造物等の審査及び指導を行った。	0	開発許可に伴う道路構造物等の審査及び指導を行う。
7	2	2	道路環境整備事務事業	一般管理費	市道の維持管理を円滑に進めるため、工事契約、用地補償その他関連事務を適切に行うこと。	道路維持課	3,910	1,727	地下道冠水表示板回線使用料や用地に係る借地料の支払を行ったほか、道路瑕疵に伴う損害賠償金を支出した。（2件）	3,882	地下道冠水表示板回線使用料や用地に係る借地料の支払を行うほか、道路瑕疵事案に随時適切に対応する。
7	2	3	中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業	中里大榎滝線（二ツ目橋）架替事業費	歩行者の安全及び車両交通の円滑化を図るため、橋りょう整備を行うこと。	道路整備課	66,864	66,658	前払金（取合道路工L=110m、河川護岸工一式、旧橋撤去工一式）、補償費一式、用地費一式、橋梁工L=28m（R5繰越）、上部工一式（R5繰越）、取合道路工L=240m（R5繰越）	27,395	取合道路工L=110m（R6繰越）、河川護岸工一式（R6繰越）、補償費一式（R6繰越）、旧橋撤去工一式（R6繰越）
7	2	3	田子鮫島線（竜宮橋）架替事業	田子鮫島線（竜宮橋）架替事業費	歩行者の安全及び車両交通の円滑化を図るため、橋りょう整備を行うこと。	道路整備課	21,250	21,250	県営事業負担金、下部工2基（前払金）	91,750	県営事業負担金、（債）上部工一式、県営事業負担金（R6繰越）、下部工2基（R6繰越）
7	2	3	道路維持管理事業	側溝等維持修繕事業費、路肩改良事業費、舗装補修事業費、安全施設維持修繕事業費、道路清掃事業費、道路点検補修事業費	市民の安全な通行を確保するため、市道の維持管理を行うこと。	道路維持課	670,448	666,912	舗装や側溝等の修繕や反射鏡等の新設を施工したとともに、道路パトロールを実施し市道の維持管理を行った。（穴埋め4,828件）	771,237	舗装や側溝等の修繕や反射鏡等の新設を施工するとともに、道路パトロールを実施し市道の維持管理を行う。
7	2	3	道路災害復旧事業	単独災害復旧事業費（道路橋梁）	災害等で通行に支障のある道路を早期に復旧するため、災害復旧工事の設計、監理、施工等を行うこと。	道路維持課	104,600	104,387	大雨等により被災した市道の復旧工事を施工した。（44件）	6,000	災害等で通行に支障のある道路を早期に復旧するため、災害復旧工事の設計、監理、施工等を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	2	3	駐車場等維持管理事業	駐車場運営事業費（特別会計）、駐輪場維持管理事業費、放置自転車対策事業費	市民の利便性の向上及び交通の円滑化を図るため、駐車場施設及び駐輪場施設の適切な整備及び維持管理を行うこと。	道路維持課	92,014	90,640	放置自転車対策のほか、駐車場、駐輪場の適切な維持管理を行った。大きな事故等無く運営することができ、駐車場は対前年度比約100万円使用料収入が増加した。	69,480	放置自転車対策を継続するほか、駐車場、駐輪場を利用者が事故なく利用できるような適切な維持管理を行う。また、一部の駐輪場の点検・診断と代替地の確保を行う。
7	2	3	駅前広場維持管理事業	駅前広場維持管理事業費	富士駅、新富士駅等の駅前広場の快適な利用を図るため、施設及び設備を適切に維持管理すること。	道路維持課	10,005	9,871	駅前広場の清掃、富士駅設置のエレベータの保守管理を委託で年間を通じて行ったとともに、駅前広場の施設の修繕を随時行った。（15件）	9,687	市民、来訪者等が駅前広場を快適・安全に利用するため、年間を通じて良好な状態を維持・管理する。
7	2	3	橋梁維持管理事業	橋梁維持補修事業費	道路の安全な通行空間を確保するため、橋りょうの維持修繕、小河川の暗渠化等を行うこと。	道路維持課	27,500	26,305	橋梁の維持修繕や小河川の暗渠工事を施工した。（11件）	55,200	道路の安全な通行空間を確保するため、橋梁の維持修繕、小河川の暗渠化等を行う。
7	2	3	幹線道路・生活道路舗装整備事業	道路舗装改良事業費	快適に移動できる道路交通の円滑化を図るため、幹線道路等の舗装改良を行うこと。	道路維持課	98,958	98,835	舗装個別施設計画に基づき、路盤を含めた舗装補修工事を4路線実施した。	176,042	舗装個別施設計画に基づき、路盤を含めた舗装補修工事を6路線（繰越1路線含む）実施する。
7	3	1	屋外広告物管理事業	屋外広告物管理事業費	屋外広告物による良好な景観の形成及び公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の設置に関する許可を行うこと。	建築土地対策課	165	144	富士市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置等の許可862件（新規379件、更新301件、変更182件）を行った。	204	富士市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置等の審査及び許可を行う。
7	3	1	無電柱化推進事業	—	快適な歩行空間の確保及び都市景観の向上を図るため、無電柱化を行うこと。	道路整備課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	3	2	地域・家庭緑化推進事業	緑のいえなみ整備事業助成費、花いっぱい・緑いっぱい事業費、地域支障樹木除去助成費	家庭及び地域の快適なみどりの空間を創出するため、緑の基本計画に基づく緑化推進施策を推進すること。	みどりの課	16,185	15,738	公共的な花壇へ花苗・種子の配布、生け垣を作成する市民への補助金交付、町内会が所有・管理する土地の支障木除去に係る補助金の交付を実施した。	15,868	公共的な花壇へ花苗・種子の配布、シンボルツリーと低木や生け垣を設置する市民への補助金交付、町内会が所有・管理する土地の支障木除去に係る補助金の交付を実施する。
7	3	2	緑化推進活動事業	緑化指導員29人、緑化推進事業費、緑化団体支援事業費、緑化指導員費	緑化を推進する市民活動を支援するため、緑化推進団体を指導し、育成すること。	みどりの課	4,914	4,785	緑化推進団体への育成・支援のため、研修や会議を開催したほか、助成金を交付した。緑化指導員への委嘱状交付、地域の巡回、イベント等への協力報酬の支払を行った。	5,272	緑化推進団体への指導と育成、研修や会議の開催、助成金の交付を行う。緑化指導員による地域の巡回、イベント等への協力報酬の支払を行う。
7	3	2	河川環境等維持整備事業	河川植栽等維持管理費	快適な水辺景観を創出するため、河川周辺植栽等の維持管理を行うこと。	みどりの課	20,719	20,670	河川周辺の植栽等の維持管理、病害虫防除作業を行った。スズメバチ等駆除処理を行った。	21,267	河川周辺の植栽等の維持管理、病害虫防除作業を実施する。スズメバチ等駆除処理を実施する。
7	3	2	公園緑地調査計画事業	公園調査計画事業費	みどり豊かな都市を創出するため、緑の基本計画に基づく公園整備施策を推進すること。	みどりの課	13,033	12,811	第三次緑の基本計画の策定方針を取りまとめた。都市計画公園の見直しを進め、都市計画決定変更（案）をとりまとめた。	14,290	第三次緑の基本計画を策定する。（仮称）新・泉の郷構想を策定する。
7	3	2	公園緑地整備調整事業	公園整備事業事務費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	2,331	2,237	原方公園予定地の土地境界を確定した。緑の意識調査に使用する展示パネルを作成した。	2,303	計画に沿った事業実施を図る。
7	3	2	比奈公園整備事業	比奈公園整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	57,276	54,769	比奈公園の西側園路、東側擁壁整備を実施した。	36,000	次期比奈公園整備に必要な測量を実施し、実施設計を行う。令和6年度の繰越により支障物件の移設を行う。
7	3	2	広見公園整備事業	広見公園整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	0	0	実施なし	0	実施予定なし

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
7	3	2	(仮称) インター周辺街区公園整備事業	(仮称) インター周辺街区公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	30,000	29,986	末広公園のイベント広場整備を実施した。	33,950	末広公園の広場整備を実施する。
7	3	2	(仮称) 新富士駅南地区街区公園整備事業	(仮称) 新富士駅南地区街区公園整備事業	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	0	0	実施なし	12,000	(仮称) 1号公園の実施設計を行う。
7	3	2	原田公園整備事業	原田公園整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	12,000	11,990	原田公園の駐車場整備を実施した。	—	事業終了
7	3	2	吉原公園再整備事業	吉原公園再整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	0	0	実施なし	5,000	公園再整備に支障となる樹木について、先行伐採を実施する。
7	3	2	富士西公園整備事業	富士西公園整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	74,668	74,668	環境再生保全機構により整備を行った箇所の割賦金支払いを実施した。	60,989	環境再生保全機構により整備を行った箇所の割賦金支払いを行う。
7	3	2	富士川右岸緑地整備事業	富士川右岸緑地整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	8,600	8,580	野球場ほか施設整備のための実施設計を行った。	0	実施予定なし
7	3	2	富士川左岸緑地整備事業	富士川左岸緑地整備事業費	市民に憩いの場となる緑地空間を提供するため、公園緑地の整備を行うこと。	みどりの課	578,100	428,963	遊具広場・多目的広場の整備と、公園用地取得を実施した。前年度繰越により、ソフトボール場5面を整備した。	624,000	サッカー場・少年野球場・硬式野球場・園路広場の整備、用地取得を行う。令和6年度の繰越により、ソフトボール場を整備する。
7	3	2	内部受託事業	—	公共施設の修景及び緑化を図るため、公園整備等の調査、設計、施工等を受託すること。	みどりの課	0	0	文化スポーツ課からの受託にて、富士総合運動公園陸上競技場の改修を実施した。文化財課からの受託にて、千人塚古墳の整備に着手した。	0	文化財課からの受託にて、千人塚古墳の整備を行う。教育委員会からの受託にて、富士市立高校運動場の人工芝改修を行う。
7	3	2	公園緑地維持管理事業	公園等維持管理費、公園等修繕費、公園等管理事務費、公園施設長寿命化事業費	公園緑地を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督又は施設の維持管理を適切に行うこと。	みどりの課	478,324	477,140	公園緑地等を良好な状態に維持するため、樹木の伐採や剪定、施設の補修等の維持管理業務を実施した。	526,882	公園緑地等を良好な状態に維持するため、樹木の伐採や剪定、施設の補修等の維持管理業務を実施する。
7	3	2	街路樹管理事業	街路樹等維持管理費	良好な都市景観を形成するため、街路樹の維持管理を行うこと。	みどりの課	110,043	110,014	快適な都市景観を創出するため、街路樹の伐採や剪定等の維持管理業務を実施した。	136,447	快適な都市景観を創出するため、街路樹の伐採や剪定等の維持管理業務を実施する。
7	3	2	公園愛護会事業	公園愛護会費	快適で身近な公園づくりを目指すため、公園愛護会を指導し、育成すること。	みどりの課	8,943	8,788	公園等の環境を維持するため、清掃等の活動をしている公園愛護会に対し、報奨金を交付した。	8,917	公園等の環境を維持するため、清掃等の活動をしている公園愛護会に対し、報償金を交付する。
7	3	2	児童遊び場施設設置助成事業	児童遊び場施設設置助成費	子どもの健全な発育を育むため、児童遊び場施設の設置者に対し助成を行うこと。	みどりの課	600	590	児童遊び場の整備を行った6町内会に対し、事業費の助成を行った。	1,000	児童遊び場の整備を行う町内会に対し、事業費の助成を行う。
7	3	3	建築確認申請・検査等事業	建築確認事業費	建築基準法に適合した安全な建物の建設を図るため、建築確認及び検査を行うこと。	建築土地対策課	2,182	2,182	確認申請34件、中間検査5件、完了検査30件を実施した。	2,166	確認申請30件、中間検査5件、完了検査30件を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額(千円)	実績額(千円)	取組内容(実績)	予算現額(千円)	取組内容(予定)
7	3	3	建築許可・認定等事業	建築指導事業費	無秩序な建築等の規制及び優良な建築物の普及促進を図り、良好な市街地の形成を推進するため、建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等に基づく許可、認可及び認定を行うこと。	建築土地対策課	2,715	2,612	建築許可等件数47件、長期優良住宅認定495件、吹付アスベスト対策補助（分析4件、除去3件）を実施した。	2,719	建築許可等件数60件、長期優良住宅認定500件、吹付アスベスト対策補助（分析及び除去各2件）を実施する。
7	3	3	特殊建築物検査報告事業	—	特殊建築物等を安心して利用できるようにするため、特殊建築物、建築設備及び昇降機の定期報告書の指導及び審査を行うこと。	建築土地対策課	186	149	定期報告提出件数（建築物）169件、（設備）257件、（EV）1,006件、（防設）102件に必要な対応を行った。	210	定期報告提出件数（建築物）200件、（設備）290件、（EV）980件、（防設）100件に必要な対応を行う。
7	3	3	バリアフリー建築促進事業	—	高齢者、障害者その他のすべての人が利用しやすい施設とするため、建物の整備基準に関し、指導及び認定を行うこと。	建築土地対策課	84	68	静岡県福祉のまちづくり条例に基づく届出17件に必要な対応を行った。	84	静岡県福祉のまちづくり条例に基づく届出30件に必要な対応を行う。
7	3	3	建設リサイクル促進事業	—	建築物の解体、新築等に係る特定建設資材のリサイクルを推進するため、法令による届出受理を行うこと。	建築土地対策課	34	27	建設リサイクル法に基づく届出516件に必要な対応を行った。	42	建設リサイクル法に基づく届出550件に必要な対応を行う。
7	3	3	建築物環境配慮事業	—	建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、法令による計画の適合性判定、届出の受理及び認定を行うこと。	建築土地対策課	68	54	建築物省エネ法届出25件、CASBEE届出7件に必要な対応を行った。	84	建築物省エネ法届出50件、CASBEE届出12件に必要な対応を行う。
7	3	3	地区計画推進事業	—	地区単位での良好な市街地の形成を図るため、地区計画制度を導入した地区での指導、届出受理及び市民に対する啓発を行うこと。	建築土地対策課	101	81	地区計画・申し合わせ届出129件に必要な対応を行った。	105	地区計画・申し合わせ届出120件に必要な対応を行う。
7	3	3	住宅施策計画推進事業	住宅政策推進事業費	住宅や住環境の課題に対応するため、住宅マスタープラン及び市営住宅長寿命化計画に基づく施策を推進すること。	住宅政策課	18,466	18,374	マンション管理適正化の推進を含む住宅施策全般の事業を実施したとともに、在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金（9件）、多世代同居・近居支援奨励金（51件）を交付した。	17,737	住宅マスタープランの進捗管理と補助制度を実施する。また、2ヶ年で第三次住宅マスタープランを策定する。
7	3	3	市営住宅再生事業	—	住宅施策の課題に対応した市営住宅とするため、市営住宅の全面的な改善を行うこと。	住宅政策課	0	0	実施なし	0	実施予定なし
7	3	3	居住支援関連事業	住宅政策推進事業費	住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、住宅を供給すること。	住宅政策課	0	0	県居住支援協議会、居住支援に関する研修に参加した。	0	県居住支援協議会、居住支援に関する研修に参加する。居住支援協議会立ち上げについて、研究を進める。
7	3	3	住宅災害対策助成事業	浸水住宅改良及び災害復興住宅建設事業助成費	災害時における居住確保を図るため、災害防止及び復興に対する助成を行うこと。	住宅政策課	0	0	防災に関するセミナー等で制度の周知を行った。	0	防災に関するセミナー等で制度の周知を行う。
—	—	—	戦略的施策推進事業	戦略的施策推進費	市長が指示する特命施策へ迅速に対応するため、関係各課及び関係機関の連携に向けた総合調整を行うこと。	市長戦略課	920	505	市長が指示する特命施策を企画調整した。官民連携プロジェクトを推進するため、企業等を69件訪問した。	868	市長が指示する特命施策を企画調整する。官民連携プロジェクトを推進する。
—	—	—	表彰・式典開催事業	表彰審査委員会委員5人、市長表彰費、地域社会貢献者褒賞表彰費	市政発展のための契機とするため、市勢の興隆伸展等に寄与した者の表彰及び市制施行記念式典の企画及び運営を行うこと。	秘書課	1,258	879	11月1日の市制記念日に表彰式典を開催し、市長表彰3人、地域社会貢献者褒賞10人を表彰した。	1,723	11月1日に表彰式典を開催する。
—	—	—	栄典推薦事業	秘書事務費	国及び県の興隆に功績及び功労のあった者を顕彰するため、栄典の対象者を把握し、推薦すること。	秘書課	0	0	該当候補者を随時推薦し、叙位・叙勲は6人に授与され、県知事表彰は1人が受賞した。	0	該当候補者の推薦を随時行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
-	-	-	市長懇談会等開催事業	秘書事務費	市民の意見を市政運営に反映させるため、市長懇談会等の機会を設定すること。	秘書課	0	0	各種団体との懇談会を13回開催し、226人が参加した。	0	各団体からの要望に応じて、随時開催する。
-	-	-	情報化計画推進事業	情報化計画推進事業費、デジタルマーケティング推進事業費	デジタル変革を総合的かつ戦略的に推進するため、情報化計画を適正に進行管理すること。	デジタル戦略課	48,435	47,090	庁内のデータを利活用する環境の整備、公共施設予約システムの更新を行った。ITサポーター事業、デジタルマーケティング事業を実施した。	31,494	アナログ規制の点検・見直しへの着手、庁内でAI-OCRサービスの利用を開始する。ITサポーター事業、デジタルマーケティング事業を実施する。
-	-	-	総合計画推進事業	企画調査費	効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、予算編成への参画並びに総合計画の企画、調整及び進行管理を行うこと。	企画課	208	208	総合計画モニター200名を対象に、令和5年度の取組の周知とアンケート調査を行い、成果指標の実績値の測定を行った。	9,113	六次総後期基本計画の策定に向け、市民懇談会や審議会を開催するとともに、人口ビジョンの作成などを委託する。また、総合計画モニター200名を対象に、令和6年度の取組の周知とアンケート調査を行い、成果指標の実績値の測定を行う。
-	-	-	SDGs推進事業	SDGs推進事業費	SDGsの達成に向けた取組を推進するため、SDGsに関する普及促進及び総合調整を行うこと。	企画課	15,869	15,635	小中学校向けSDGs教育コーディネイト、大学生の推進企業の取材、SDGsプロジェクトエッグ補助金を実施した。	21,812	小中学校向けSDGs教育コーディネイト、大学生の推進企業の取材、SDGsプロジェクトエッグ補助金を実施する。
-	-	-	情報公開推進事業	情報公開審査会委員5人、情報公開・個人情報保護費	市民参加による開かれた市政の進展に寄与するため、情報公開を推進すること。	総務課	1,187	1,166	情報公開審査会を開催した。（2回） 公文書公開請求に対応した。（2,444件） 設計書情報提供システムにより、金額入り設計書の情報提供を行った。（登録309件、利用2,382件）	1,136	情報公開審査会を開催する。 公文書公開請求に対応する。 設計書情報提供システムにより、金額入り設計書の情報提供を行う。
-	-	-	個人情報保護推進事業	個人情報保護審査会委員5人、情報公開・個人情報保護費	個人の権利利益を保護するため、個人情報保護を推進すること。	総務課	184	163	個人情報保護審査会を開催した。（3回） 個人情報開示請求に対応した。（11件）	82	個人情報保護審査会を開催する。 個人情報開示請求に対応する。
-	-	-	基幹統計調査事業	統計調査員等、国統計調査費、県統計調査費	統計調査の結果を行政及び民間活動の施策に活用するため、基幹統計調査を行うこと。	総務課	9,613	8,694	全国家計構造調査、国勢調査調査区設定、農林業センサス、学校基本調査等の基幹統計調査及び統計調査員団体の育成、指導を行った。	101,040	令和7年国勢調査、学校基本調査等の基幹統計調査及び統計調査員団体の育成、指導を実施する。
-	-	-	市統計調査事務事業	市勢統計調査費	統計調査に対する市民等の関心を高めるため、統計書、ウェブサイト等により統計情報を提供すること。	総務課	130	122	市統計書の発行（年1回）、地区別・大字別・町内別人口世帯数一覧表のウェブサイトへの掲載（3ヶ月毎）、総人口・世帯数のウェブサイトへの掲載（毎月）、統計グラフィコンクールを行った。	133	市統計書の発行（年1回）、地区別・大字別・町内別人口世帯数一覧表のウェブサイトへの掲載（3ヶ月毎）、総人口・世帯数のウェブサイトへの掲載（毎月）、統計グラフィコンクールを実施する。
-	-	-	市政広報事業	広報ふじ作成費、市政カレンダー作成費、コミュニティFM事業費、その他広報費	市民の市政への理解及び関心を深めるため、広報紙、ウェブサイト等により市政情報を提供すること。	シティプロモーション課	67,987	58,230	広報紙、ウェブサイト、SNS、市政カレンダー等様々な情報発信ツールを通じた、市政情報等の提供を行った。	69,471	広報紙、ウェブサイト、SNS、市政カレンダー等様々な情報発信ツールを通じた、市政情報等の提供を行う。
-	-	-	広聴事業	広聴事業費	市民の意見等を市政運営に反映させるため、世論調査の実施、陳情、要望等の受付、パブリック・コメント制度の運用等を行うこと。	シティプロモーション課	2,100	1,748	世論調査の実施、陳情・要望、市長への手紙等の受付、パブリック・コメント制度の運用等を行った。	2,041	世論調査の実施、陳情・要望、市長への手紙等の受付、パブリック・コメント制度の運用等を行う。
-	-	-	総合案内事業	総合案内事業費	市民等から寄せられる問合せに対し、迅速かつ的確に対応するため、コールセンター及び総合案内窓口を運営すること。	シティプロモーション課	19,907	19,901	電話交換及びコールセンター、総合案内窓口の運営を行った。	19,910	電話交換及びコールセンター、総合案内窓口の運営を行う。
-	-	-	核兵器廃絶平和都市宣言啓発事業	平和都市推進事業費	市民の核兵器廃絶に対する意識の高揚を図るため、核兵器廃絶平和都市宣言を市民に啓発すること。	シティプロモーション課	1,888	1,683	核兵器廃絶平和都市宣言を市民に啓発するため、中学生広島市派遣事業やミニミニ原爆展の実施、啓発リーフレットの作成等を行った。	2,661	核兵器廃絶平和都市宣言を市民に啓発するため、中学生広島市派遣事業やミニミニ原爆展の実施、啓発リーフレットの作成等を行う。宣言から40周年となるため、記念事業を実施する。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
-	-	-	入札契約業務適正化事業	契約管理事業費	契約業務の公平性を高めるため、入札契約を適正に管理すること。	契約検査課	701	664	請負契約制度検討委員会及び入札監視委員会を開催した。	786	請負契約制度検討委員会及び入札監視委員会を開催する。
-	-	-	競争入札参加資格認定事業	契約管理事業費	競争による入札契約の公平性を維持するため、入札参加資格者の審査及び認定を行うこと。	契約検査課	584	556	建設工事等競争入札参加資格申請の随時受付を行った。	985	建設工事等競争入札参加資格申請の定期受付・随時受付を行う。
-	-	-	建設工事等入札参加者指名選定事業	契約管理事業費	建設工事等に係る入札参加者の選定を適正に行うこと。	契約検査課	623	595	建設工事等入札参加者指名選定に関わる指名第1及び第2委員会を開催した。	668	建設工事等入札参加者指名選定に関わる指名第1及び第2委員会を開催する。
-	-	-	建設工事等入札契約事業	契約管理事業費	1件130万円以上の建設工事等に係る入札契約を効率的かつ効果的に執行すること。	契約検査課	3,372	3,333	予定価格130万円以上の建設工事等の入札及び契約を行った。	3,607	予定価格200万円超の建設工事等の入札及び契約を行う。
-	-	-	建設関連業務委託入札契約事業	契約管理事業費	1件50万円以上の建設関連業務委託に係る入札契約を効率的かつ効果的に執行すること。	契約検査課	1,074	1,046	予定価格50万円以上の建設関連業務委託の入札及び契約を行った。	1,283	予定価格100万円超の建設関連業務委託の入札及び契約を行う。
-	-	-	物品等集中購入入札契約事業	契約管理事業費	物品等の集中購入に係る入札契約を効率的かつ効果的に執行すること。	契約検査課	584	556	予定価格80万円超の物品等の入札及び契約、予定価格10万円以上80万円以下の物品等のオープンカウンター見積り合せを実施した。	675	予定価格150万円超の物品等の入札及び契約、予定価格20万円超150万円以下の物品等のオープンカウンター見積り合せを実施する。
-	-	-	入札契約情報公表事業	契約管理事業費	入札契約の透明性を高めるため、入札関係の情報を公表すること。	契約検査課	574	561	発注工事の契約内容等及び発注見通しの公表を行った。	629	発注工事の契約内容等及び発注見通しの公表を行う。
-	-	-	建設工事検査・評定事業	工事検査費	契約内容の適正な履行を確保し、工事の完了を確認するため、建設工事の検査、合否判定及び評定を行うこと。	契約検査課	304	184	建設工事の完成検査の合否判定及び成績評定を実施した。	312	建設工事の完成検査の合否判定及び成績評定を実施する。
-	-	-	建設業者等指導・育成事業	工事検査費	施工技術の向上及び品質の高い工事の実現を図るため、指導、助言、研修等を行うこと。	契約検査課	138	84	検査時の業者及び職員への指導助言、技術職員研修の実施、市内建設業者研修会の開催を行った。	142	検査時の業者及び職員への指導助言、技術職員研修の実施、市内建設業者研修会の開催を行う。
-	-	-	建設工事進行管理・コスト縮減事業	工事検査費	建設工事を効果的かつ効率的に執行するため、進捗状況等を適正に管理し、コスト縮減対策を推進すること。	契約検査課	28	17	工事進行管理の実施による適正な工期及び発注の平準化を推進した。	28	工事進行管理の実施による適正な工期及び発注の平準化を推進する。
-	-	-	優良工事施工者認定・表彰事業	工事検査費	建設工事に対する工事施工者の意識向上を図るため、優良工事施工者を認定し、表彰すること。	契約検査課	83	50	優良工事施工業者の認定及び優良技術者の表彰を実施した。	85	優良工事施工業者の認定及び優良技術者の表彰を実施する。
-	-	-	税証明等交付事業	税務管理事務費	所得証明、固定資産評価証明、納税証明その他税証明等の交付を行うこと。	収納課	26,637	26,128	税証明を迅速に交付した。	12,577	税証明を迅速に交付する。
-	-	-	固定資産評価審査委員会事業	固定資産評価審査委員会委員3人、固定資産評価審査委員会事務費	固定資産評価額の適否に関する審査を行うため、固定資産評価審査委員会を運営すること。	収納課	341	96	固定資産の評価額の適否に関する審査を中立公正・慎重に行った。	184	固定資産の評価額の適否に関する審査を中立公正・慎重に行う。
-	-	-	市税収納管理事業	税務管理調整諸費、収税賦課収納事務費	適正な収納管理を行うため、口座振替、過誤納金の還付、充当等の処理を行うこと。	収納課	73,346	68,705	口座振替・窓口納付等により納付された市税の日計消込等、収納処理を行い納付の確定を行った。	84,170	口座振替・窓口納付等により納付された市税の日計消込等、収納処理を行い納付の確定を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
-	-	-	現年度納税催告事業	収税賦課収納事務費	市税の収納率向上を図るため、納税指導、納税催告、納税相談等を行うこと。	収納課	3,006	3,006	初期滞納者に対し、電話や文書による納税催告を行ったとともに、困難事案については滞納処分の早期着手を実現し、滞納繰越額の減少につなげた。	3,006	初期滞納者に対し、電話や文書による納税催告を行うとともに、困難事案については滞納処分の早期着手を実現し、滞納繰越額の減少につなげる。
-	-	-	滞納整理事業	収税賦課収納事務費	市税債権の確保を図るため、滞納整理を行うこと。	収納課	19,396	16,620	納税催告、滞納処分、滞納処分の執行停止等を行うことにより、市税滞納額の減少を図った。	26,752	納税催告、滞納処分、滞納処分の執行停止等を行うことにより、市税滞納額の減少を図る。
-	-	-	特別滞納整理事業	債権回収事務費	市長が指定した徴収困難な市税その他の債権の確保を図るため、滞納整理を行うこと。	収納課	12,118	10,354	納税催告、滞納処分、滞納処分の停止等を行い、市長が指定した徴収困難な市税等未納額の減少を図った。	11,321	納税催告、滞納処分、滞納処分の停止等を行い、市長が指定した徴収困難な市税等未納額の減少を図る。
-	-	-	個人市民税等賦課事業	市民税賦課収納事務費	個人の市民税、個人の県民税及び森林環境税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	市民税課	26,792	25,852	個人の市民税、個人の県民税及び森林環境税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行った。	29,351	個人の市民税、個人の県民税及び森林環境税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行う。
-	-	-	法人市民税賦課事業	市民税賦課収納事務費	法人等の市民税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	市民税課	4,482	4,280	法人の市民税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行った。	3,802	法人の市民税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行う。
-	-	-	軽自動車税賦課事業	市民税賦課収納事務費	軽自動車税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	市民税課	18,854	18,696	軽自動車税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行った。	21,182	軽自動車税の適正・公平な賦課、減免、諸報告等を行う。
-	-	-	市たばこ税賦課事業	市民税賦課収納事務費	市たばこ税の適正な賦課、諸報告等を行うこと。	市民税課	21	16	市たばこ税の適正・公平な賦課、諸報告等を行った。	22	市たばこ税の適正・公平な賦課、諸報告等を行う。
-	-	-	固定資産（土地）評価事業	資産税賦課収納事務費	土地に係る固定資産を適正に評価すること。	資産税課	36,553	36,065	土地に係る固定資産に対し、公平・公正に評価を行い、適正な課税を行った。	76,218	土地に係る固定資産に対し、公平・公正に評価し、適正な課税を行う。
-	-	-	固定資産税・都市計画税（土地）賦課事業	資産税賦課収納事務費	土地に係る固定資産税及び都市計画税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	資産税課	5,386	5,298	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送した。	6,635	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送する。
-	-	-	固定資産（家屋）評価事業	資産税賦課収納事務費	家屋に係る固定資産を適正に評価すること。	資産税課	1,893	1,858	家屋に係る固定資産に対し、公平・公正に評価を行い、適正な課税を行った。	2,248	家屋に係る固定資産に対し、公平・公正に評価し、適正な課税を行う。
-	-	-	固定資産税・都市計画税（家屋）賦課事業	資産税賦課収納事務費	家屋に係る固定資産税及び都市計画税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	資産税課	5,716	5,685	家屋に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送した。	6,859	家屋に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送する。
-	-	-	固定資産（償却資産）評価事業	資産税賦課収納事務費	償却資産に係る固定資産を適正に評価すること。	資産税課	1,640	1,626	償却資産に係る固定資産に対し、公平・公正に評価を行い、適正な課税を行った。	1,838	償却資産に係る固定資産に対し、公平・公正に評価し、適正な課税を行う。
-	-	-	固定資産税（償却資産）賦課事業	資産税賦課収納事務費	償却資産に係る固定資産税の適正な賦課、減免、諸報告等を行うこと。	資産税課	3,920	3,691	償却資産に係る固定資産税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送した。	4,610	償却資産に係る固定資産税の課税標準額及び税額を正確に算出し、納税通知書を発送する。
-	-	-	国有資産等所在市町村交付金請求事業	資産税賦課収納事務費	国、県等が所有する固定資産の交付金を請求すること。	資産税課	2	2	国、県等が所有する固定資産の交付金の請求を行った。	2	国、県等が所有する固定資産の交付金の請求を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
-	-	-	特別土地保有税賦課事業	-	特別土地保有税の賦課、徴収猶予、免除、諸報告等を行うこと。	資産税課	0	0	※平成15年度税制改正により課税停止	0	※平成15年度税制改正により課税停止
-	-	-	市民活動との協働システム確立事業	市民総合賠償補償保険費、市民協働推進審議会委員11人、市民活動支援事業費、市民活動総合保険費	市民協働のまちづくりを実現するため、市及び市民の協働システムを確立すること。	市民活躍・男女共同参画課	6,012	5,686	市民活動総合保障制度及び市民総合賠償補償保険の運営、市民協働スタートアップ補助金の交付、市民活動支援補助金の審査、FUJI未来塾、市民協働推進審議会の開催を行った。	8,057	市民活動総合保障制度及び市民総合賠償補償保険の運営、市民協働スタートアップ補助金の交付、市民活動支援補助金及び市民協働事業提案制度の審査、FUJI未来塾、市民協働推進審議会の開催を行う。
-	-	-	市民活動センター運営事業	市民活動センター運営事業費	市民活動センターの施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	市民活躍・男女共同参画課	25,698	25,612	市民活動センター指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行った。	34,450	市民活動センター指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行う。
-	-	-	市民交流施設運営事業	市民交流施設運営事業費	交流プラザ及び富士川ふれあいホールの施設を円滑に運営管理するため、指定管理者の指導及び監督を適切に行うこと。	市民活躍・男女共同参画課	119,482	118,315	施設の指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行った。富士川ふれあいホール多目的室天井改修を実施した。	103,013	施設の指定管理者と連携を図りながら施設の管理運営を行う。
-	-	-	戸籍住民基本台帳事業	戸籍住民基本台帳事務費	市民が満足する窓口サービスを提供するため、戸籍法、住民基本台帳法等に係る届出受理、国民健康保険等に係る資格の取得喪失等に係る受付及び処理、身分関係及び居住関係を公証する戸籍、住民票等に係る証明書の交付並びに埋火葬等の許可を一元的に行うこと。	市民課	100,868	84,822	戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受理、記録及び証明発行等を行った。	113,618	戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受理、記録及び証明発行等を行う。
-	-	-	ワンストップ総合窓口事業	ワンストップ総合窓口事業費	市民の利便性の向上を図るため、住民異動、戸籍異動等に併い発生する他課の窓口事務のうち、協議により処理することとなった事務を一元的に行うこと。	市民課	42,073	41,607	市民課での転入・転出・転居・出生等に伴う手続の際に、市民が複数の課に出向く必要がないよう取組を実施した。	39,411	市民課での転入・転出・転居・出生等に伴う手続の際に、市民が複数の課に出向く必要がないよう取組を実施する。
-	-	-	印鑑登録管理事業	印鑑身分証明事業費	市民が使用する印鑑が本人のものであることを証明するため、印鑑の登録並びに登録証及び証明書の交付を行うこと。	市民課	865	862	富士市印鑑条例によって印鑑の登録及び証明書交付を行った。	924	富士市印鑑条例によって印鑑の登録及び証明書交付を行う。
-	-	-	富士地区広域圏証明相互交付事業	広域圏証明相互交付事業費	本市及び富士宮市における行政サービスの向上を図るため、住民票等の相互交付を行うこと。	市民課	260	234	富士市、富士宮市間における住民票の写し、戸籍全部（個人）事項証明書及び印鑑登録証明書の相互交付を行った。	134	富士市、富士宮市間における住民票の写し、戸籍全部（個人）事項証明書及び印鑑登録証明書の相互交付を行う。
-	-	-	住民基本台帳ネットワークシステム事業	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	市民の利便性の向上並びに国及び地方公共団体の行政の合理化を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行うこと。	市民課	89	82	各自自治体で有する住民情報を統一的に管理、利用できるようにするため、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行った。	75	各自自治体で有する住民情報を統一的に管理、利用できるようにするため、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行う。
-	-	-	戸籍簿・附票作成管理事業	戸籍総合システム運営事業費	親族関係を登録し、公証するため、戸籍簿の作成及び管理並びに戸籍の附票の記載及び削除を行うこと。	市民課	47,604	47,203	親族関係を登録し、公証するため、戸籍簿の作成及び管理並びに戸籍の附票の記載及び削除を行った。	30,121	親族関係を登録し、公証するため、戸籍簿の作成及び管理並びに戸籍の附票の記載及び削除を行う。
-	-	-	旅券交付事業	旅券交付事業費	旅券に係る事業の適正な運用を図るため、旅券の発給に係る申請の受付及び審査並びに旅券の交付を行うこと。	市民課	415	398	旅券の発給に係る申請の受付及び審査並びに旅券の交付を行った。	381	旅券の発給に係る申請の受付及び審査並びに旅券の交付を行う。
-	-	-	住居表示管理事業	住居表示管理事業費	正確な住居の所在地を市民等に提供するため、住居表示地区の管理及び整備を行うこと。	市民課	46	44	正確な住居の所在地を市民等に提供するため、住居表示地区の管理を行った。	63	正確な住居の所在地を市民等に提供するため、住居表示地区の管理を行う。

その他の事務事業一覧表（令和6年度の取組実績、令和7年度の取組予定）

総合計画			事務事業名	対応する予算小事業名	目的志向型事務分掌	担当課	令和6年度			令和7年度	
基本目標	政策分野	施策					予算現額 (千円)	実績額 (千円)	取組内容（実績）	予算現額 (千円)	取組内容（予定）
-	-	-	個人番号カード交付事業	個人番号カード交付事業費	市民が円滑に個人番号を確認し、及び行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの交付を行うこと。	市民課	10,704	10,066	市民が円滑に個人番号を確認し、行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの交付を行った。	23,664	市民が円滑に個人番号を確認し、行政サービスを利用できるようにするため、個人番号カードの交付を行う。
-	-	-	年金受付支援事業	国民年金事務費	国民年金事業の適正な運用を図るため、被保険者の資格取得喪失状況の把握、保険料の免除に関する受付及び指導並びに受給に関する裁定請求書の受付及び審査を行うこと。	国保年金課	7,037	6,349	国民年金被保険者の取得喪失の状況を把握したほか、裁定請求の受付及び指導を行った。	7,010	国民年金被保険者の取得喪失の状況を把握するほか、裁定請求の受付及び指導を行う。
-	-	-	年金啓発相談事業	国民年金事務費	国民年金制度の普及及び維持を図るため、国民年金の啓発活動及び相談を行うこと。	国保年金課	1,759	1,588	国民年金制度の普及と維持を図るため、国民年金の啓発活動及び相談を行った。	1,752	国民年金制度の普及と維持を図るため、国民年金の啓発活動及び相談を行う。
-	-	-	議長会等渉外事業	議会渉外事業費	議会の渉外機能を高めるため、議長会、各種機関等との相互交流及び情報交換を行うこと。	議会事務局	2,141	1,660	相互交流や情報交換が円滑に行われるように、各議長会事務や、関係機関、催事等への正副議長の出席調整等を行った。	6,193	相互交流や情報交換が円滑に行われるように、各議長会事務や、関係機関、催事等への正副議長の出席調整等を正確に行う。議長車の更新を行う。
-	-	-	議会広報事業	議会広報事業費	議会の情報を市民に周知するため、広報活動を行うこと。	議会事務局	5,499	5,087	年4回の議会だよりの発行、各常任委員会による議会報告会の開催、議会モニターアンケートとモニター会議（年1回）の実施を行った。	6,094	市民がさらに市政や議会に興味関心を持つように、議会だよりの発行や議会報告会等を実施し、情報発信に努める。
-	-	-	選挙管理委員会総務事務事業	選挙管理委員4人、選挙管理委員会費	委員会の法務、文書管理、公印管理その他法令等に基づく事務を効率的に行うこと。	選挙管理委員会事務局	3,069	2,834	委員会の法務、文書管理、公印管理その他法令等に基づき選挙管理委員会を16回、その他会議を14回開催した。	3,033	委員会の法務、文書管理、公印管理その他法令等に基づき選挙管理委員会及びその他会議を開催する。
-	-	-	選挙企画執行事業	選挙企画執行事業	選挙の公正かつ適正な執行を確保するため、選挙事務を行うこと。	選挙管理委員会事務局	131,860	120,494	静岡県知事選挙及び衆議院議員総選挙について、適切に選挙事務を行った。	134,546	参議院議員通常選挙の執行及び富士市長選挙に備えた選挙準備を行う。
-	-	-	選挙常時啓発事業	選挙常時啓発事業費	選挙に対する市民の関心を高めるため、選挙の啓発周知を行うこと。	選挙管理委員会事務局	534	339	選挙人名簿に登録された新有権者に対し、選挙人名簿登録通知書を郵送した。市内高校に対し8回選挙出前事業を行った。	598	選挙人名簿に登録された新有権者に対し、選挙人名簿登録通知書を郵送する。市内高校に対し選挙出前事業を行う。
-	-	-	選挙人名簿調製事業	選挙人名簿調製事業費	選挙人名簿の調製並びに検察審査員候補者及び裁判員候補者の予定者の選定を行うこと。	選挙管理委員会事務局	23	1	選挙人名簿の調製（3月、6月、9月、12月）並びに検察審査員候補者（80人）及び裁判員候補者予定者（332人）の選定を行った。	23	選挙人名簿の調製（3月、6月、9月、12月）並びに検察審査員候補者及び裁判員候補者予定者の選定を行う。